

平成 24 年度第四次環境基本計画の着実な推進に向けた調査業務

環境基本計画に係る  
地方公共団体アンケート調査

報 告 書

平成 24 年度調査

環境省総合環境政策局環境計画課

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

## 目 次

1. アンケート調査の概要.....	1
(1) 調査の目的.....	1
(2) 調査の時期と回収状況.....	1
(3) 調査の内容.....	2
2. 調査結果の要約.....	4
3. 調査の結果.....	9
I 地方公共団体の概要.....	9
I-1 都道府県、市区町村の構成比.....	9
I-2 人口.....	9
II 環境施策の基本となる条例及び計画.....	10
II-1-1 環境施策の基本となる条例の策定状況.....	10
II-1-2 環境施策の基本となる計画の策定状況.....	11
II-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たった住民等からの意見取入の実施状況.....	12
II-3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況.....	13
II-4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況.....	14
II-5 環境施策の基本となる計画の実施に当たった住民等からの意見取入状況.....	15
II-6 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検.....	16
III 環境施策の実施状況.....	17
III-1 環境施策の実施状況.....	17
III-2 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組.....	27
III-3 環境施策に関連する情報提供の方法.....	37
III-4 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法.....	38
III-5 環境保全に係る取組への参加人数.....	39
IV 事業者との関係.....	40
IV-1 事業者との連携・協働の実施状況.....	40
IV-2 事業者との連携・協働に至った経緯.....	50
V 住民又は住民団体との関係.....	60
V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況.....	60
V-2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯.....	70
VI 民間団体（環境NPO等）との関係.....	80
VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況.....	80
VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯.....	90
VI-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況.....	100
VII 他の地方公共団体との関係.....	110
VII-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況.....	110
VII-2 市区町村との連携・協働の実施状況.....	118
4. 調査票.....	127



# 1. アンケート調査の概要

## (1) 調査の目的

第三次環境基本計画を見直し、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画では、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ的確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性が提示されている。第四次環境基本計画に掲げられた事項の着実な実行のために、まずは地方公共団体の環境保全に関する取組の状況等を把握することが必要となるため、地方公共団体の環境保全に関する取組状況についてのアンケート調査を実施した。

なお、地方公共団体を対象とした環境基本計画の実施状況に関わる同様の調査は、平成 13 年度、平成 15 年度、平成 18 年度、平成 19 年度、平成 20 年度、平成 21 年度、平成 22 年度に実施されている。

本調査の主たる調査項目は、以下の 6 つである。

- ① 環境施策の基本となる条例及び計画
- ② 環境施策の実施状況
- ③ 事業者との関係
- ④ 住民又は住民団体との関係
- ⑤ 民間団体（環境NPO等）との関係
- ⑥ 他の地方公共団体との関係

## (2) 調査の時期と回収状況

全ての地方公共団体すなわち 1,789 団体(47 都道府県、20 政令指定都市、東京都 23 特別区および 1,699 市町村)を対象として、平成 25 年 2 月中旬から同年 3 月中旬にかけて WEB 上で回答をする方式及び調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式で実施した。期間内に 1,194 団体から回答が寄せられ、有効回収率は 66.7%である。

	発送数	有効回収数	有効回収率	回収構成割合
都道府県	47	35	74.5%	2.9%
政令指定都市	20	15	75.0%	1.3%
特別区	23	22	95.7%	1.8%
市	769	602	78.3%	50.4%
町	746	430	57.6%	36.0%
村	184	90	48.9%	7.5%
合計	1,789	1,194	66.7%	100.0%

### (3) 調査の内容

---

#### I 地方公共団体の概要

- 問 I -1 都道府県、市区町村の構成比
- 問 I -2 人口

#### II 環境施策の基本となる条例及び計画

- 問 II -1 環境施策の基本となる条例及び計画の策定状況
- 問 II -2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たった住民等からの意見取入の実施状況
- 問 II -3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況
- 問 II -4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況
- 問 II -5 環境施策の基本となる計画の実施に当たった住民等からの意見取入状況
- 問 II -6 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検

#### III 環境施策の実施状況

- 問 III -1 環境施策の実施状況
- 問 III -2 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組
- 問 III -3 環境施策に関連する情報提供の方法
- 問 III -4 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法
- 問 III -5 環境保全に係る取組への参加人数

#### IV 事業者との関係

- 問 IV -1 事業者との連携・協働の実施状況
- 問 IV -2 事業者との連携・協働に至った経緯

#### V 住民又は住民団体との関係

- 問 V -1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況
- 問 V -2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯

#### VI 民間団体（環境NPO等）との関係

- 問 VI -1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況
- 問 VI -2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯
- 問 VI -3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

#### VII 他の地方公共団体との関係

- 問 VII -1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況
- 問 VII -2 市区町村との連携・協働の実施状況

### 【本報告書を読む際の留意点】

- ・本調査は全国のすべての自治体を対象とした調査であるが、各回答割合の算出では、全国の自治体数（母集団数）ではなく、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数を基数(n)とし、この基数を100%にした回答割合の算出を行っている。
- ・各自治体から得られた回答は、エラーチェックを行い、前問の回答内容による分岐にしがっていない回答については、集計対象から除外している。
- ・前問の回答内容による分岐がある場合、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数ではなく、回答が必要となる自治体数または属性別自治体数を基数(n)としている。
- ・単一回答の間については基数(n)から「無回答」の除外は行っていない。
- ・複数選択回答の間については、本来回答すべき自治体数を基数(n)とし、無回答は除外している。
- ・回答割合は少数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問でも回答割合の合計が100.0%とならないものもある。
- ・複数選択肢のものについては図表に【MA】と記載している。

## 2. 調査結果の要約

「環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」（以後、本調査）は、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的とし、地方公共団体の環境保全に関する取組の状況等を把握するアンケート調査を実施したものである。

平成 24 年度の本調査では、全地方公共団体 1,789 団体(47 都道府県、20 政令指定都市ならびに東京都 23 特別区、1,699 市町村)を対象に、平成 25 年 2 月中旬から同年 3 月中旬にかけて WEB 上で回答をする方式及び調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式で実施した。有効回答数は 1,194 団体、有効回収率は 66.7%である。調査結果の概要は以下のとおりである。

### 1. 環境施策の基本となる条例及び計画

- 環境施策の基本となる条例を既に策定している自治体は、「都道府県」は 97.1%、「政令指定都市」は 100%である一方、「市区町村」では 57.5%にとどまる。「市区町村」は、「策定予定なし」が 36.2%と約 4 割を占める。中でも「人口 1 万人未満」の自治体では、「策定予定なし」が 69.6%と約 7 割を占める。
- 環境施策の基本となる計画を既に策定している自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」は 100%の一方、「市区町村」は 55.9%にとどまる。「市区町村」は、「策定予定なし」が 32.2%と約 3 割を占める。中でも「人口 1 万人未満」では、「策定予定なし」が 64.8%と約 7 割を占める。
- 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体は、「都道府県」は 97.1%、「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 80.3%、全体では 81.3%である。「市区町村」においては、「取り入っていないが、今後については検討中」が 15.5%である。
- 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体は、「都道府県」が 28.6%、「政令指定都市」は 20.0%、「市区町村」は 28.5%、全体では 28.4%である。第四次環境基本計画が本年度に策定されたばかりであることから、3 割未満と低い割合に止まったと考えられる。「参考としていないが、今後については検討中である」自治体は、「都道府県」が 68.6%、「政令指定都市」は 73.3%、「市区町村」は 65.2%、全体では 65.5%である。
- 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が 97.1%、「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 75.7%、全体では 77.1%である。「市区町村」においては、「実施していないが、今後については検討中である」が 22.1%である。
- 環境施策の基本となる計画の実施に当り住民等からの意見取入を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が 94.3%、「政令指定都市」は 100%、「市区町村」は 88.4%、全体では 89.0%である。「市区町村」においては、「実施していないが、今後については検討中である」が 8.6%である。



- 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」は100%、「市区町村」は63.6%、全体では65.8%である。「市区町村」においては、「実施していないが、今後については検討中である」が34.6%である。

## 2. 環境施策の実施状況

- 環境施策に関する41項目の取組について、それぞれの実施状況をみると、全体では、『(1)地球温暖化対策』に取組んでいるとする割合が最も高く、「すべて実施している」が16.9%、「必要な施策は一部実施している」が64.8%で、計81.7%の自治体がすべて又は一部実施している。次に高い割合となった『(13)2Rを重視したライフスタイルの変革』については、63.3%の自治体を実施している（「すべて実施している」と「必要な施策は一部実施している」の計）。すべて又は一部実施している割合が9割を超える項目は、「都道府県」は26項目、「政令指定都市」は12項目となる。「市区町村」では9割を超える項目はなく、5割を超える項目が7項目となることから、規模による差がうかがえる。
- 環境施策に関する40項目（全41項目から「環境情報の整備と提供・広報の充実」を除いたもの）について、それぞれの情報の整備及び提供の取組をみると、全体では、『(1)地球温暖化対策』について情報の整備及び提供を取組んでいるとする割合が最も高く、「必要な情報の整備及び提供はすべて実施している」が19.7%、「必要な情報の整備及び提供は一部実施している」が70.6%で、計90.3%の自治体がすべて又は一部実施している。すべて又は一部実施している割合が9割を超える項目は、「都道府県」が26項目、「政令指定都市」は16項目となる。「市区町村」では9割を超える項目はなく、6割を超える項目が9項目となることから、規模による差がうかがえる。
- 環境施策の実施にあたり、自治体が情報提供を行う際に利用する方法や媒体について全体では、『広報等への掲載』が90.9%で最も高く、次いで、『ホームページへの掲載』の89.2%、『環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供』の66.3%となる。また、『パンフレット等の作成』(61.7%)、『環境白書等の作成』(53.4%)等の紙媒体による方法も5割を越える。「都道府県」、「政令指定都市」では、すべての項目で採用率が高く9割を超える。「市区町村」では、『広報等への掲載』(90.3%)、『ホームページへの掲載』(88.5%)、の割合が高い。
- 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法について全体では、『審議会等』が68.1%で最も高く、次いで、『アンケート』の50.8%、『パブリック・コメント』の47.4%となる。「都道府県」、「政令指定都市」では『個別のヒアリング』を実施している割合が比較的低いが（各々74.3%、66.7%）、他の項目は8割以上が実施している。
- 環境保全に係る取組への参加人数について全体では、『1,001～10,000人日』が39.2%と最も高く、次いで、『101～1,000人日』の25.6%、『10,001人日以上』の24.0%、となる。「都道府県」では『10,001人日以上』が76.7%と比較的高く、「政令指定都市」は『10,001人日以上』が85.7%と高い。「市区町村」では『1,001～10,000人日』が40.2%と最も高い。

### 3. 事業者との関係

- 事業者との連携・協働の取組について全体では、『(13) 2R を重視したライフスタイルの変革』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 37.9%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」が 10.9%で、計 48.7%の自治体が発行又は検討している。全 41 項目中、事業者との連携・協働を実施又は検討している割合が 5 割を超える項目は、「都道府県」は 19 項目、「政令指定都市」は 15 項目となる。「市区町村」では 5 割を超える項目はなく、4 割を超える項目が 9 項目となることから、規模による差がうかがえる。
- 事業者との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、『貴団体からの呼びかけ』は『(1) 地球温暖化』が 83.2%と最も高く、次いで、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の 83.0%となる。また、ほぼ全ての項目で 7 割以上が『貴団体からの呼びかけ』となり、自治体からの呼びかけで進んでいることがうかがえる。

### 4. 住民又は住民団体との関係

- 住民・住民団体との連携・協働の取組について全体では、実施している又は検討を進めているとする割合が最も高い項目は『(6) 里地里山の保全活動』(60.6%)、次いで、『(5) 自然再生』(57.4%)となる。自然環境に関する取り組みにおいて、住民団体との連携が進んでいることがうかがえる。また、『(13) 2R を重視したライフスタイルの変革』、「(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進」、「(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化」も約 55%と比較的高い割合となっている。全 41 項目中、住民・住民団体との連携・協働を実施又は検討している割合が 5 割を超える項目は「都道府県」では 14 項目、「政令指定都市」は 14 項目、「市区町村」は 5 項目となり、規模による差がうかがえる。
- 住民・住民団体との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が 7 割以上なる。『貴団体からの呼びかけ』は、『(25) ヒートアイランド対策』で 87.5%と最も高く、次いで、『(32) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の 85.2%となる。ほぼ全ての項目で自治体からの呼びかけで進んでいることがうかがえる。ただし、『住民又は住民団体からの呼びかけ』は『(8) 絶滅のおそれのある種の保存』が 28.6%と最も高く、次いで、『(10) 外来種対策の強化』の 23.3%となり、生物に関する取組では、住民・住民団体からの呼びかけも比較的多いことがうかがえる。

## 5.民間団体(環境 NPO など)との関係

- 民間団体(環境 NPO 等)との連携・協働の取組について全体では、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 37.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体(環境 NPO 等)と検討を進めている施策がある」が 5.5%で、計 43%の自治体が発行又は検討している。全 41 項目中、民間団体(環境 NPO 等)との連携・協働を実施又は検討している割合が 5 割を超える項目は「都道府県」では 16 項目、「政令指定都市」は 13 項目あるが、「市区町村」では 4 割を超える項目はなく、3 割を超える項目が 6 項目となることから、規模による差がうかがえる。
- 民間団体(環境 NPO 等)との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体(環境 NPO 等)と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が 7 割以上となる。『貴団体からの呼びかけ』は『(40) 環境影響評価等』が 90.6%で最も高く、次いで、『(16) 安全・安心の観点からの取組の強化』が 88.9%で高い。『民間団体(環境 NPO 等)からの呼びかけ』は『(10) 外来種対策の強化』が 33.3%で最も高い。全体としては自治体からの呼びかけが大きい、「都道府県」「政令指定都市」「市区町村」のいずれにおいても『民間団体(環境 NPO 等)からの呼びかけ』が 4 割以上の項目もあり、民間団体からの呼びかけも進んでいる項目もあることがうかがわれる。
- 環境 NPO 等の民間団体の支援・育成について全体では、『(6) 里地里山の保全活用』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「当該分野に係る取組を行う民間団体(環境 NPO 等)に対する支援・育成施策を実施している」が 27.5%、「当該分野に係る取組を行う民間団体(環境 NPO 等)に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある」が 6.1%で、計 33.6%の自治体が発行又は検討している。次に割合が高い項目は『自然再生』(計 30.1%)であり、自然に関する取組で支援・育成が進んでいることがうかがえる。全 41 項目中、支援・育成を実施又は検討している割合が 4 割を超える項目は「都道府県」は 17 項目、「政令指定都市」は 6 項目となるが、「市区町村」では 3 割を超える項目は『(6) 里地里山の保全活用』のみであり、規模による差がうかがわれる。

## 6. 他の地方公共団体との関係

■都道府県、政令指定都市との連携・協働の取組については、『(1) 地球温暖化対策』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 65.3%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある」が 6.1%で、計 71.4%の自治体が発実施又は検討している。次いで、『(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の割合が高く、計 63.2%である。全 41 項目中、連携・協働した施策を実施又は検討している割合が 5 割以上となるのは、「都道府県」では 2 項目（『(1) 地球温暖化対策』および『(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組』）、「政令指定都市」は、5 項目と少なく、連携・協働の取組が比較的進んでいないことがうかがわれる。

■市区町村との連携・協働の取組について全体では、『(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 24.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある」が 4.8%で、計 29.3%の自治体が発実施又は検討している。次いで、『(17) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の計 25.9%が高い。全 41 項目中、連携・協働した施策を実施又は検討している割合が 4 割以上となるのは、「政令指定都市」では 2 項目（『(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定』および『(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組』）、「市区町村」では 1 項目もなく、連携・協働の取組があまり進んでいないことがうかがわれる。

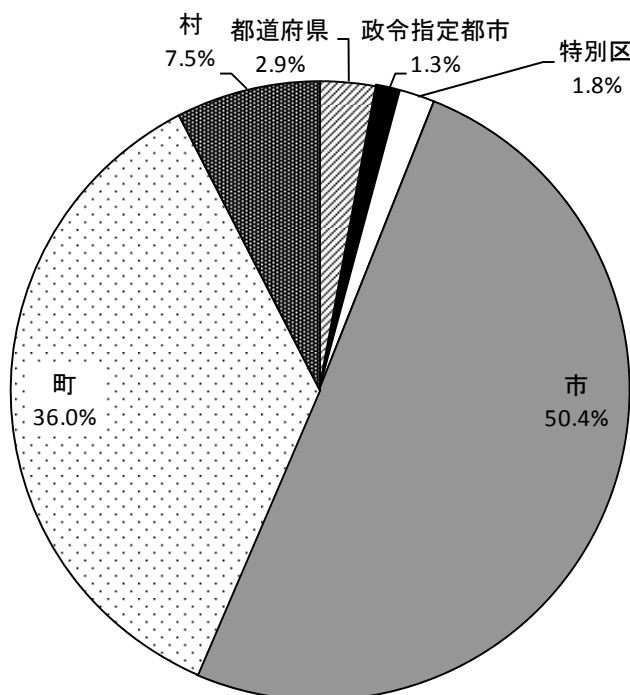
### 3. 調査の結果

#### I 地方公共団体の概要

##### I-1 都道府県、市区町村の構成比

■本調査の都道府県、市区町村の構成比については、「都道府県」(2.9%)、「政令指定都市」(1.3%)、「特別区」(1.8%)、「市」(50.4%)、「町」(36.0%)、「村」(7.5%)である。

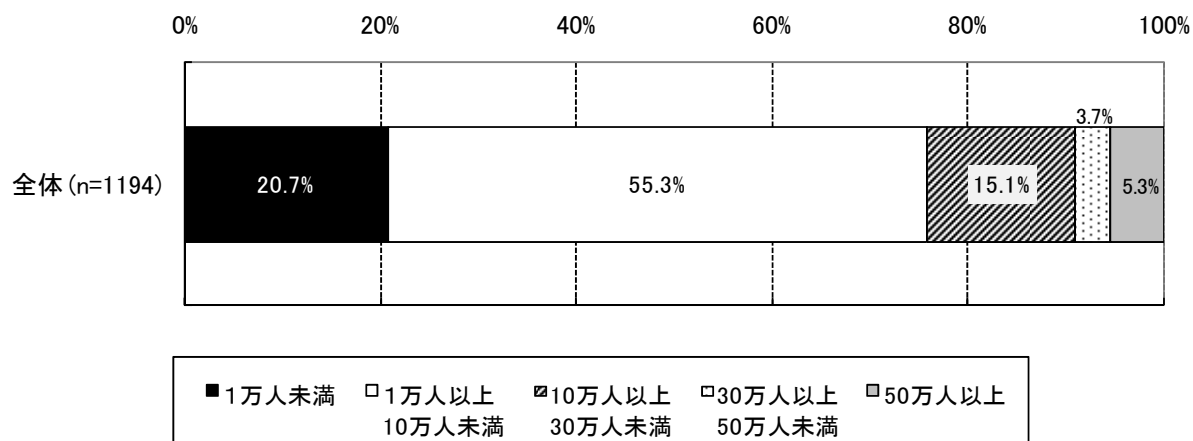
図表 I-1 都道府県、市区町村の構成比



##### I-2 人口

■本調査の人口については、「1万人未満」(20.7%)、「1万人以上10万人未満」(55.3%)、「10万人以上30万人未満」(15.1%)、「30万人以上50万人未満」(3.7%)、「50万人以上」(5.3%)である。

図表 I-2 人口



## II 環境施策の基本となる条例及び計画

### II-1-1 環境施策の基本となる条例の策定状況

#### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の59.2%を占め、「策定を検討中」は5.8%、「策定予定なし」は34.8%である。

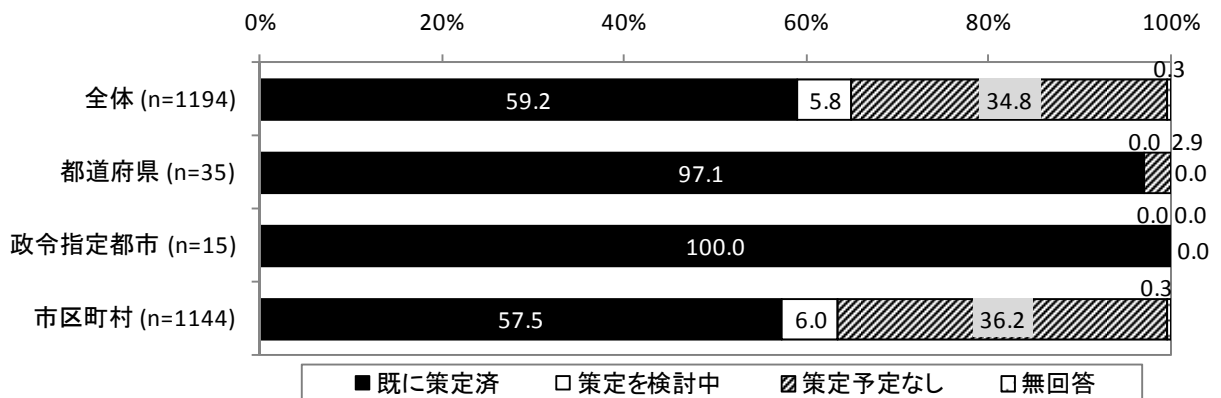
#### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる条例を既に策定している自治体は、「都道府県」が97.1%、「政令指定都市」は100%である。一方、「市区町村」は57.5%にとどまる。

#### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる条例を策定しているか否かについて人口規模別にみると、「既に策定済」と答えた自治体は、10万人以上の自治体で90%を超えている。一方、1万人未満では、「策定予定なし」が69.6%を占めている。

図表 II-1 環境施策の基本となる条例の策定状況（基本属性別）



図表 II-2 環境施策の基本となる条例の策定状況（人口規模別）

環境施策の基本となる条例の策定状況	1万人未満 (n=247)	1万人以上10万人未満 (n=660)	10万人以上30万人未満 (n=180)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=63)
既に策定済	21.9	58.8	91.7	90.9	95.2
策定を検討中	8.1	7.0	1.7	0.0	0.0
策定予定なし	69.6	33.9	6.7	9.1	4.8
無回答	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## II-1-2 環境施策の基本となる計画の策定状況

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについては、「既に策定済」が全体の57.7%を占め、「策定を検討中」は11.4%、「策定予定なし」は30.8%である。

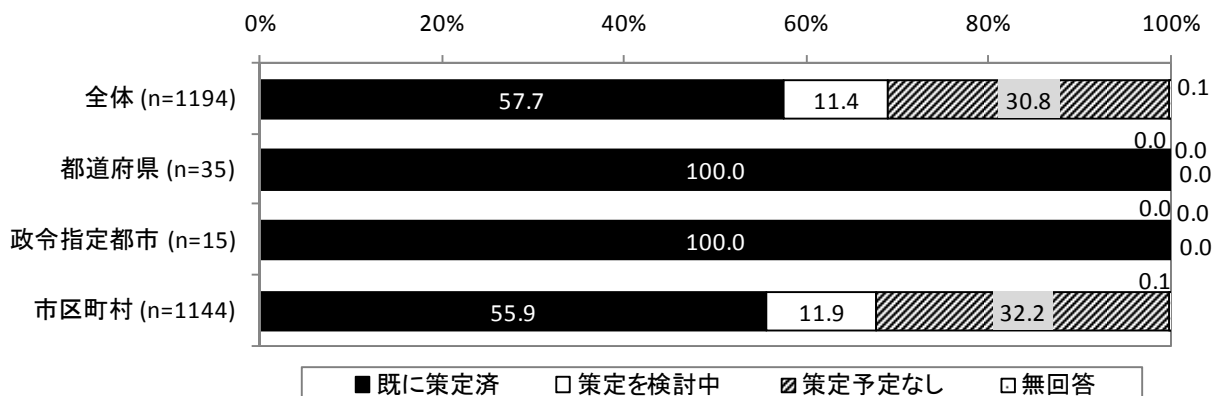
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画を既に策定している自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」が100%となる。一方、「市区町村」は55.9%にとどまる。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画を策定しているか否かについて人口規模別にみると、「既に策定済」と答えた自治体は、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にあり、10万人以上の自治体で90%を超えている。1万人未満では、「策定予定なし」が64.8%を占めている。

図表 II-3 環境施策の基本となる計画の策定状況（基本属性別）



図表 II-4 環境施策の基本となる計画の策定状況（人口規模別）

環境施策の基本となる計画の策定状況	1万人未満 (n=247)	1万人以上10万人未満 (n=660)	10万人以上30万人未満 (n=180)	30万人以上50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=63)
既に策定済	22.3	54.5	93.3	97.7	100.0
策定を検討中	12.6	14.7	4.4	0.0	0.0
策定予定なし	64.8	30.8	2.2	2.3	0.0
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## II-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たった住民等からの意見取入の実施状況

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を取入れているか否かについては、「取り入れた又は取り入れている」が全体 **81.3%**を占め、次いで、「取り入れていないが、今後については検討中」が **14.7%**となる。

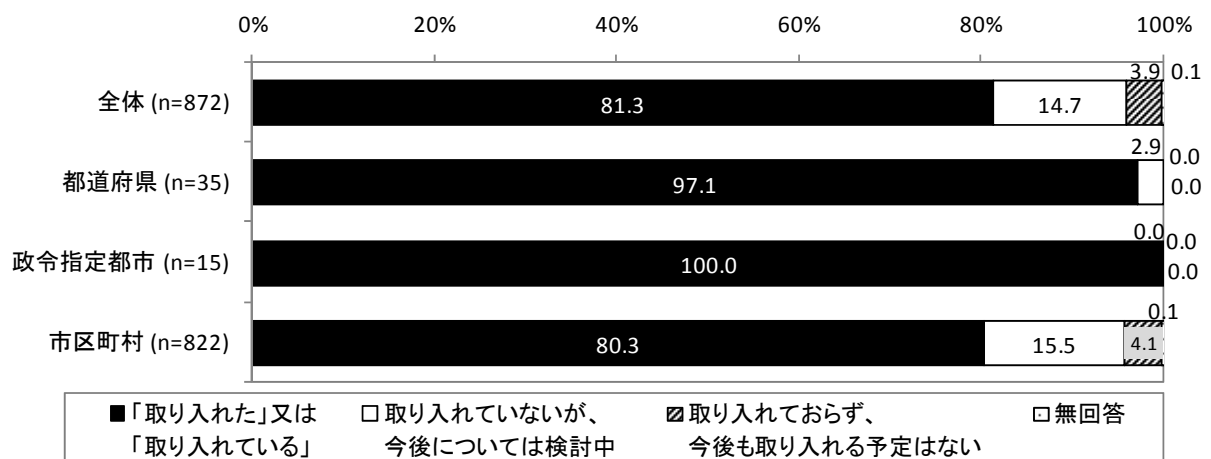
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体は、「都道府県」が **97.1%**、「政令指定都市」は **100%**、「市区町村」は **80.3%**となり、いずれも **80%**を超えている。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見を「取り入れた又は取り入れている」自治体の割合をみると、**10万人以上**の自治体で **90%**を超えている。一方、**1万人未満**の自治体では、「取り入れた又は取り入れている」自治体は **50%未満**となる。

図表 II-5 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況 (基本属性別)



図表 II-6 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況 (人口規模別)

環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況	1万人未満 (n=100)	1万人以上 10万人未満 (n=490)	10万人以上 30万人未満 (n=176)	30万人以上 50万人未満 (n=43)	50万人以上 (n=63)
「取り入れた」又は「取り入れている」	48.0	78.4	97.7	100.0	98.4
取り入れていないが、今後については検討中	36.0	17.8	2.3	0.0	1.6
取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない	16.0	3.7	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは **50%**以上を示す。



## Ⅱ-3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を参考にしていないか否かについては、「参考とした又は参考としている」自治体が全体の**28.4%**で、「参考としていないが、今後については検討中である」の**65.5%**を加えると、**93.8%**の自治体が参考としたもしくは検討を行っている。

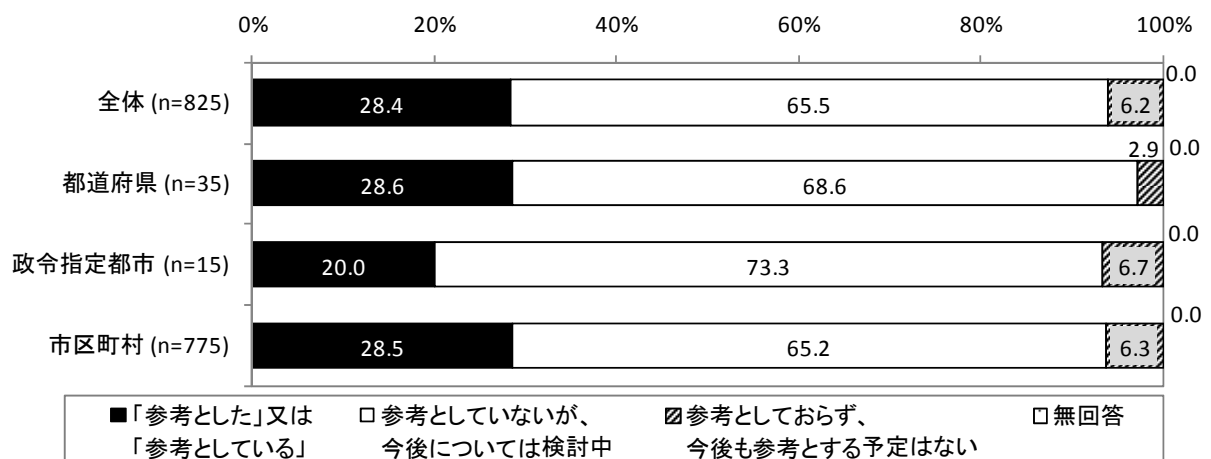
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体は、「都道府県」が**28.6%**、次いで「市区町村」が**28.5%**、「政令指定都市」が**20.0%**となる。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画を「参考とした又は参考としている」自治体の割合をみると、人口規模の大小による傾向はみられない。

図表Ⅱ-7 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況（基本属性別）



図表Ⅱ-8 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況（人口規模別）

環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況	1万人未満 (n=86)	1万人以上10万人未満 (n=457)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=43)	50万人以上 (n=63)
「参考とした」又は「参考としている」	23.3	28.9	23.9	48.8	30.2
参考としていないが、今後については検討中	65.1	64.6	71.0	51.2	66.7
参考としておらず、今後も参考とする予定はない	11.6	6.6	5.1	0.0	3.2
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## II-4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を実施しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の77.1%を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の20.8%を加えると、97.9%の自治体を実施したもしくは検討を行っている。

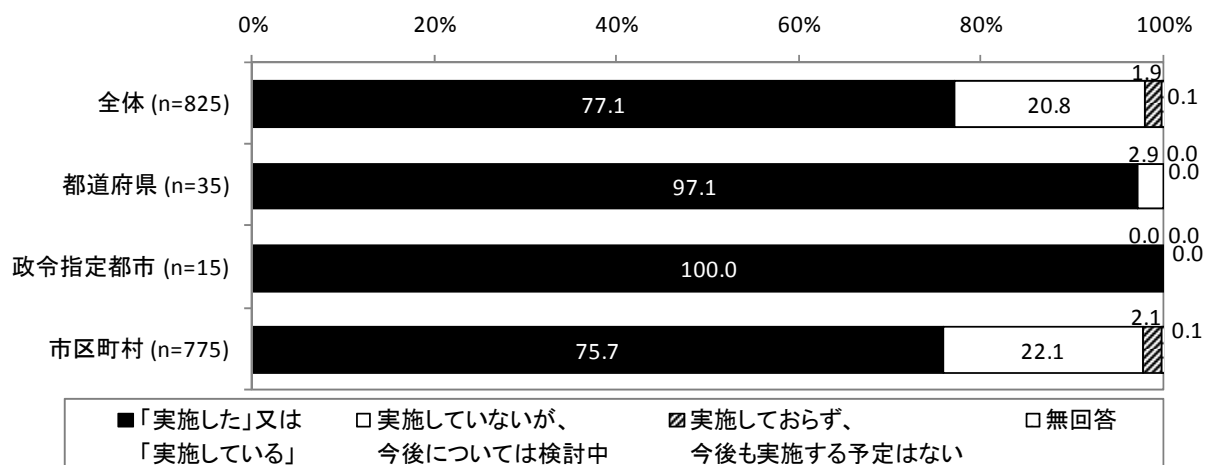
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」が97.1%、「政令指定都市」は100%、「市区町村」は75.7%である。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表 II-9 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況  
(基本属性別)



図表 II-10 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況  
(人口規模別)

環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況	1万人未満 (n=86)	1万人以上10万人未満 (n=457)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=43)	50万人以上 (n=63)
「実施した」又は「実施している」	48.8	71.6	93.2	95.3	98.4
実施していないが、今後については検討中	43.0	26.3	6.8	4.7	1.6
実施しておらず、今後も実施する予定はない	8.1	2.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画の実施に当たった住民等からの意見取入状況

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画の実施に当たり住民等からの意見を取入れているか否かについては、「取り入れた又は取り入れている」自治体が全体の89.0%を占め、「取り入れていないが、今後については検討中」の8.3%を加えると、97.3%の自治体を取り入れたもしくは検討を行っている。

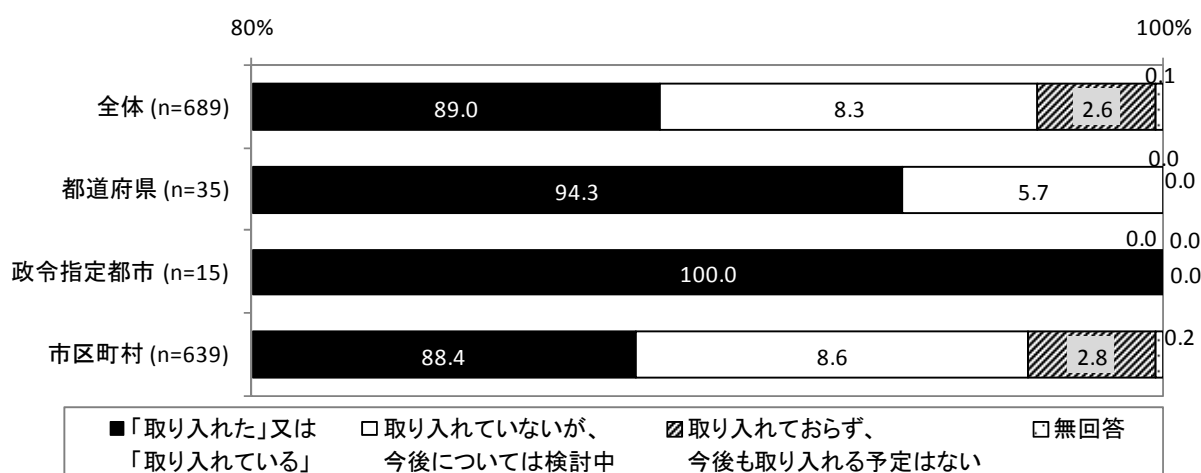
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画の実施に当たり住民等からの意見取入の実施を「取り入れた又は取り入れている」自治体は、「都道府県」が94.3%、「政令指定都市」は100%となる。一方、「市区町村」は88.4%にとどまる。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「取り入れた又は取り入れている」自治体の割合をみると、10万人以上の自治体で90%を超えている。

図表Ⅱ-11 環境施策の基本となる計画の実施に当たり住民等からの意見取入状況（基本属性別）



図表Ⅱ-12 環境施策の基本となる計画の実施に当たり住民等からの意見取入状況（人口規模別）

環境施策の基本となる計画の実施に 当たり住民等からの意見取入の 実施状況	1万人未満 (n=55)	1万人以上 10万人未満 (n=360)	10万人以上 30万人未満 (n=168)	30万人以上 50万人未満 (n=43)	50万人以上 (n=63)
「取り入れた」又は 「取り入れている」	60.0	89.7	91.7	97.7	96.8
取り入れていないが、 今後については検討中	20.0	8.1	8.3	2.3	3.2
取り入れておらず、 今後も取り入れる予定はない	18.2	2.2	0.0	0.0	0.0
無回答	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## II-6 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検

### 【全体的な傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況を点検しているか否かについては、「実施した又は実施している」自治体が全体の **65.8%** を占め、「実施していないが、今後については検討中である」の **32.5%** を加えると、**98.3%** の自治体が実施したもしくは検討を行っている。

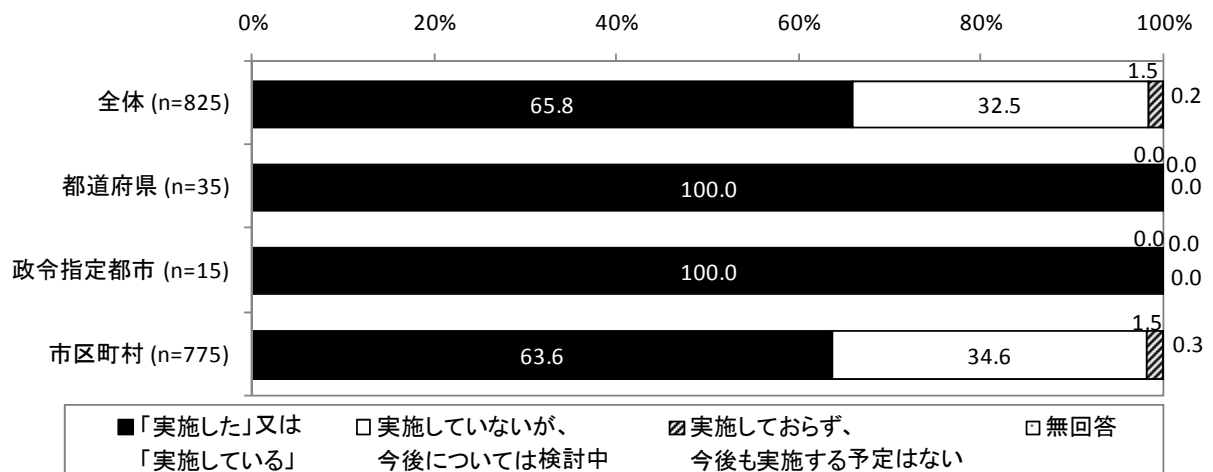
### 【基本属性別の傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体は、「都道府県」および「政令指定都市」は **100%** となる。一方、「市区町村」は **63.6%** にとどまる。

### 【人口規模別の傾向】

■環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検を「実施した又は実施している」自治体の割合をみると、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にある。

図表 II-13 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検（基本属性別）



図表 II-14 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検（人口規模別）

環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検	1万人未満 (n=86)	1万人以上10万人未満 (n=457)	10万人以上30万人未満 (n=176)	30万人以上50万人未満 (n=43)	50万人以上 (n=63)
「実施した」又は「実施している」	33.7	58.0	82.4	95.3	100.0
実施していないが、今後については検討中	57.0	41.1	16.5	4.7	0.0
実施しておらず、今後も実施する予定はない	9.3	0.4	1.1	0.0	0.0
無回答	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

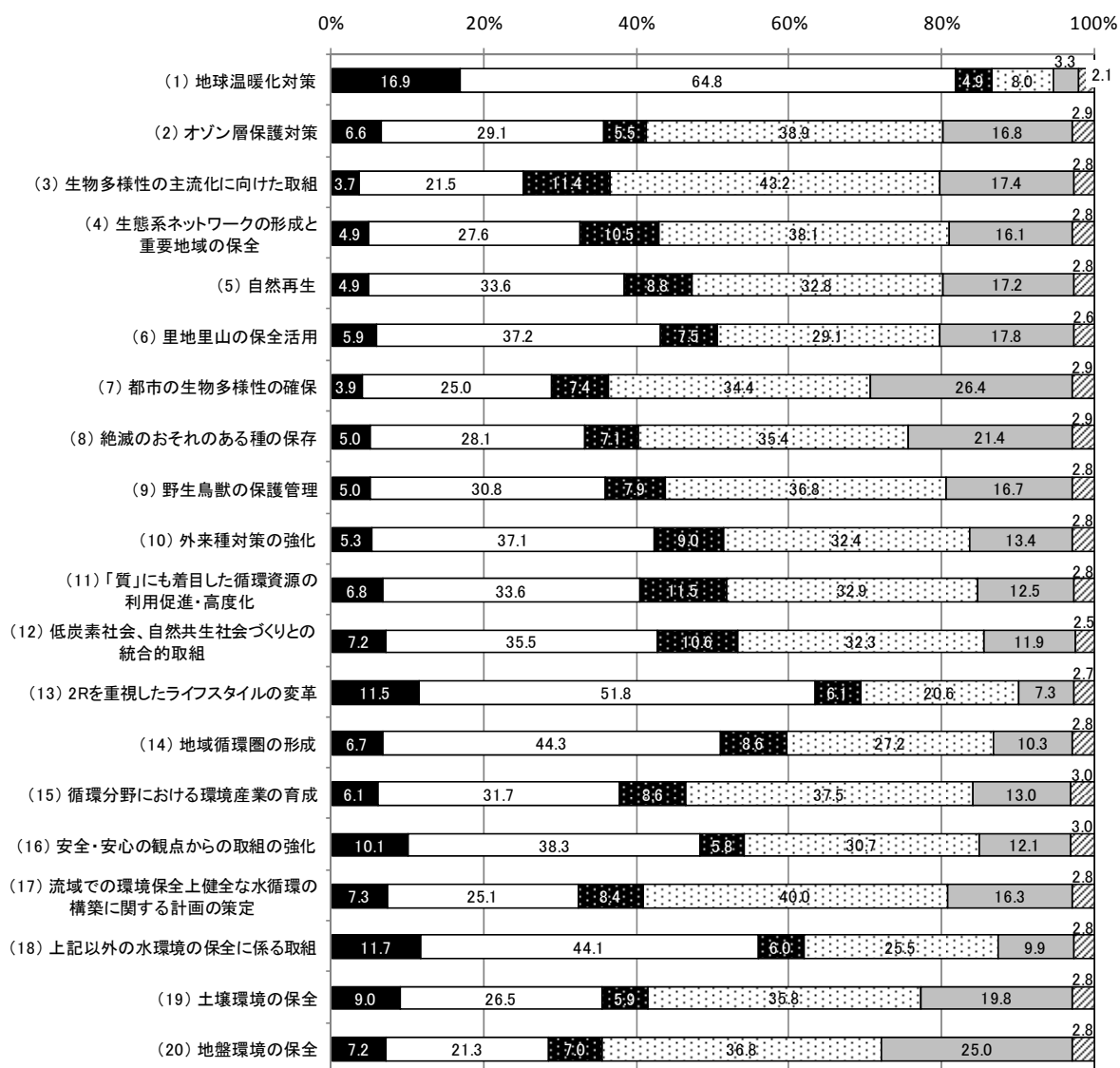
(注) 網掛けは **50%** 以上を示す。

### Ⅲ 環境施策の実施状況

#### Ⅲ-1 環境施策の実施状況

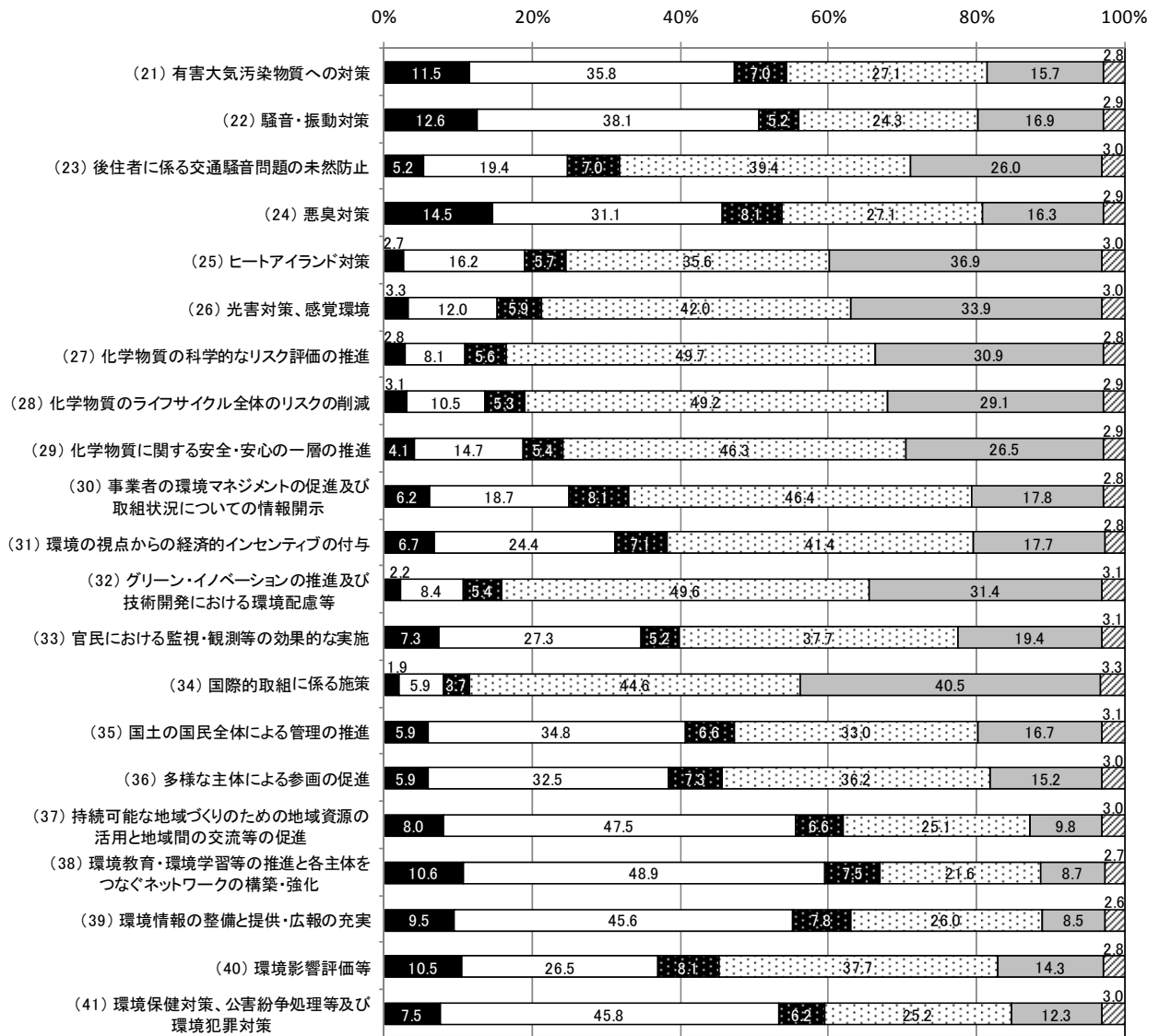
■環境施策に関する41項目の取組について、それぞれの実施状況をみると、『(1) 地球温暖化対策』に取り組んでいるとする割合が最も高く、「すべて実施している」が16.9%、「必要な施策は一部実施している」が64.8%で、計81.7%の自治体がすべて又は一部実施している。次に高い割合となった『(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革』については、63.3%の自治体が実施している（「すべて実施している」と「必要な施策は一部実施している」の計）。

図表Ⅲ-1 環境施策の実施状況（全体①）



■ すべて実施している  
 ■ 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある  
 □ 対策が必要な状況にない  
 □ 必要な施策は一部実施している  
 □ 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない  
 □ 無回答

図表Ⅲ-2 環境施策の実施状況（全体②）



すべて実施している  
 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある  
 対策が必要な状況にない  
 必要な施策は一部実施している  
 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない  
 無回答

図表Ⅲ-3 環境施策の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体 (n=1194)					
	すべて実施している	一部必要な施策はいる	検討中のもないがある、	実施が必要な施策を何も、	もしも必要な施策を何も実施しない	状況が必要ない
(1) 地球温暖化対策	16.9	64.8	4.9	8.0	3.3	2.1
(2) オゾン層保護対策	6.6	29.1	5.5	38.9	16.8	2.9
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	3.7	21.5	11.4	43.2	17.4	2.8
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	4.9	27.6	10.5	38.1	16.1	2.8
(5) 自然再生	4.9	33.6	8.8	32.8	17.2	2.8
(6) 里地里山の保全活用	5.9	37.2	7.5	29.1	17.8	2.6
(7) 都市の生物多様性の確保	3.9	25.0	7.4	34.4	26.4	2.9
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	5.0	28.1	7.1	35.4	21.4	2.9
(9) 野生鳥獣の保護管理	5.0	30.8	7.9	36.8	16.7	2.8
(10) 外来種対策の強化	5.3	37.1	9.0	32.4	13.4	2.8
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	6.8	33.6	11.5	32.9	12.5	2.8
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	7.2	35.5	10.6	32.3	11.9	2.5
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	11.5	51.8	6.1	20.6	7.3	2.7
(14) 地域循環圏の形成	6.7	44.3	8.6	27.2	10.3	2.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	6.1	31.7	8.6	37.5	13.0	3.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	10.1	38.3	5.8	30.7	12.1	3.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	7.3	25.1	8.4	40.0	16.3	2.8
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	11.7	44.1	6.0	25.5	9.9	2.8
(19) 土壌環境の保全	9.0	26.5	5.9	35.8	19.8	2.8
(20) 地盤環境の保全	7.2	21.3	7.0	36.8	25.0	2.8

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-4 環境施策の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体 (n=1194)					
	すべて実施している	一部必要な施策はしている	検討中なものはないが、実施したいものがある	必要ないものはないが、検討中	状況に必要な対策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	11.5	35.8	7.0	27.1	15.7	2.8
(22) 騒音・振動対策	12.6	38.1	5.2	24.3	16.9	2.9
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	5.2	19.4	7.0	39.4	26.0	3.0
(24) 悪臭対策	14.5	31.1	8.1	27.1	16.3	2.9
(25) ヒートアイランド対策	2.7	16.2	5.7	35.6	36.9	3.0
(26) 光害対策、感覚環境	3.3	12.0	5.9	42.0	33.9	3.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	2.8	8.1	5.6	49.7	30.9	2.8
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	3.1	10.5	5.3	49.2	29.1	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	4.1	14.7	5.4	46.3	26.5	2.9
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	6.2	18.7	8.1	46.4	17.8	2.8
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	6.7	24.4	7.1	41.4	17.7	2.8
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	2.2	8.4	5.4	49.6	31.4	3.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7.3	27.3	5.2	37.7	19.4	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	1.9	5.9	3.7	44.6	40.5	3.3
(35) 国土の国民全体による管理の推進	5.9	34.8	6.6	33.0	16.7	3.1
(36) 多様な主体による参画の促進	5.9	32.5	7.3	36.2	15.2	3.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	8.0	47.5	6.6	25.1	9.8	3.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	10.6	48.9	7.5	21.6	8.7	2.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	9.5	45.6	7.8	26.0	8.5	2.6
(40) 環境影響評価等	10.5	26.5	8.1	37.7	14.3	2.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	7.5	45.8	6.2	25.2	12.3	3.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表Ⅲ-5 環境施策の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県 (n=35)					
	すべて実施している	一部必要な施策はいる	検討中のもないがある、	実施が必要な施策を何も、	もしも必要な施策を何も実施しない、検討中	状況に必要ない
(1) 地球温暖化対策	51.4	45.7	0.0	0.0	0.0	2.9
(2) オゾン層保護対策	54.3	40.0	0.0	0.0	2.9	2.9
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31.4	54.3	2.9	8.6	0.0	2.9
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	34.3	57.1	2.9	2.9	0.0	2.9
(5) 自然再生	34.3	57.1	0.0	5.7	0.0	2.9
(6) 里地里山の保全活用	28.6	48.6	5.7	8.6	2.9	5.7
(7) 都市の生物多様性の確保	22.9	48.6	2.9	14.3	5.7	5.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	40.0	51.4	2.9	2.9	0.0	2.9
(9) 野生鳥獣の保護管理	51.4	45.7	0.0	0.0	0.0	2.9
(10) 外来種対策の強化	37.1	60.0	0.0	0.0	0.0	2.9
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	45.7	51.4	0.0	0.0	0.0	2.9
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	45.7	48.6	2.9	0.0	0.0	2.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	51.4	45.7	0.0	0.0	0.0	2.9
(14) 地域循環圏の形成	42.9	51.4	2.9	0.0	0.0	2.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	57.1	40.0	0.0	0.0	0.0	2.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	62.9	34.3	0.0	0.0	0.0	2.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	54.3	28.6	0.0	11.4	2.9	2.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	57.1	40.0	0.0	0.0	0.0	2.9
(19) 土壌環境の保全	54.3	40.0	0.0	2.9	0.0	2.9
(20) 地盤環境の保全	42.9	25.7	0.0	2.9	25.7	2.9

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-6 環境施策の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県 (n=35)					
	すべて実施している	一部必要な施策はしている	検討中なものはないが、実施の必要はない	検討中なものはないが、実施の必要はない	状況に必要な対策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	57.1	40.0	0.0	0.0	0.0	2.9
(22) 騒音・振動対策	57.1	37.1	0.0	0.0	0.0	5.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	34.3	34.3	0.0	14.3	11.4	5.7
(24) 悪臭対策	57.1	28.6	0.0	0.0	8.6	5.7
(25) ヒートアイランド対策	14.3	40.0	0.0	5.7	34.3	5.7
(26) 光害対策、感覚環境	28.6	22.9	0.0	8.6	34.3	5.7
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	31.4	34.3	2.9	8.6	20.0	2.9
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	37.1	37.1	2.9	2.9	17.1	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	48.6	42.9	0.0	2.9	2.9	2.9
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	48.6	34.3	0.0	11.4	2.9	2.9
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	40.0	42.9	2.9	2.9	8.6	2.9
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	31.4	57.1	0.0	5.7	2.9	2.9
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	37.1	54.3	0.0	2.9	0.0	5.7
(34) 国際的取組に係る施策	31.4	37.1	0.0	14.3	14.3	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	37.1	54.3	0.0	0.0	2.9	5.7
(36) 多様な主体による参画の促進	45.7	45.7	0.0	5.7	0.0	2.9
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	40.0	51.4	0.0	0.0	2.9	5.7
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	51.4	45.7	0.0	0.0	0.0	2.9
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	42.9	54.3	0.0	0.0	0.0	2.9
(40) 環境影響評価等	57.1	37.1	2.9	0.0	0.0	2.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	57.1	40.0	0.0	0.0	0.0	2.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅲ-7 環境施策の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市 (n=15)					
	すべて実施している	一部必要な施策はしている	検討中のもないがある、	実施が必要な施策を何も、	もしも必要な施策を何も実施しない	状況が必要ない
(1) 地球温暖化対策	46.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	26.7	46.7	0.0	6.7	13.3	6.7
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	6.7	53.3	13.3	13.3	6.7	6.7
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	0.0	73.3	6.7	13.3	0.0	6.7
(5) 自然再生	13.3	53.3	6.7	13.3	6.7	6.7
(6) 里地里山の保全活用	0.0	80.0	6.7	13.3	0.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	0.0	60.0	6.7	26.7	0.0	6.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	0.0	66.7	13.3	6.7	0.0	13.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	0.0	66.7	13.3	6.7	0.0	13.3
(10) 外来種対策の強化	0.0	73.3	13.3	0.0	6.7	6.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	26.7	53.3	20.0	0.0	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	33.3	60.0	0.0	0.0	0.0	6.7
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	13.3	73.3	0.0	6.7	0.0	6.7
(15) 循環分野における環境産業の育成	13.3	73.3	6.7	0.0	0.0	6.7
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	26.7	66.7	0.0	0.0	0.0	6.7
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	26.7	60.0	0.0	6.7	0.0	6.7
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	46.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	40.0	53.3	0.0	0.0	0.0	6.7
(20) 地盤環境の保全	33.3	26.7	0.0	6.7	26.7	6.7

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-8 環境施策の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市 (n=15)					
	すべて実施している	一部必要な施策はしている	検討中なものはないが、実施の必要はない	検討中なものはないが、実施の必要はない	状況に必要な対策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	46.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	20.0	66.7	0.0	6.7	0.0	6.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	20.0	40.0	0.0	26.7	6.7	6.7
(24) 悪臭対策	60.0	33.3	0.0	0.0	0.0	6.7
(25) ヒートアイランド対策	20.0	53.3	0.0	6.7	13.3	6.7
(26) 光害対策、感覚環境	13.3	46.7	0.0	20.0	13.3	6.7
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	6.7	40.0	0.0	33.3	20.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	13.3	40.0	0.0	33.3	6.7	6.7
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	6.7	53.3	6.7	26.7	0.0	6.7
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	26.7	66.7	0.0	0.0	0.0	6.7
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	26.7	60.0	0.0	6.7	0.0	6.7
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	26.7	40.0	0.0	20.0	6.7	6.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	33.3	46.7	0.0	0.0	13.3	6.7
(34) 国際的取組に係る施策	26.7	40.0	0.0	6.7	20.0	6.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	13.3	66.7	0.0	6.7	6.7	6.7
(36) 多様な主体による参画の促進	13.3	80.0	0.0	6.7	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13.3	73.3	0.0	6.7	0.0	6.7
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	33.3	53.3	0.0	6.7	0.0	6.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	33.3	60.0	0.0	0.0	0.0	6.7
(40) 環境影響評価等	60.0	26.7	6.7	0.0	0.0	6.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	53.3	40.0	0.0	0.0	0.0	6.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅲ-9 環境施策の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村 (n=1144)					
	すべて実施している	一部必要な施策はいる	検討中なものはないが、実施可能なものはある、	必要ない、検討中	必要ない、検討中	状況に必要ない
(1) 地球温暖化対策	15.5	65.6	5.1	8.4	3.4	2.1
(2) オゾン層保護対策	4.9	28.6	5.8	40.6	17.3	2.9
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	2.8	20.1	11.6	44.7	18.1	2.7
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	4.1	26.0	10.8	39.5	16.8	2.8
(5) 自然再生	3.8	32.6	9.1	33.9	17.8	2.7
(6) 里地里山の保全活用	5.3	36.3	7.5	29.9	18.4	2.5
(7) 都市の生物多様性の確保	3.4	23.8	7.5	35.1	27.4	2.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	4.0	26.9	7.2	36.8	22.3	2.8
(9) 野生鳥獣の保護管理	3.7	29.9	8.0	38.3	17.4	2.7
(10) 外来種対策の強化	4.4	35.9	9.2	33.8	13.9	2.8
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	5.3	32.8	11.7	34.4	13.0	2.8
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	5.7	34.8	10.9	33.7	12.4	2.4
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	9.9	51.9	6.4	21.5	7.6	2.7
(14) 地域循環圏の形成	5.5	43.7	8.9	28.3	10.8	2.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	4.5	30.9	8.9	39.2	13.5	3.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	8.3	38.0	6.0	32.0	12.7	3.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	5.6	24.6	8.7	41.3	17.0	2.8
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	9.9	44.1	6.3	26.6	10.3	2.8
(19) 土壌環境の保全	7.2	25.8	6.2	37.3	20.7	2.8
(20) 地盤環境の保全	5.8	21.1	7.3	38.2	24.9	2.8

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-10 環境施策の実施状況（市区町村②）

(%)

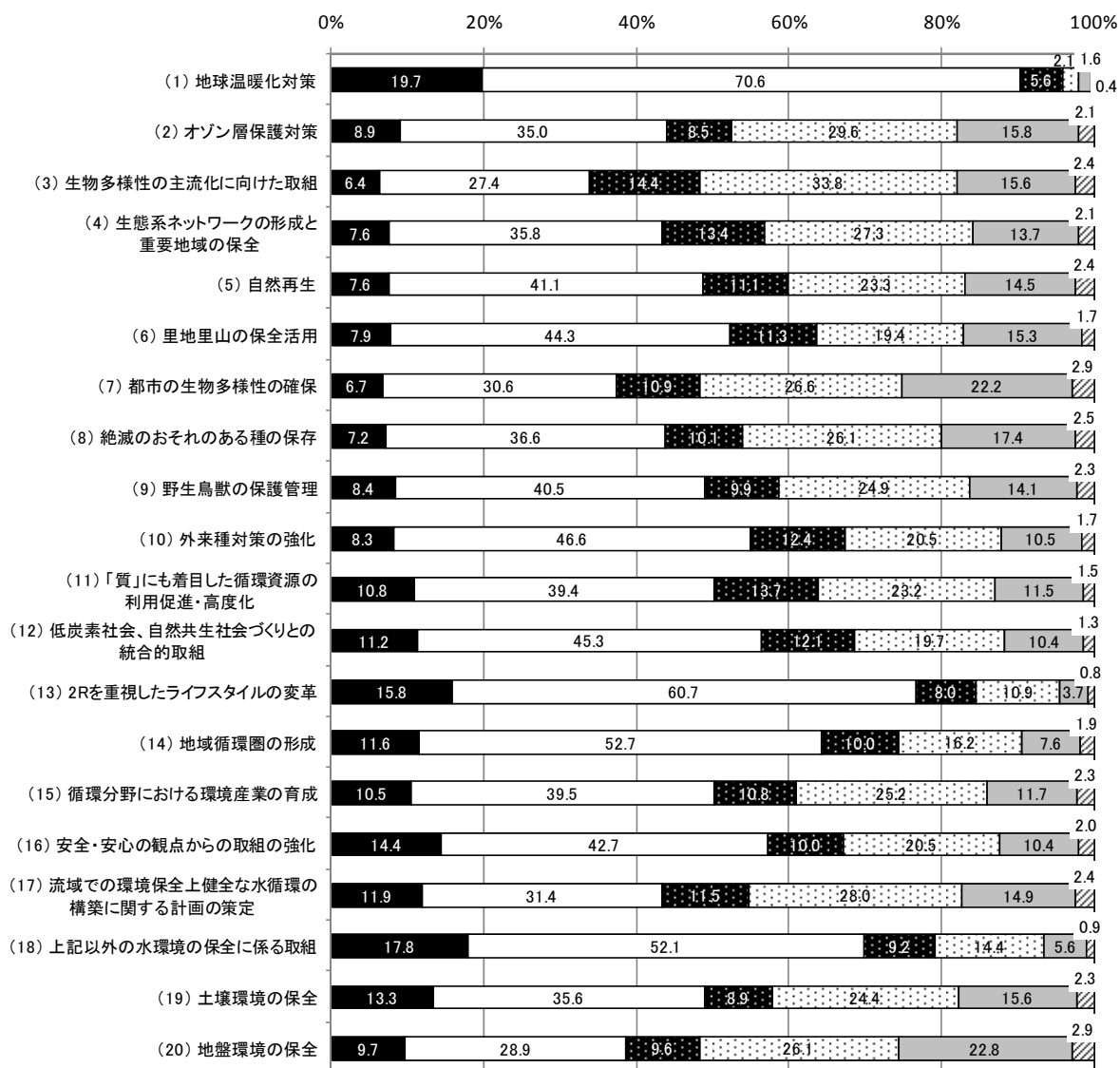
項目	市区町村 (n=1144)					
	すべて実施している	一部必要な施策はしている	検討中しなものはある、	実施が必要なものを検討中、	もしも必要な施策を何も実施しない	状況に必要ない
(21) 有害大気汚染物質への対策	9.6	35.5	7.3	28.3	16.3	2.9
(22) 騒音・振動対策	11.1	37.8	5.4	25.3	17.7	2.8
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	4.1	18.7	7.3	40.3	26.7	2.9
(24) 悪臭対策	12.6	31.1	8.5	28.2	16.8	2.8
(25) ヒートアイランド対策	2.1	14.9	5.9	36.9	37.2	2.9
(26) 光害対策、感覚環境	2.4	11.2	6.1	43.3	34.2	2.9
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	1.8	6.9	5.8	51.2	31.4	2.9
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	1.9	9.3	5.4	50.8	29.7	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	2.7	13.3	5.6	47.9	27.6	2.9
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	4.6	17.6	8.5	48.1	18.4	2.8
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	5.4	23.3	7.3	43.0	18.2	2.7
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	1.0	6.5	5.6	51.3	32.6	3.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	6.0	26.2	5.4	39.2	20.1	3.0
(34) 国際的取組に係る施策	0.7	4.5	3.8	46.1	41.6	3.2
(35) 国土の国民全体による管理の推進	4.8	33.7	6.9	34.4	17.2	3.0
(36) 多様な主体による参画の促進	4.5	31.5	7.6	37.5	15.8	3.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	6.9	47.0	6.9	26.1	10.1	2.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	9.1	49.0	7.8	22.5	9.1	2.6
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	8.1	45.2	8.1	27.1	8.9	2.5
(40) 環境影響評価等	8.4	26.2	8.3	39.3	14.9	2.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	5.3	46.1	6.5	26.3	12.8	3.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

### Ⅲ-2 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組

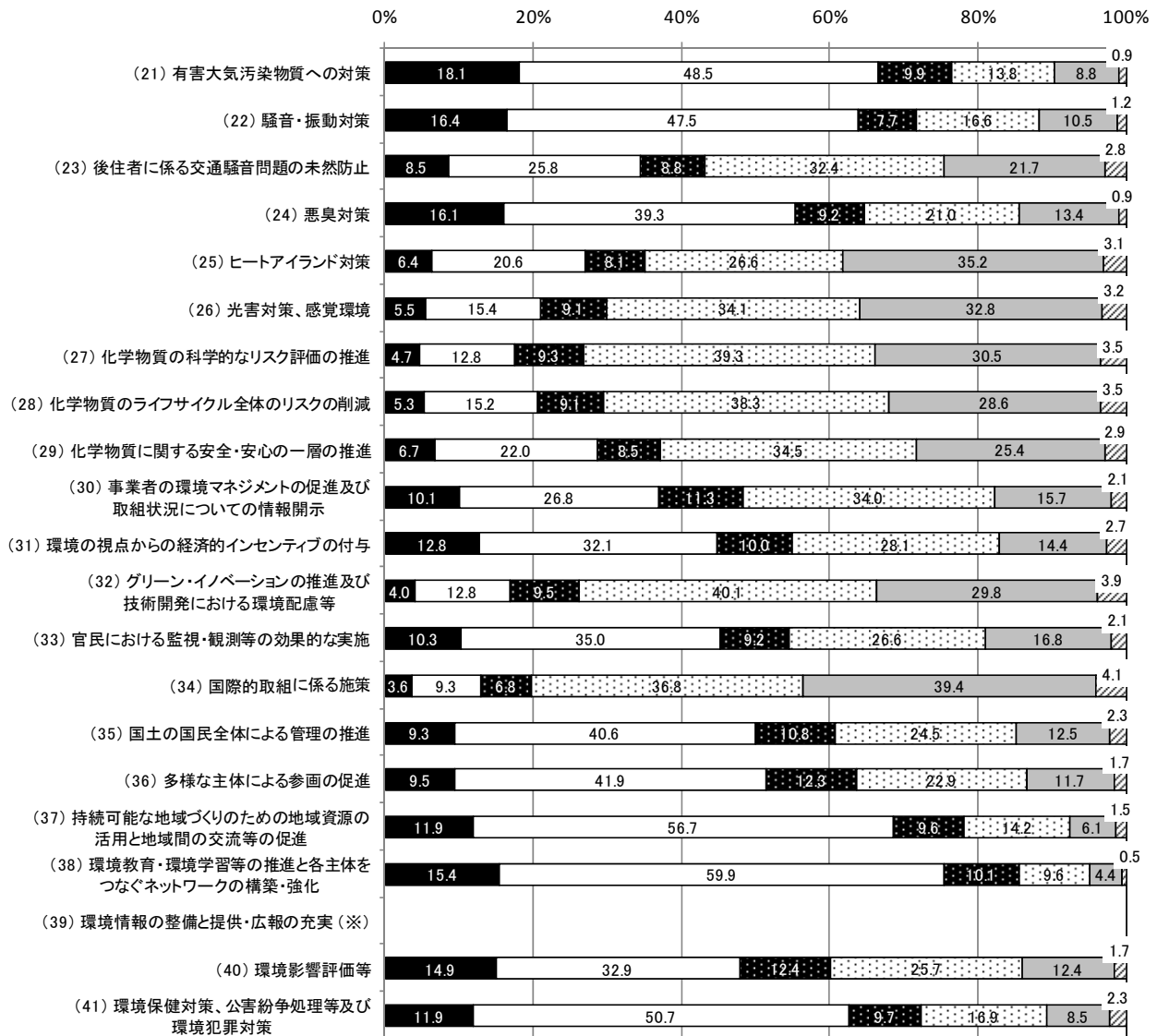
■環境施策に関する40項目（全41項目から「環境情報の整備と提供・広報の充実」を除いたもの）について、それぞれの情報の整備及び提供の取組をみると、全体では、『(1)地球温暖化対策』について情報の整備及び提供を取組んでいるとする割合が最も高く、「必要な情報の整備及び提供はすべて実施している」が19.7%、「必要な情報の整備及び提供は一部実施している」が70.6%で、計90.3%の自治体がすべて又は一部実施している。

図表Ⅲ-11 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（全体①）



■ 必要な情報の整備及び提供はすべて実施している  
 □ 必要な情報の整備及び提供は一部実施している  
 ■ 必要な情報の整備及び提供を何も実施していないが、検討中のものはある  
 □ 必要な情報の整備及び提供を何も実施しておらず、検討中のものもない  
 □ 情報の整備及び提供が必要な状況にない  
 □ 無回答

図表Ⅲ-12 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（全体②）



必要な情報の整備及び提供はすべて実施している  
 必要な情報の整備及び提供は一部実施している  
 必要な情報の整備及び提供を何も実施していないが、検討中のものはある  
 必要な情報の整備及び提供を何も実施しておらず、検討中のものもない  
 情報の整備及び提供が必要な状況にない  
 無回答

※本項目については、問Ⅲ-1において「実施している」もしくは「検討中」と回答した方を対象としているため、集計せず。



図表Ⅲ-13 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（全体①）

(%)

項目	全体 (n=751)					
	提供する必要はない情報について整備し及び	提供する必要はない情報について整備し及び	はないが、何か検討中のものもい	必要ない、検討中のも	必要ない情報について整備し及び	情報の整備に及ばない提供が
(1) 地球温暖化対策	19.7	70.6	5.6	2.1	1.6	0.4
(2) オゾン層保護対策	8.9	35.0	8.5	29.6	15.8	2.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	6.4	27.4	14.4	33.8	15.6	2.4
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	7.6	35.8	13.4	27.3	13.7	2.1
(5) 自然再生	7.6	41.1	11.1	23.3	14.5	2.4
(6) 里地里山の保全活用	7.9	44.3	11.3	19.4	15.3	1.7
(7) 都市の生物多様性の確保	6.7	30.6	10.9	26.6	22.2	2.9
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	7.2	36.6	10.1	26.1	17.4	2.5
(9) 野生鳥獣の保護管理	8.4	40.5	9.9	24.9	14.1	2.3
(10) 外来種対策の強化	8.3	46.6	12.4	20.5	10.5	1.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	10.8	39.4	13.7	23.2	11.5	1.5
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	11.2	45.3	12.1	19.7	10.4	1.3
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15.8	60.7	8.0	10.9	3.7	0.8
(14) 地域循環圏の形成	11.6	52.7	10.0	16.2	7.6	1.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	10.5	39.5	10.8	25.2	11.7	2.3
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14.4	42.7	10.0	20.5	10.4	2.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	11.9	31.4	11.5	28.0	14.9	2.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	17.8	52.1	9.2	14.4	5.6	0.9
(19) 土壌環境の保全	13.3	35.6	8.9	24.4	15.6	2.3
(20) 地盤環境の保全	9.7	28.9	9.6	26.1	22.8	2.9

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-14 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（全体②）

(%)

項目	全体 (n=751)					
	い 提 供 は な す べ て の 実 施 し 及 び	る 提 供 は 一 部 実 施 し 及 び	は な あ い る が 、 何 検 討 中 の し も の い び	提 供 を な し な い 情 報 の 整 備 が あ ら ず 、 何 も の も し も お び	必 要 な 情 報 の 整 備 が あ ら ず 、 何 も の も し も お び	無 回 答
(21) 有害大気汚染物質への対策	18.1	48.5	9.9	13.8	8.8	0.9
(22) 騒音・振動対策	16.4	47.5	7.7	16.6	10.5	1.2
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	8.5	25.8	8.8	32.4	21.7	2.8
(24) 悪臭対策	16.1	39.3	9.2	21.0	13.4	0.9
(25) ヒートアイランド対策	6.4	20.6	8.1	26.6	35.2	3.1
(26) 光害対策、感覚環境	5.5	15.4	9.1	34.1	32.8	3.2
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	4.7	12.8	9.3	39.3	30.5	3.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	5.3	15.2	9.1	38.3	28.6	3.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	6.7	22.0	8.5	34.5	25.4	2.9
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	10.1	26.8	11.3	34.0	15.7	2.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	12.8	32.1	10.0	28.1	14.4	2.7
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	4.0	12.8	9.5	40.1	29.8	3.9
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	10.3	35.0	9.2	26.6	16.8	2.1
(34) 国際的取組に係る施策	3.6	9.3	6.8	36.8	39.4	4.1
(35) 国土の国民全体による管理の推進	9.3	40.6	10.8	24.5	12.5	2.3
(36) 多様な主体による参画の促進	9.5	41.9	12.3	22.9	11.7	1.7
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	11.9	56.7	9.6	14.2	6.1	1.5
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	15.4	59.9	10.1	9.6	4.4	0.5
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実(※)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	14.9	32.9	12.4	25.7	12.4	1.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪 対策	11.9	50.7	9.7	16.9	8.5	2.3

(注) 網掛けは50%以上を示す。

※本項目については、問Ⅲ-1において「実施している」もしくは「検討中」と回答した方を対象としているため、集計せず。

図表Ⅲ-15 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（都道府県①）

(%)

項目	都道府県 (n=34)					
	い 提 供 は な す べ て の 実 施 し て び	る 提 供 は な 一 部 実 施 し て び	は な あ い が を な 、 何 検 討 中 の し て び	な ら 提 供 を な 、 検 討 中 の し て び	必 要 な 情 報 の 整 備 に 及 び 提 供 が	無 回 答
(1) 地球温暖化対策	55.9	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	50.0	44.1	0.0	2.9	0.0	2.9
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	35.3	52.9	5.9	2.9	0.0	2.9
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	32.4	61.8	0.0	0.0	0.0	5.9
(5) 自然再生	35.3	58.8	0.0	2.9	0.0	2.9
(6) 里地里山の保全活用	32.4	47.1	2.9	5.9	5.9	5.9
(7) 都市の生物多様性の確保	26.5	44.1	5.9	11.8	2.9	8.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	47.1	50.0	0.0	2.9	0.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	41.2	55.9	2.9	0.0	0.0	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	47.1	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	55.9	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	50.0	47.1	0.0	2.9	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	52.9	41.2	2.9	2.9	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	58.8	38.2	0.0	0.0	2.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	47.1	32.4	2.9	2.9	11.8	2.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	55.9	41.2	2.9	0.0	0.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	50.0	47.1	0.0	2.9	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	41.2	26.5	2.9	0.0	20.6	8.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅲ-16 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（都道府県②）

(%)

項目	都道府県 (n=34)					
	い 提 必 要 は な す べ て の 実 施 し 及 び	る 提 必 要 は な 一 情 部 実 の 施 整 し 備 て 及 び	は な あ い が を な 、 何 情 検 討 中 施 の し も て の い び	提 必 要 な 情 報 の 整 備 し 及 び	な ら 提 必 要 な 情 報 の 整 備 し 及 び	必 情 要 報 の 整 備 に 及 び 提 供 が
(21) 有害大気汚染物質への対策	55.9	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	55.9	38.2	0.0	0.0	5.9	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	32.4	38.2	0.0	8.8	14.7	5.9
(24) 悪臭対策	55.9	29.4	0.0	0.0	14.7	0.0
(25) ヒートアイランド対策	26.5	26.5	2.9	2.9	32.4	8.8
(26) 光害対策、感覚環境	35.3	8.8	2.9	8.8	38.2	5.9
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	38.2	29.4	5.9	5.9	14.7	5.9
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	44.1	32.4	2.9	0.0	17.6	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	52.9	41.2	2.9	0.0	2.9	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	50.0	35.3	0.0	2.9	8.8	2.9
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	47.1	41.2	0.0	2.9	2.9	5.9
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	38.2	52.9	0.0	2.9	0.0	5.9
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	38.2	55.9	0.0	2.9	0.0	2.9
(34) 国際的取組に係る施策	35.3	32.4	2.9	11.8	11.8	5.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	41.2	52.9	0.0	0.0	2.9	2.9
(36) 多様な主体による参画の促進	50.0	44.1	2.9	2.9	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	41.2	52.9	0.0	0.0	2.9	2.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	52.9	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実(※)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	58.8	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪 対策	52.9	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

※本項目については、問Ⅲ-1において「実施している」もしくは「検討中」と回答した方を対象としているため、集計せず。

図表Ⅲ-17 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市 (n=14)					
	必要な情報を整備し及び提供する	必要な情報の整備し及び提供する	必要な情報の整備し及び提供する	必要な情報の整備し及び提供する	必要な情報の整備し及び提供する	無回答
(1) 地球温暖化対策	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	28.6	50.0	0.0	7.1	14.3	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	7.1	57.1	14.3	7.1	7.1	7.1
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	0.0	78.6	7.1	14.3	0.0	0.0
(5) 自然再生	7.1	64.3	7.1	14.3	0.0	7.1
(6) 里地里山の保全活用	0.0	78.6	7.1	14.3	0.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	0.0	64.3	7.1	21.4	0.0	7.1
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	0.0	71.4	14.3	0.0	7.1	7.1
(9) 野生鳥獣の保護管理	0.0	71.4	14.3	7.1	0.0	7.1
(10) 外来種対策の強化	0.0	78.6	7.1	0.0	0.0	14.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	28.6	42.9	21.4	0.0	7.1	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	35.7	57.1	0.0	0.0	7.1	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	28.6	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	7.1	78.6	14.3	0.0	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	28.6	64.3	7.1	0.0	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	42.9	50.0	0.0	0.0	7.1	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	28.6	35.7	0.0	7.1	28.6	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-18 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市 (n=14)						
	い 提 供 は な す べ て の 実 施 し 及 び	必 要 な 情 報 の 整 備 し 及 び	る 提 供 は な 一 部 実 施 し 及 び	は な あ い が 、 何 れ も の し も の い び	提 供 を な し な い 情 報 の 整 備 し 及 び	な ら ば 提 供 を な し な い 情 報 の 整 備 し 及 び	必 要 な 情 報 の 整 備 し 及 び
(21) 有害大気汚染物質への対策	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	28.6	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1	
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	28.6	35.7	0.0	21.4	7.1	7.1	
(24) 悪臭対策	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
(25) ヒートアイランド対策	35.7	42.9	0.0	7.1	14.3	0.0	
(26) 光害対策、感覚環境	14.3	50.0	0.0	7.1	21.4	7.1	
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	14.3	28.6	0.0	28.6	21.4	7.1	
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	21.4	35.7	0.0	21.4	14.3	7.1	
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	14.3	57.1	0.0	21.4	0.0	7.1	
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	42.9	50.0	0.0	7.1	0.0	0.0	
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	21.4	50.0	0.0	14.3	7.1	7.1	
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	42.9	42.9	0.0	7.1	7.1	0.0	
(34) 国際的取組に係る施策	28.6	42.9	0.0	7.1	14.3	7.1	
(35) 国土の国民全体による管理の推進	28.6	50.0	7.1	7.1	7.1	0.0	
(36) 多様な主体による参画の促進	28.6	57.1	7.1	7.1	0.0	0.0	
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	28.6	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0	
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	42.9	50.0	0.0	7.1	0.0	0.0	
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実(※)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(40) 環境影響評価等	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪 対策	42.9	50.0	0.0	0.0	0.0	7.1	

(注) 網掛けは50%以上を示す。

※本項目については、問Ⅲ-1において「実施している」もしくは「検討中」と回答した方を対象としているため、集計せず。

図表Ⅲ-19 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（市区町村①）

(%)

項目	市区町村 (n=703)					
	い 提 供 は な す べ て の 実 施 し て び	る 提 供 は な 一 情 報 実 の 施 整 備 し て び	は な あ い が を な 、 何 情 報 実 の 施 整 備 し て び	な ら 提 供 を な 情 報 実 の 施 整 備 し て び	必 要 な 情 報 の 整 備 し て び	無 回 答
(1) 地球温暖化対策	17.6	72.0	6.0	2.3	1.7	0.4
(2) オゾン層保護対策	6.5	34.3	9.1	31.3	16.6	2.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	5.0	25.6	14.8	35.8	16.5	2.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	6.5	33.7	14.2	28.9	14.7	2.0
(5) 自然再生	6.3	39.8	11.7	24.5	15.5	2.3
(6) 里地里山の保全活用	6.8	43.5	11.8	20.2	16.1	1.6
(7) 都市の生物多様性の確保	5.8	29.3	11.2	27.5	23.6	2.6
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	5.4	35.3	10.5	27.7	18.5	2.6
(9) 野生鳥獣の保護管理	6.5	39.4	10.2	26.5	15.1	2.3
(10) 外来種対策の強化	6.8	45.5	12.9	21.9	11.2	1.6
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	8.7	38.7	14.2	24.8	12.1	1.6
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	8.8	44.8	12.9	21.1	11.0	1.4
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	13.4	61.6	8.5	11.7	4.0	0.9
(14) 地域循環圏の形成	9.4	52.8	10.7	17.1	8.1	2.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	8.5	38.7	11.1	26.7	12.5	2.4
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	11.9	42.5	10.5	21.9	11.0	2.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	9.5	31.0	12.1	29.7	15.2	2.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15.4	52.6	9.7	15.4	6.0	1.0
(19) 土壌環境の保全	10.8	34.7	9.5	25.9	16.6	2.4
(20) 地盤環境の保全	7.8	28.9	10.1	27.7	22.8	2.7

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅲ-20 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組（市区町村②）

(%)

項目	市区町村 (n=703)					
	い 提 供 は な す べ て の 実 施 し 及 び	る 提 供 は な 一 情 部 実 の 施 整 し 備 て 及 び	は な あ い が を な 、 何 情 検 討 中 施 の し も て の い び	提 供 を な 情 報 の 整 備 し 及 び	なら 提 供 を な 情 報 の 整 備 し 及 び	必 要 な 情 報 の 整 備 に 及 び 提 供 が
(21) 有害大気汚染物質への対策	15.6	48.6	10.5	14.8	9.4	1.0
(22) 騒音・振動対策	14.2	47.7	8.3	17.8	11.0	1.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	7.0	25.0	9.4	33.7	22.3	2.6
(24) 悪臭対策	13.4	39.7	9.8	22.5	13.7	1.0
(25) ヒートアイランド対策	4.8	19.9	8.5	28.2	35.7	2.8
(26) 光害対策、感覚環境	3.8	15.1	9.5	35.8	32.7	3.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	2.8	11.7	9.7	41.1	31.4	3.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	3.1	13.9	9.5	40.5	29.4	3.4
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	4.3	20.3	9.0	36.4	27.0	3.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	7.8	25.5	12.1	36.1	16.4	2.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	10.5	31.3	10.7	29.7	15.2	2.6
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	2.0	10.1	10.1	42.4	31.7	3.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	8.3	33.9	9.8	28.2	17.8	2.1
(34) 国際的取組に係る施策	1.6	7.5	7.1	38.5	41.3	4.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	7.4	39.8	11.4	26.0	13.1	2.3
(36) 多様な主体による参画の促進	7.1	41.5	12.8	24.2	12.5	1.8
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	10.1	56.8	10.2	15.1	6.4	1.4
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13.1	60.7	10.8	10.1	4.7	0.6
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実(※)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	11.9	32.6	12.9	27.5	13.2	1.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪 対策	9.2	50.9	10.4	18.1	9.1	2.3

(注) 網掛けは50%以上を示す。

※本項目については、問Ⅲ-1において「実施している」もしくは「検討中」と回答した方を対象としているため、集計せず。



### Ⅲ-3 環境施策に関連する情報提供の方法

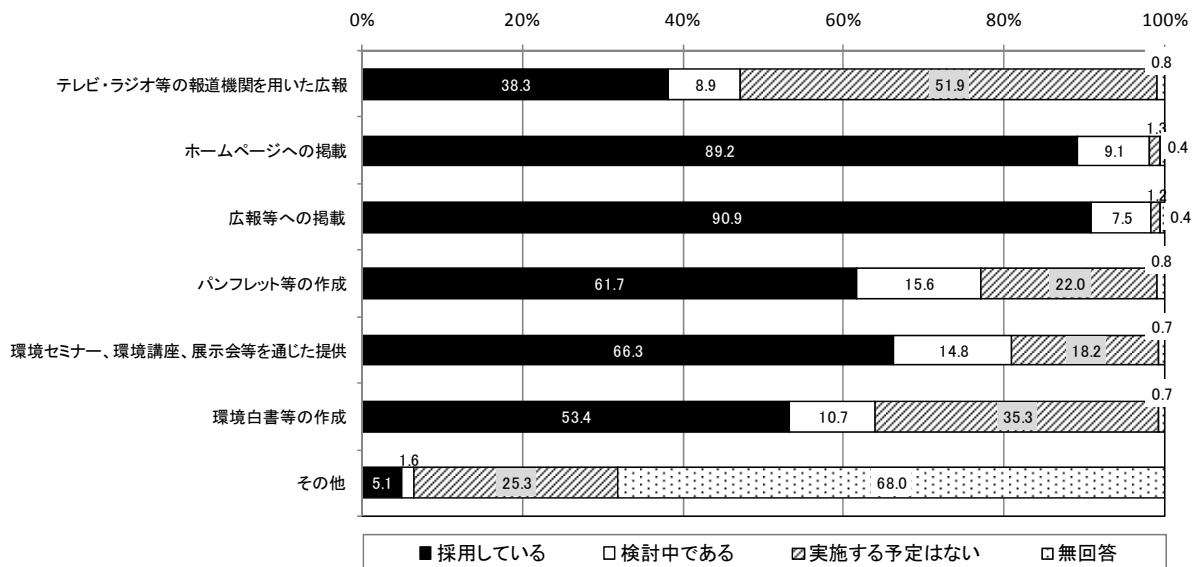
#### 【全体的な傾向】

- 環境施策の実施にあたり、自治体が情報提供を行う際に利用する方法や媒体について全体では、『広報等への掲載』が90.9%で最も高く、次いで、『ホームページへの掲載』の89.2%、『環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供』の66.3%となる。
- 『パンフレット等の作成』(61.7%)、『環境白書等の作成』(53.4%)等の紙媒体による方法も5割を越える。

#### 【基本属性別の傾向】

- 「都道府県」および「政令指定都市」では、いずれの情報提供の方法・媒体も自治体が実施・利用している割合が高く、9割を超える自治体が全てを実施・利用している。
- 「市区町村」では、『広報等への掲載』(90.3%)、『ホームページへの掲載』(88.5%)、の2項目が8割を超えている。

図表Ⅲ-21 環境施策に関連する情報提供の方法（全体）



図表Ⅲ-22 環境施策に関連する情報提供の方法（基本属性別）

環境施策に関連する情報提供の方法	全体		都道府県		政令指定都市		市区町村	
	採用	検討中	採用	検討中	採用	検討中	採用	検討中
テレビ・ラジオ等の報道機関を用いた広報	38.3	8.9	94.1	0.0	100.0	0.0	34.4	9.5
ホームページへの掲載	89.2	9.1	100.0	0.0	100.0	0.0	88.5	9.7
広報等への掲載	90.9	7.5	100.0	0.0	100.0	0.0	90.3	8.0
パンフレット等の作成	61.7	15.6	97.1	0.0	100.0	0.0	59.2	16.6
環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供	66.3	14.8	100.0	0.0	100.0	0.0	64.0	15.8
環境白書等の作成	53.4	10.7	100.0	0.0	100.0	0.0	50.2	11.4
その他	5.1	1.6	23.5	0.0	21.4	0.0	3.8	1.7

(注) 網掛けは各基本属性の中で「採用」の上位3項目を示す。

### Ⅲ-4 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法

#### 【全体的な傾向】

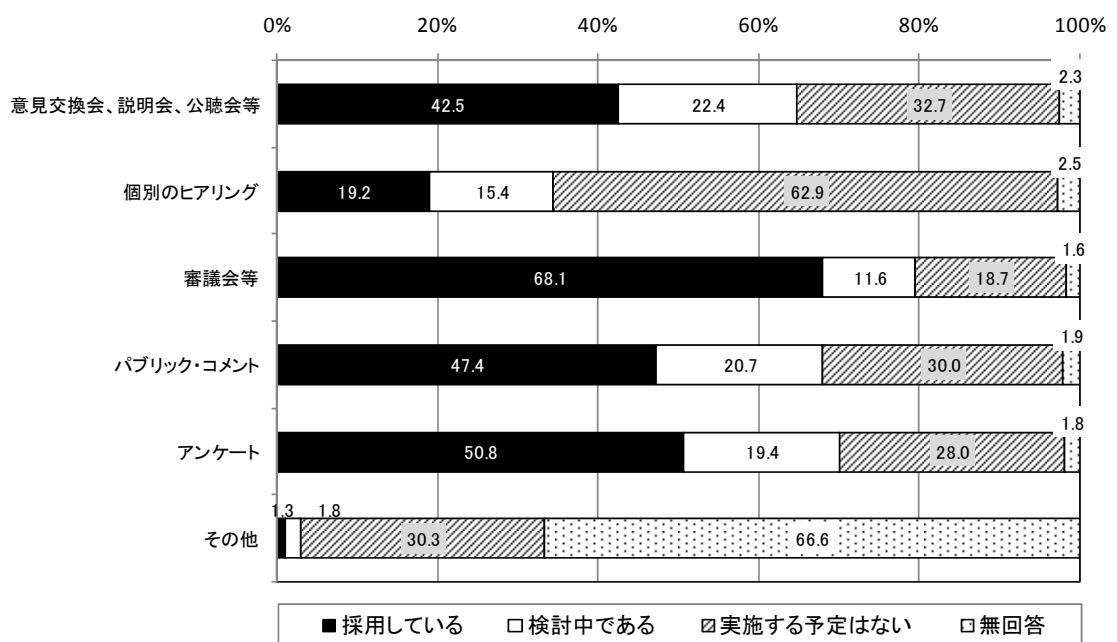
■環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法については、『審議会等』が**68.1%**で最も高く、次いで、『アンケート』の**50.8%**、『パブリック・コメント』の**47.4%**となる。

#### 【基本属性別の傾向】

■「都道府県」、「政令指定都市」では『個別のヒアリング』を実施している割合が他項目に比べて低いが（各々**74.3%**、**66.7%**）、他の項目は、いずれも**8割以上**の自治体を実施している。審議会は全「都道府県」、「政令指定都市」が実施している。

■「市区町村」では『審議会』が約**7割**と比較的高い。

図表Ⅲ-23 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法（全体）



図表Ⅲ-24 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法（基本属性別）

環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法	(%)							
	全体		都道府県		政令指定都市		市区町村	
	採用	検討中	採用	検討中	採用	検討中	採用	検討中
意見交換会、説明会、公聴会等	42.5	22.4	82.9	2.9	86.7	6.7	40.7	23.3
個別のヒアリング	19.2	15.4	74.3	2.9	66.7	0.0	16.9	16.0
審議会等	68.1	11.6	100.0	0.0	100.0	0.0	66.7	12.2
パブリック・コメント	47.4	20.7	97.1	0.0	93.3	0.0	45.3	21.6
アンケート	50.8	19.4	100.0	0.0	93.3	0.0	48.7	20.3
その他	1.3	1.8	5.7	0.0	6.7	0.0	1.0	1.9

(注) 網掛けは各基本属性の中で「採用」の上位3項目を示す。

### Ⅲ-5 環境保全に係る取組への参加人数

#### 【全体的な傾向】

■環境保全に係る取組への参加人数については、『1,001～10,000 人日』が 39.2%と最も高く、次いで、『101～1,000 人日』の 25.6%、『10,001 人日以上』の 24.0%となる。

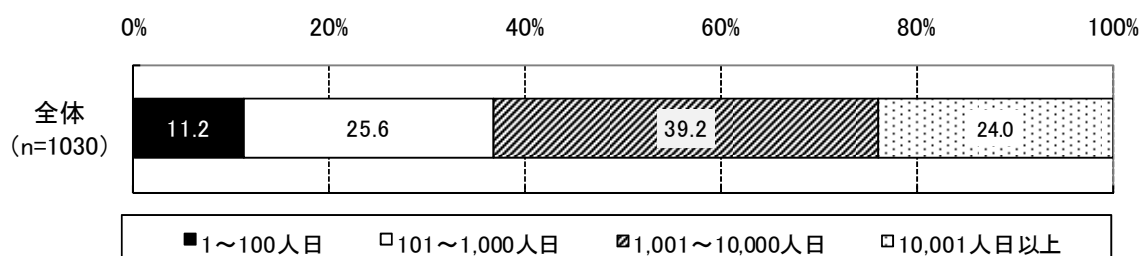
#### 【基本属性別の傾向】

■各属性別に最も高い項目は、「都道府県」では『10,001 人日以上』(76.7%)、「政令指定都市」は『10,001 人日以上』(85.7%)、「市区町村」は『1,001～10,000 人日』(40.2%)となる。

#### 【人口規模別の傾向】

■環境保全に係る取組への参加人数は人口規模が大きくなるにつれて参加人数の多い区分の割合が高くなる傾向にある。

図表Ⅲ-25 環境保全に係る取組への参加人数（全体）



図表Ⅲ-26 環境保全に係る取組への参加人数（基本属性別）

環境保全に係る取組への参加人数	(%)			
	全体 (n=1030)	都道府県 (n=30)	政令指定都市 (n=14)	市区町村 (n=986)
1～100人日	11.2	0.0	0.0	11.7
101～1,000人日	25.6	3.3	0.0	26.7
1,001～10,000人日	39.2	20.0	14.3	40.2
10,001人日以上	24.0	76.7	85.7	21.5

(注) 網掛けは 40%以上を示す。

図表Ⅲ-27 環境保全に係る取組への参加人数（人口規模別）

環境保全に係る取組への参加人数	1万人未満 (n=195)	1万人以上 10万人未満 (n=579)	10万人以上 30万人未満 (n=161)	30万人以上 50万人未満 (n=40)	50万人以上 (n=55)
1～100人日	26.2	10.0	3.7	0.0	0.0
101～1,000人日	44.1	24.9	18.6	7.5	1.8
1,001～10,000人日	28.7	46.5	34.8	27.5	21.8
10,001人日以上	1.0	18.7	42.9	65.0	76.4

(注) 網掛けは 40%以上を示す。

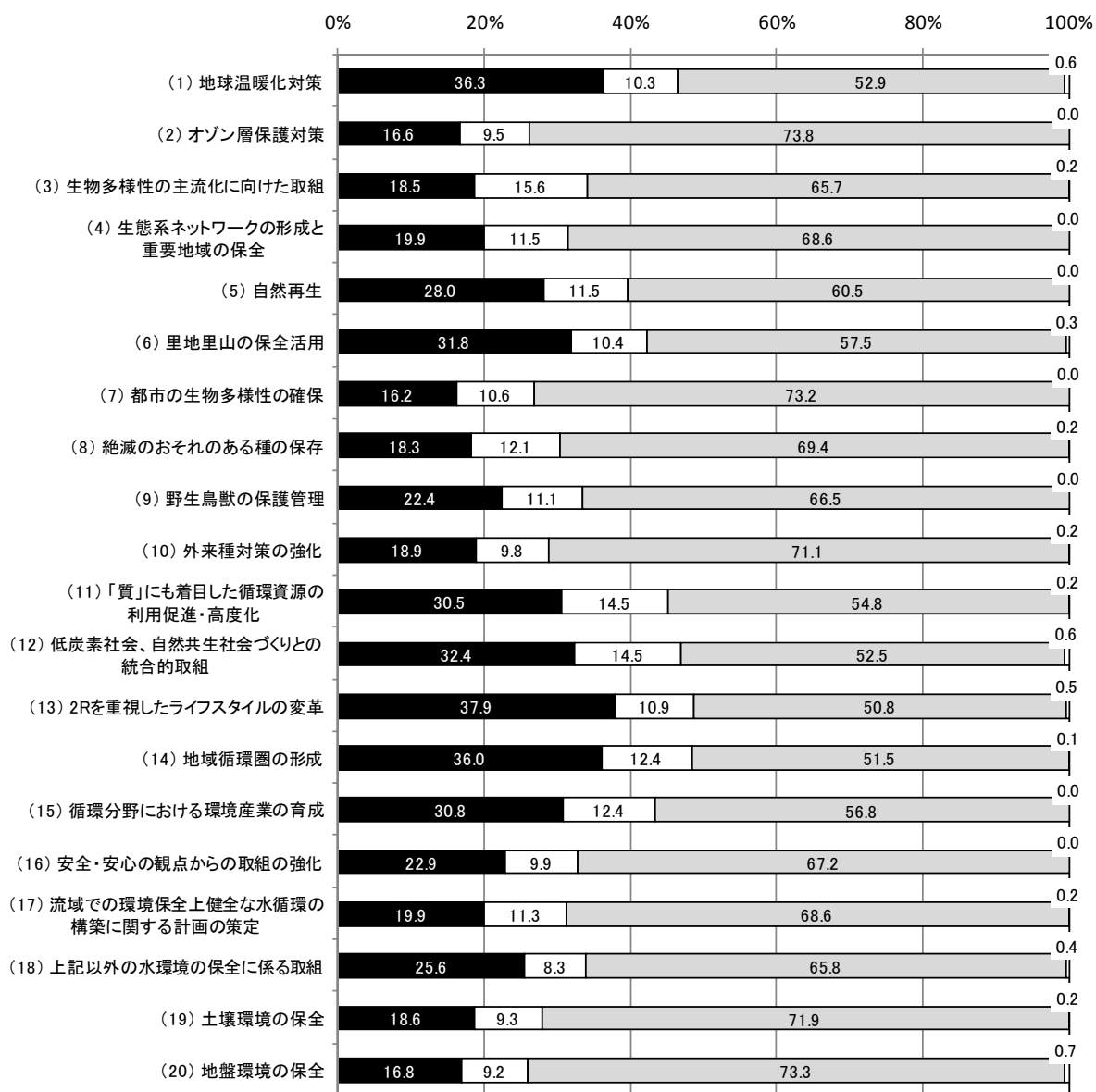
注) 本設問については、「0 人日」、「把握できず」等の回答と無回答の区分が明確にできないため、具体的数値が書かれていないものについては、全て集計対象外とした。

## IV 事業者との関係

### IV-1 事業者との連携・協働の実施状況

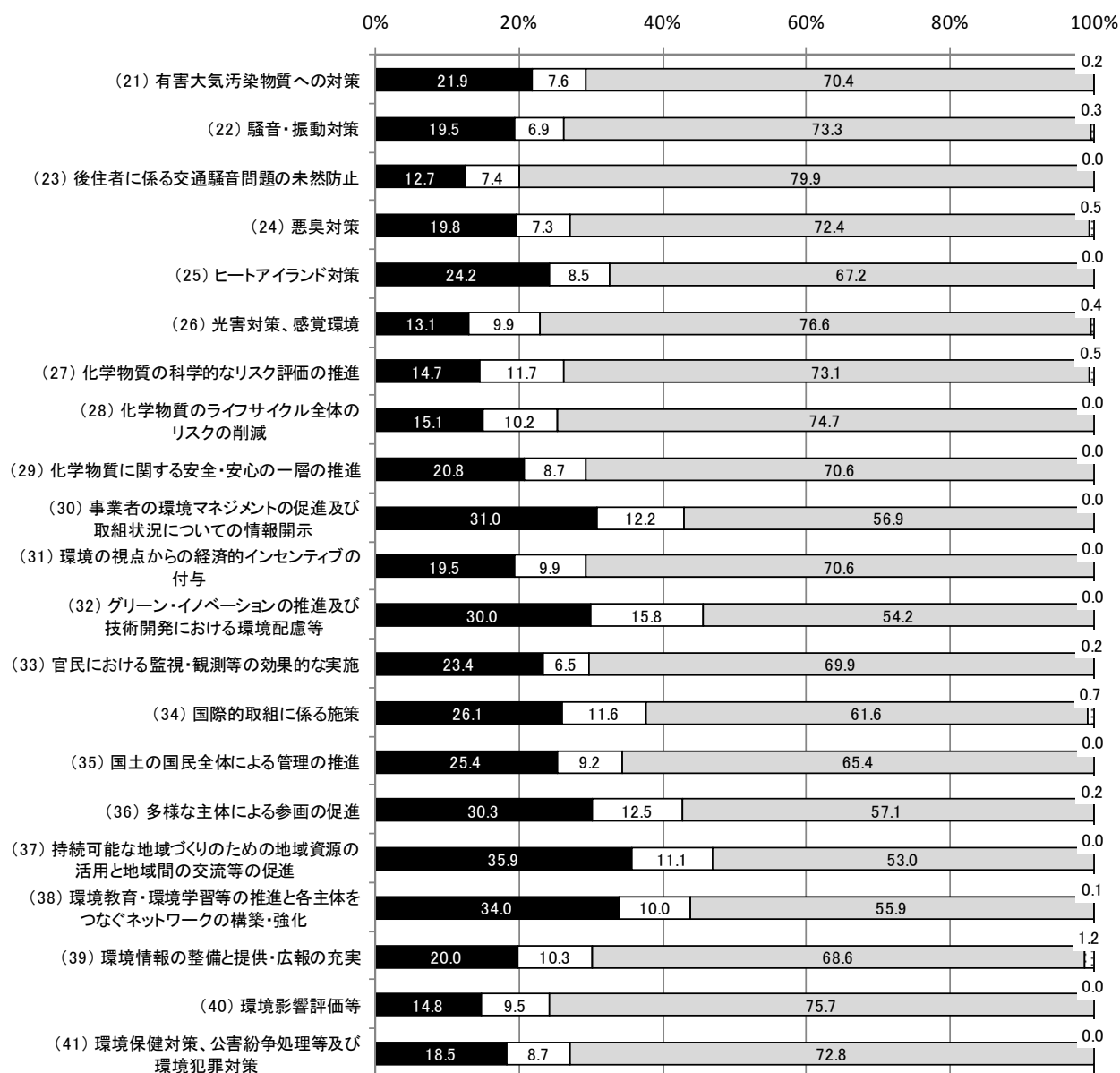
■事業者との連携・協働の取組について全体では、『(13) 2R を重視したライフスタイルの変革』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 37.9%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」が 10.9%で、計 48.7%の自治体の実施又は検討している。

図表IV-1 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-2 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-3 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	連携・協働した施策を実施している事業者がある	連携・協働した施策を実施していない事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	36.3	10.3	52.9	0.6
(2) オゾン層保護対策	493	16.6	9.5	73.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	18.5	15.6	65.7	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	19.9	11.5	68.6	0.0
(5) 自然再生	564	28.0	11.5	60.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	604	31.8	10.4	57.5	0.3
(7) 都市の生物多様性の確保	433	16.2	10.6	73.2	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	18.3	12.1	69.4	0.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	22.4	11.1	66.5	0.0
(10) 外来種対策の強化	613	18.9	9.8	71.1	0.2
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	30.5	14.5	54.8	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	32.4	14.5	52.5	0.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	37.9	10.9	50.8	0.5
(14) 地域循環圏の形成	712	36.0	12.4	51.5	0.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	30.8	12.4	56.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	22.9	9.9	67.2	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	19.9	11.3	68.6	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	25.6	8.3	65.8	0.4
(19) 土壌環境の保全	495	18.6	9.3	71.9	0.2
(20) 地盤環境の保全	423	16.8	9.2	73.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-4 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	21.9	7.6	70.4	0.2
(22) 騒音・振動対策	667	19.5	6.9	73.3	0.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	12.7	7.4	79.9	0.0
(24) 悪臭対策	641	19.8	7.3	72.4	0.5
(25) ヒートアイランド対策	293	24.2	8.5	67.2	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	252	13.1	9.9	76.6	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	14.7	11.7	73.1	0.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	15.1	10.2	74.7	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	20.8	8.7	70.6	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	394	31.0	12.2	56.9	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	19.5	9.9	70.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	190	30.0	15.8	54.2	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	23.4	6.5	69.9	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	138	26.1	11.6	61.6	0.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	25.4	9.2	65.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	545	30.3	12.5	57.1	0.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	35.9	11.1	53.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	34.0	10.0	55.9	0.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	20.0	10.3	68.6	1.2
(40) 環境影響評価等	539	14.8	9.5	75.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	18.5	8.7	72.8	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-5 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	39.4	3.0	57.6	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	48.4	3.2	48.4	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	42.4	0.0	57.6	0.0
(5) 自然再生	32	62.5	6.3	31.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	69.0	3.4	27.6	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	46.2	7.7	46.2	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	45.5	0.0	54.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	44.1	0.0	55.9	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	38.2	8.8	52.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	79.4	0.0	20.6	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	70.6	2.9	26.5	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	85.3	2.9	11.8	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	79.4	2.9	17.6	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	85.3	0.0	14.7	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	64.7	5.9	29.4	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	3.4	58.6	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	27.3	0.0	72.7	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	29.2	0.0	70.8	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表IV-6 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく	事業者と検討を進めていく	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	44.1	2.9	52.9	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	39.4	0.0	60.6	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	29.2	0.0	70.8	0.0
(24) 悪臭対策	30	30.0	0.0	70.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	31.6	0.0	68.4	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	27.8	0.0	72.2	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	29.6	3.7	66.7	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	46.9	0.0	53.1	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	29	72.4	3.4	24.1	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	46.7	13.3	40.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	31	74.2	0.0	25.8	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	50.0	0.0	50.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	37.5	4.2	58.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	68.8	0.0	31.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	78.1	0.0	21.9	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	75.0	0.0	25.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	73.5	2.9	23.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	41.2	2.9	55.9	0.0
(40) 環境影響評価等	34	38.2	0.0	61.8	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	58.8	0.0	41.2	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-7 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を実施している	事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	93.3	0.0	6.7	0.0
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	81.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	9.1	54.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(5) 自然再生	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	38.5	0.0	53.8	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	40.0	0.0	60.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	25.0	8.3	66.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	30.8	0.0	61.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	40.0	33.3	20.0	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	57.1	7.1	35.7	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	86.7	0.0	6.7	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	84.6	0.0	15.4	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	57.1	0.0	42.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	33.3	0.0	60.0	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-8 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	40.0	6.7	46.7	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	7.7	7.7	84.6	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(24) 悪臭対策	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	72.7	0.0	27.3	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	87.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	50.0	7.1	42.9	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	40.0	20.0	40.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	16.7	8.3	75.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	80.0	0.0	20.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	66.7	0.0	33.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	84.6	0.0	15.4	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	7.1	85.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	28.6	0.0	71.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-9 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を実施している	事業者と検討を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	33.2	10.8	55.4	0.6
(2) オゾン層保護対策	449	14.9	10.2	74.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	15.7	16.7	67.3	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	18.2	12.6	69.2	0.0
(5) 自然再生	521	25.9	12.1	62.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	562	29.7	11.0	59.1	0.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	13.6	11.1	75.3	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	16.1	13.1	70.6	0.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	21.0	12.2	66.8	0.0
(10) 外来種対策の強化	566	17.5	10.1	72.4	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	27.4	14.9	57.7	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	29.6	15.3	54.4	0.7
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	34.9	11.4	53.3	0.4
(14) 地域循環圏の形成	665	32.8	13.1	54.0	0.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	26.6	13.6	59.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	19.7	10.4	69.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	18.2	12.1	69.4	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	24.3	8.8	66.5	0.3
(19) 土壌環境の保全	448	18.3	10.3	71.2	0.2
(20) 地盤環境の保全	390	15.6	10.0	73.6	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-10 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

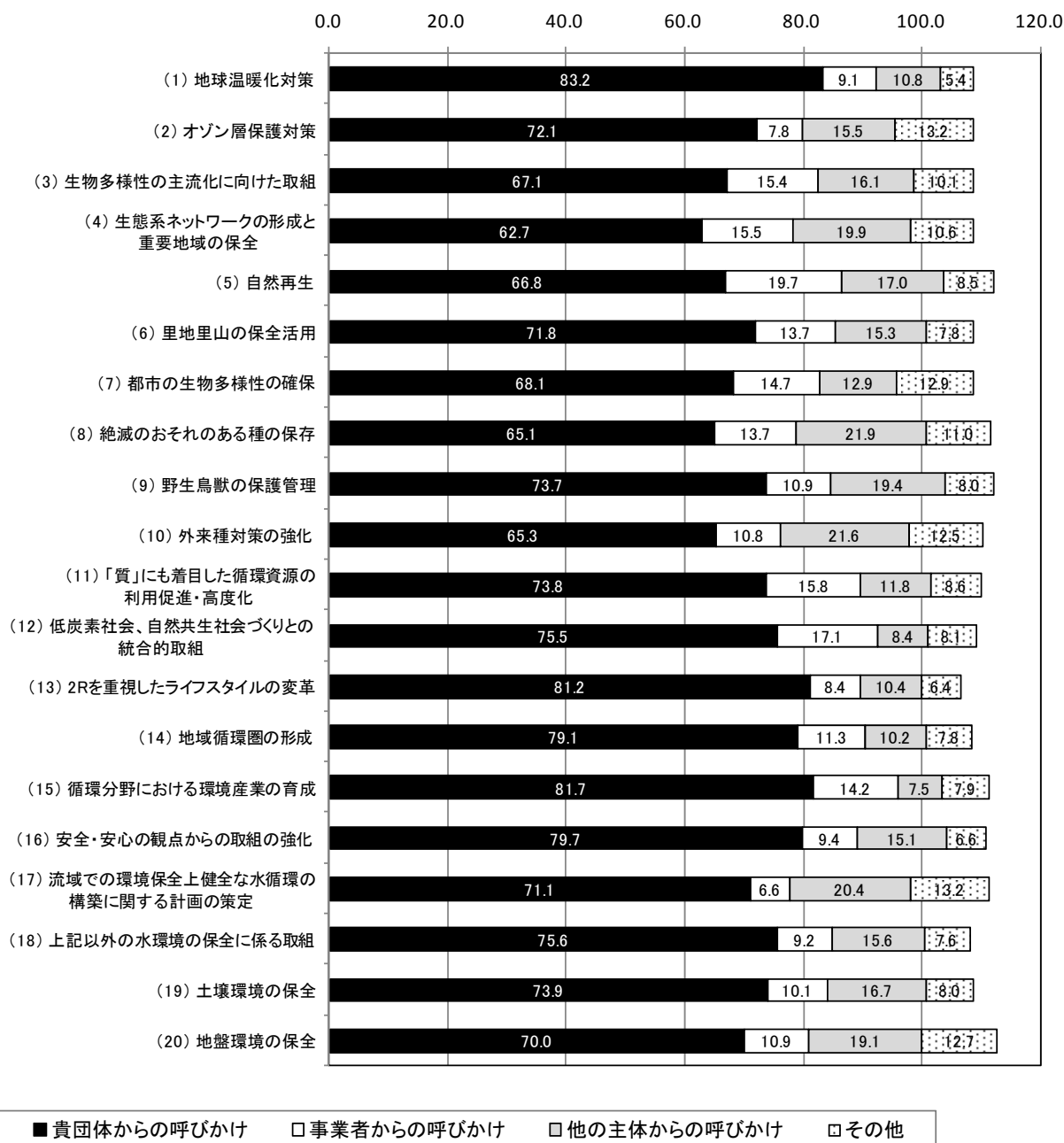
項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	20.2	7.8	72.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	621	18.7	7.2	73.8	0.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	11.6	8.1	80.3	0.0
(24) 悪臭対策	597	19.4	7.9	72.2	0.5
(25) ヒートアイランド対策	263	21.7	9.5	68.8	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	225	12.0	11.1	76.4	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	13.3	13.9	72.9	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	13.2	11.6	75.3	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	17.4	10.1	72.5	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	26.8	13.1	60.1	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	16.5	9.9	73.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	20.1	18.8	61.1	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	21.6	7.0	71.2	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	18.3	14.4	66.3	1.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	21.7	10.0	68.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	499	26.1	13.6	60.3	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	33.8	11.8	54.5	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	31.3	10.5	58.0	0.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	18.3	10.8	69.6	1.3
(40) 環境影響評価等	491	13.4	10.2	76.4	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	16.2	9.4	74.5	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

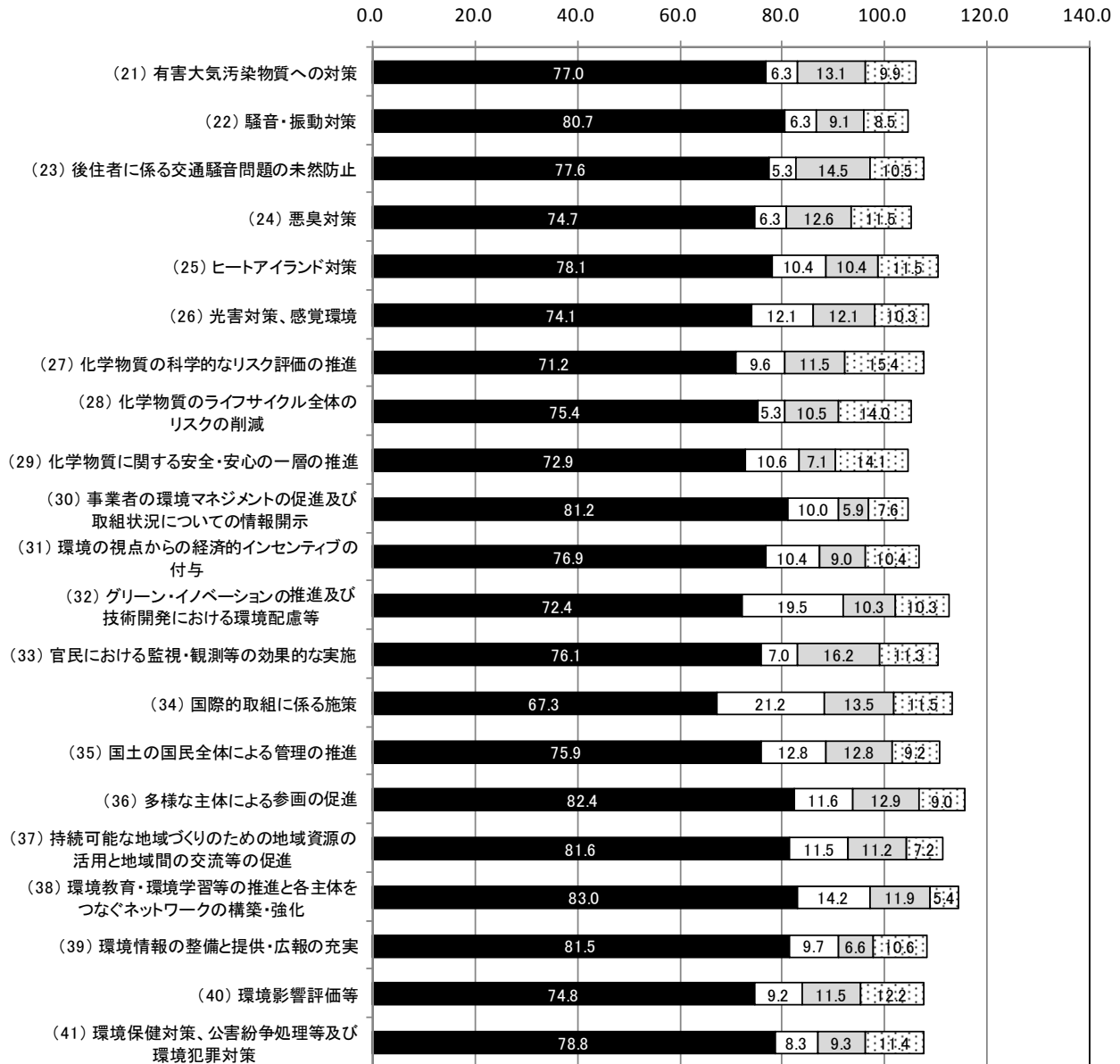
## IV-2 事業者との連携・協働に至った経緯

■事業者との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、『貴団体からの呼びかけ』は『(1) 地球温暖化』が83.2%と最も高く、次いで、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の83.0%となる。また、ほぼ全ての項目で7割以上が『貴団体からの呼びかけ』となり、自治体からの呼びかけで進んでいることがうかがえる。

図表IV-11 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



図表IV-12 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ   □ 事業者からの呼びかけ   □ 他の主体からの呼びかけ   □ その他

図表IV-13 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	481	83.2	9.1	10.8	5.4
(2) オゾン層保護対策	129	72.1	7.8	15.5	13.2
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	149	67.1	15.4	16.1	10.1
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	161	62.7	15.5	19.9	10.6
(5) 自然再生	223	66.8	19.7	17.0	8.5
(6) 里地里山の保全活用	255	71.8	13.7	15.3	7.8
(7) 都市の生物多様性の確保	116	68.1	14.7	12.9	12.9
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	146	65.1	13.7	21.9	11.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	175	73.7	10.9	19.4	8.0
(10) 外来種対策の強化	176	65.3	10.8	21.6	12.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	279	73.8	15.8	11.8	8.6
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	298	75.5	17.1	8.4	8.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	404	81.2	8.4	10.4	6.4
(14) 地域循環圏の形成	344	79.1	11.3	10.2	7.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	240	81.7	14.2	7.5	7.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	212	79.7	9.4	15.1	6.6
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	152	71.1	6.6	20.4	13.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	250	75.6	9.2	15.6	7.6
(19) 土壌環境の保全	138	73.9	10.1	16.7	8.0
(20) 地盤環境の保全	110	70.0	10.9	19.1	12.7

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。



図表IV-14 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	191	77.0	6.3	13.1	9.9
(22) 騒音・振動対策	176	80.7	6.3	9.1	8.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	76	77.6	5.3	14.5	10.5
(24) 悪臭対策	174	74.7	6.3	12.6	11.5
(25) ヒートアイランド対策	96	78.1	10.4	10.4	11.5
(26) 光害対策、感覚環境	58	74.1	12.1	12.1	10.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	52	71.2	9.6	11.5	15.4
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	57	75.4	5.3	10.5	14.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	85	72.9	10.6	7.1	14.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	170	81.2	10.0	5.9	7.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	134	76.9	10.4	9.0	10.4
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	87	72.4	19.5	10.3	10.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	142	76.1	7.0	16.2	11.3
(34) 国際的取組に係る施策	52	67.3	21.2	13.5	11.5
(35) 国土の国民全体による管理の推進	195	75.9	12.8	12.8	9.2
(36) 多様な主体による参画の促進	233	82.4	11.6	12.9	9.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	348	81.6	11.5	11.2	7.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	352	83.0	14.2	11.9	5.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	227	81.5	9.7	6.6	10.6
(40) 環境影響評価等	131	74.8	9.2	11.5	12.2
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	193	78.8	8.3	9.3	11.4

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-15 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	34	100.0	17.6	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	14	92.9	14.3	0.0	7.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	16	87.5	25.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	14	85.7	42.9	0.0	0.0
(5) 自然再生	22	81.8	40.9	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	21	85.7	23.8	0.0	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	14	92.9	28.6	0.0	7.1
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	15	86.7	33.3	6.7	6.7
(9) 野生鳥獣の保護管理	15	100.0	33.3	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	16	87.5	25.0	0.0	6.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	27	92.6	14.8	0.0	7.4
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	25	96.0	16.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	30	93.3	10.0	0.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	28	96.4	21.4	3.6	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	29	96.6	17.2	6.9	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	24	95.8	12.5	12.5	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	12	91.7	16.7	16.7	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	16	93.8	18.8	6.3	0.0
(19) 土壌環境の保全	9	100.0	22.2	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	7	85.7	14.3	0.0	14.3

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-16 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	16	100.0	6.3	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	13	100.0	7.7	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	9	77.8	11.1	11.1	11.1
(25) ヒートアイランド対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	6	100.0	33.3	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	9	88.9	11.1	0.0	11.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	15	80.0	20.0	0.0	13.3
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	22	90.9	9.1	0.0	4.5
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	18	83.3	22.2	5.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	23	78.3	39.1	0.0	8.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	16	75.0	25.0	0.0	18.8
(34) 国際的取組に係る施策	10	100.0	30.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	22	100.0	27.3	4.5	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	25	96.0	16.0	4.0	4.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	24	95.8	16.7	4.2	4.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	26	96.2	23.1	3.8	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	15	93.3	13.3	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	13	92.3	7.7	0.0	7.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	20	100.0	5.0	0.0	5.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-17 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	14	92.9	7.1	7.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	2	0.0	50.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	5	80.0	20.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(5) 自然再生	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	5	80.0	0.0	20.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	4	50.0	0.0	25.0	25.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	4	50.0	0.0	25.0	25.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	2	0.0	0.0	50.0	50.0
(10) 外来種対策の強化	4	25.0	50.0	0.0	25.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	11	81.8	27.3	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	9	100.0	11.1	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	13	92.3	7.7	7.7	0.0
(14) 地域循環圏の形成	11	72.7	27.3	9.1	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	7	85.7	42.9	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	8	75.0	25.0	0.0	12.5
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	5	80.0	20.0	40.0	20.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	5	60.0	20.0	40.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	3	66.7	33.3	66.7	33.3

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-18 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	7	71.4	0.0	14.3	14.3
(22) 騒音・振動対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	8	87.5	25.0	12.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	2	50.0	0.0	50.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	8	75.0	25.0	25.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	6	50.0	50.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	8	62.5	37.5	25.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	8	87.5	12.5	25.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	90.0	20.0	20.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	11	90.9	36.4	9.1	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	7	100.0	42.9	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	2	0.0	0.0	0.0	100.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	4	75.0	0.0	0.0	25.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-19 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	433	81.5	8.5	11.3	6.0
(2) オゾン層保護対策	113	70.8	6.2	15.9	14.2
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	128	64.1	14.1	18.8	11.7
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	144	60.4	13.2	21.5	11.8
(5) 自然再生	198	65.2	17.7	18.7	9.6
(6) 里地里山の保全活用	229	70.3	13.1	16.6	8.3
(7) 都市の生物多様性の確保	98	65.3	13.3	14.3	13.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	127	63.0	11.8	23.6	11.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	158	72.2	8.9	20.9	8.2
(10) 外来種対策の強化	156	64.1	8.3	24.4	12.8
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	241	71.4	15.4	13.7	9.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	264	72.7	17.4	9.5	9.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	361	79.8	8.3	11.4	6.6
(14) 地域循環圏の形成	305	77.7	9.8	10.8	8.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	204	79.4	12.7	7.8	9.3
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	180	77.8	8.3	16.1	7.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	135	68.9	5.2	20.0	14.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	229	74.7	8.3	15.7	8.3
(19) 土壌環境の保全	128	71.9	9.4	18.0	8.6
(20) 地盤環境の保全	100	69.0	10.0	19.0	12.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-20 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	168	75.0	6.5	14.3	10.7
(22) 騒音・振動対策	161	78.9	6.2	9.9	9.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	68	75.0	4.4	16.2	11.8
(24) 悪臭対策	163	74.2	6.1	12.9	11.7
(25) ヒートアイランド対策	82	75.6	8.5	11.0	13.4
(26) 光害対策、感覚環境	52	71.2	11.5	13.5	11.5
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	45	68.9	6.7	11.1	17.8
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	47	74.5	4.3	10.6	14.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	68	72.1	8.8	7.4	14.7
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	140	80.0	9.3	5.7	8.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	109	74.3	9.2	10.1	12.8
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	58	72.4	8.6	15.5	12.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	123	75.6	4.9	18.7	10.6
(34) 国際的取組に係る施策	34	58.8	14.7	14.7	17.6
(35) 国土の国民全体による管理の推進	165	72.1	10.9	13.3	10.9
(36) 多様な主体による参画の促進	198	80.3	10.6	13.6	10.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	317	80.1	11.0	11.7	7.6
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	315	81.6	12.7	12.7	6.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	205	80.0	8.3	7.3	11.7
(40) 環境影響評価等	116	74.1	9.5	12.9	11.2
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	169	76.3	8.9	10.7	11.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

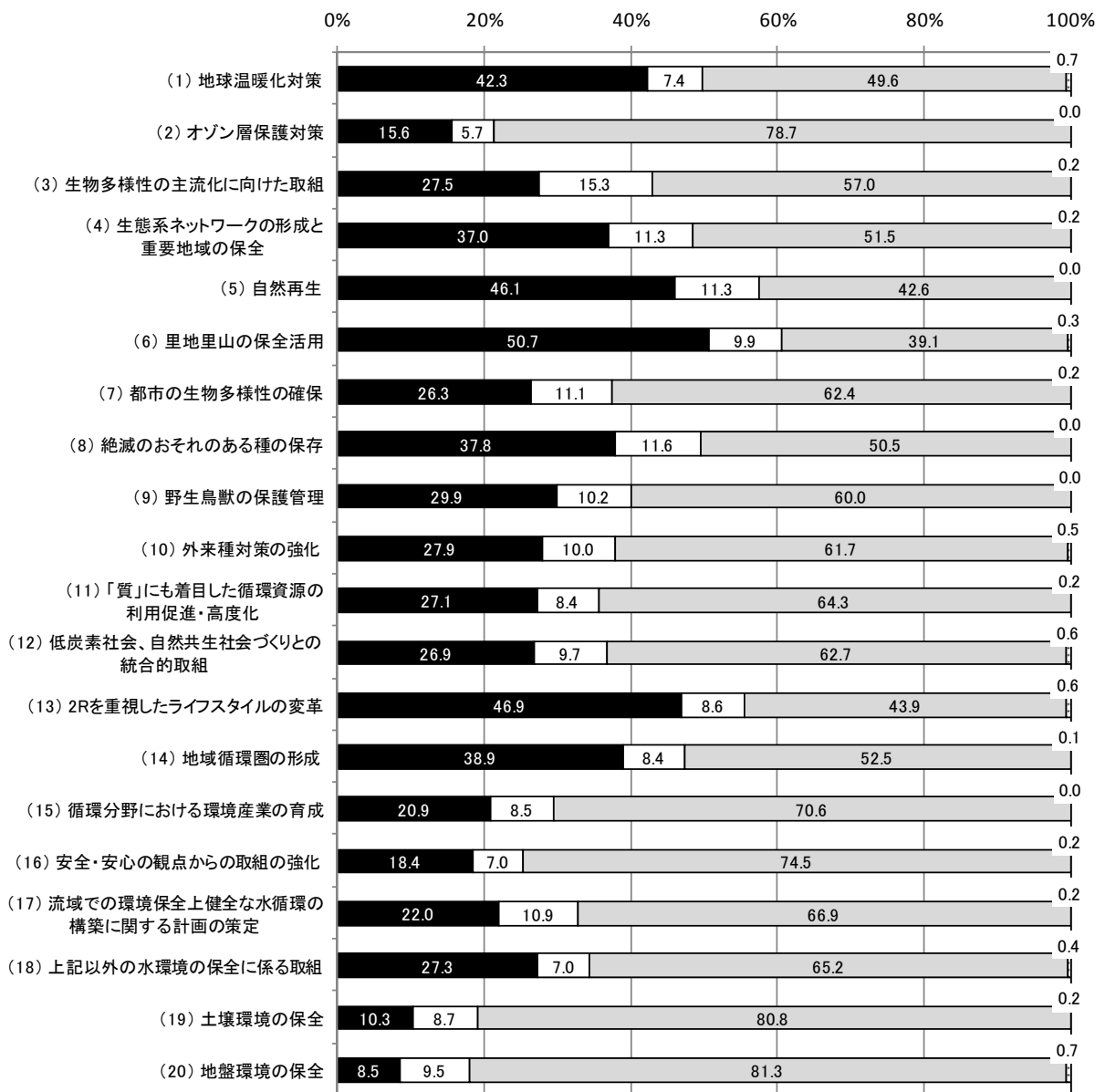
※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

## V 住民又は住民団体との関係

### V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況

■住民、住民団体との連携・協働の取組について全体では、実施している又は検討を進めているとする割合が最も高い項目は『(6) 里地里山の保全活動』(60.6%)、次いで、『(5) 自然再生』(57.4%)となる。自然環境に関する取り組みにおいて、住民団体との連携が進んでいることがうかがえる。また、『(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革』、『(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進』、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』も約55%と比較的高い割合となっている。

図表 V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）



■連携・協働した施策を実施している

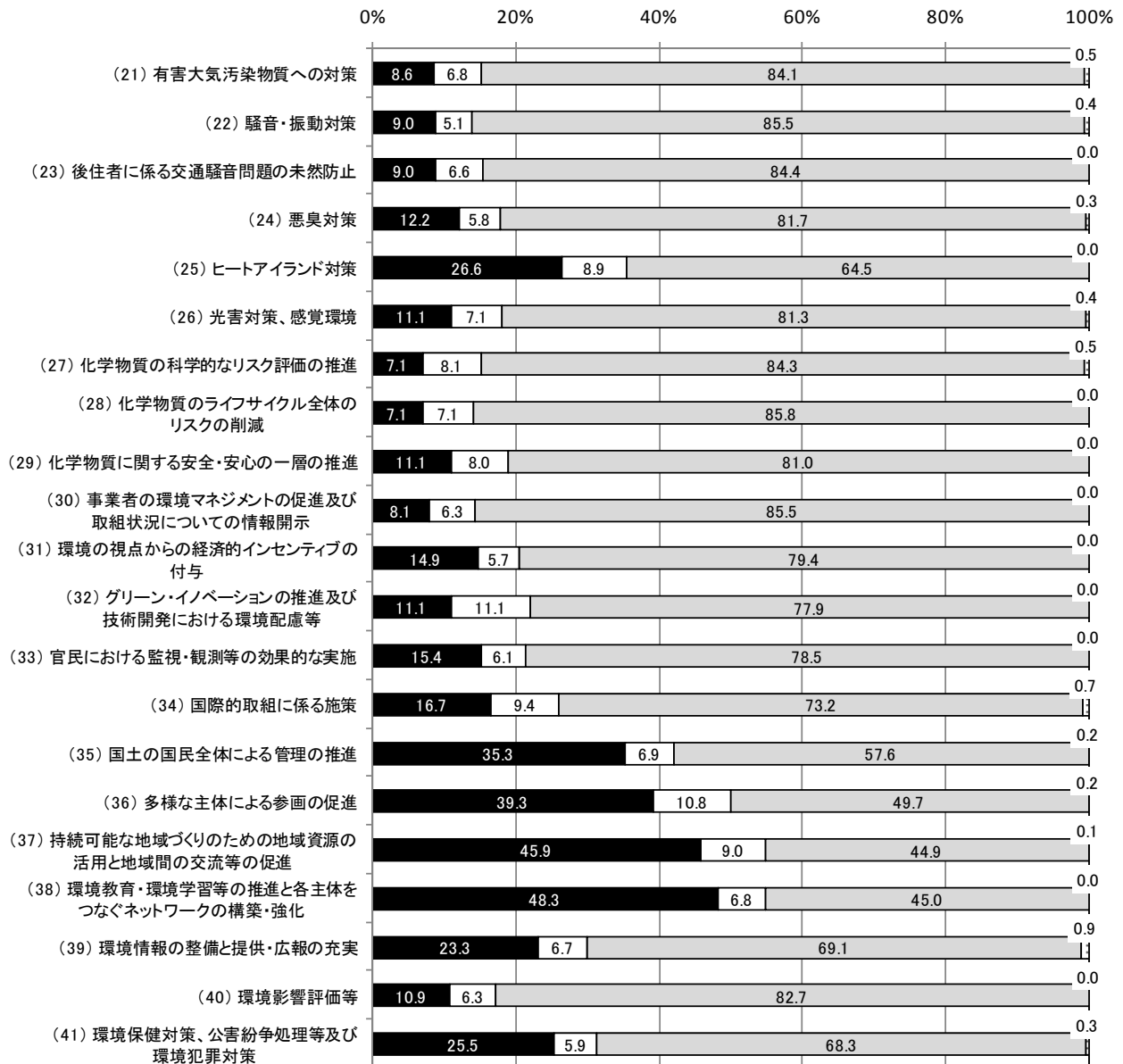
□連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある

□連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない

□無回答



図表 V-2 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している  
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある  
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない  
 無回答

図表 V-3 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある検討している	連携・協働した施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	42.3	7.4	49.6	0.7
(2) オゾン層保護対策	493	15.6	5.7	78.7	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	27.5	15.3	57.0	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	37.0	11.3	51.5	0.2
(5) 自然再生	564	46.1	11.3	42.6	0.0
(6) 里地里山の保全活用	604	50.7	9.9	39.1	0.3
(7) 都市の生物多様性の確保	433	26.3	11.1	62.4	0.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	37.8	11.6	50.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	29.9	10.2	60.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	613	27.9	10.0	61.7	0.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	27.1	8.4	64.3	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	26.9	9.7	62.7	0.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	46.9	8.6	43.9	0.6
(14) 地域循環圏の形成	712	38.9	8.4	52.5	0.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	20.9	8.5	70.6	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	18.4	7.0	74.5	0.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	22.0	10.9	66.9	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	27.3	7.0	65.2	0.4
(19) 土壌環境の保全	495	10.3	8.7	80.8	0.2
(20) 地盤環境の保全	423	8.5	9.5	81.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-4 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携している協働した施策を実施	進めたいが、実施が検討	進めたいが、実施が検討	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	8.6	6.8	84.1	0.5
(22) 騒音・振動対策	667	9.0	5.1	85.5	0.4
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	9.0	6.6	84.4	0.0
(24) 悪臭対策	641	12.2	5.8	81.7	0.3
(25) ヒートアイランド対策	293	26.6	8.9	64.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	252	11.1	7.1	81.3	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	7.1	8.1	84.3	0.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	7.1	7.1	85.8	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	11.1	8.0	81.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	394	8.1	6.3	85.5	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	14.9	5.7	79.4	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	190	11.1	11.1	77.9	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	15.4	6.1	78.5	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	138	16.7	9.4	73.2	0.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	35.3	6.9	57.6	0.2
(36) 多様な主体による参画の促進	545	39.3	10.8	49.7	0.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	45.9	9.0	44.9	0.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	48.3	6.8	45.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	23.3	6.7	69.1	0.9
(40) 環境影響評価等	539	10.9	6.3	82.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	25.5	5.9	68.3	0.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-5 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある検討している	連携・協働した施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	94.1	0.0	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	15.2	0.0	84.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	45.2	3.2	51.6	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	45.5	6.1	48.5	0.0
(5) 自然再生	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	69.0	3.4	27.6	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	50.0	0.0	50.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	45.5	3.0	51.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	44.1	0.0	55.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	52.9	2.9	44.1	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	76.5	2.9	20.6	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	35.3	5.9	58.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	51.7	3.4	44.8	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	20.8	0.0	79.2	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-6 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	進めたい・協働したい住民団体がある	進めたい・協働したい住民団体がある	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	20.6	2.9	76.5	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(24) 悪臭対策	30	20.0	0.0	80.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	31.6	5.3	63.2	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	33.3	0.0	66.7	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	20.8	0.0	79.2	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	18.5	0.0	81.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	25.0	3.1	71.9	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	17.2	0.0	82.8	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	30.0	3.3	66.7	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	22.6	0.0	77.4	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	21.9	0.0	78.1	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	16.7	0.0	83.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	65.6	0.0	34.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	71.9	0.0	28.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	70.6	2.9	26.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	41.2	0.0	58.8	0.0
(40) 環境影響評価等	34	26.5	0.0	73.5	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	32.4	0.0	67.6	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-7 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	進めたい・協働したい住民、団体がある	進めたい・協働したい住民、団体がある	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	86.7	0.0	6.7	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	9.1	54.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	41.7	0.0	50.0	8.3
(5) 自然再生	11	81.8	18.2	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	76.9	0.0	15.4	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	60.0	10.0	30.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	41.7	8.3	50.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	33.3	8.3	58.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	46.2	7.7	38.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	46.7	0.0	46.7	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	42.9	0.0	57.1	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	86.7	6.7	0.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	69.2	0.0	30.8	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	33.3	0.0	60.0	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-8 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携している協働した施策を実施	進めたいが、実施が検討されている	進めたいが、実施が検討されていない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	6.7	0.0	86.7	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	63.6	0.0	36.4	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	0.0	0.0	85.7	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	0.0	0.0	100.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	0.0	0.0	100.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	75.0	0.0	25.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	76.9	0.0	23.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	100.0	0.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	7.1	42.9	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	50.0	0.0	50.0	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-9 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	進めていない・協働した施策がない・検討中	進めていない・協働した施策がない・検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	39.8	7.8	51.8	0.6
(2) オゾン層保護対策	449	16.0	6.2	77.7	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	25.8	16.5	57.5	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	36.3	12.0	51.7	0.0
(5) 自然再生	521	44.0	11.7	44.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	562	49.1	10.5	40.2	0.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	23.9	11.8	64.0	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	37.2	12.4	50.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	28.6	10.9	60.5	0.0
(10) 外来種対策の強化	566	26.5	10.6	62.5	0.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	24.9	9.1	66.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	25.0	10.4	63.9	0.7
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	44.9	8.8	45.8	0.5
(14) 地域循環圏の形成	665	37.4	9.0	53.4	0.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	19.9	8.9	71.2	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	16.4	7.5	76.0	0.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	19.1	11.7	69.0	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	25.8	7.5	66.4	0.3
(19) 土壌環境の保全	448	9.4	9.6	80.8	0.2
(20) 地盤環境の保全	390	7.7	10.3	81.3	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表 V-10 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	進めたい・協働したい・実施したい・検討している	進めたい・協働したい・実施したい・検討している	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	8.0	7.2	84.5	0.3
(22) 騒音・振動対策	621	8.2	5.5	85.8	0.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	8.1	7.2	84.6	0.0
(24) 悪臭対策	597	11.9	6.2	81.6	0.3
(25) ヒートアイランド対策	263	24.7	9.5	65.8	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	225	9.3	8.0	82.2	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	5.4	9.6	84.9	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	5.8	8.4	85.8	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	9.3	8.9	81.8	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	7.7	7.1	85.2	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	13.1	6.1	80.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	9.4	14.1	76.5	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	15.3	6.7	78.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	104	17.3	12.5	69.2	1.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	32.5	7.5	59.8	0.2
(36) 多様な主体による参画の促進	499	36.5	11.6	51.9	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	44.1	9.6	46.1	0.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	46.3	7.0	46.6	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	21.9	7.0	70.1	1.0
(40) 環境影響評価等	491	10.0	6.9	83.1	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	24.6	6.3	68.7	0.3

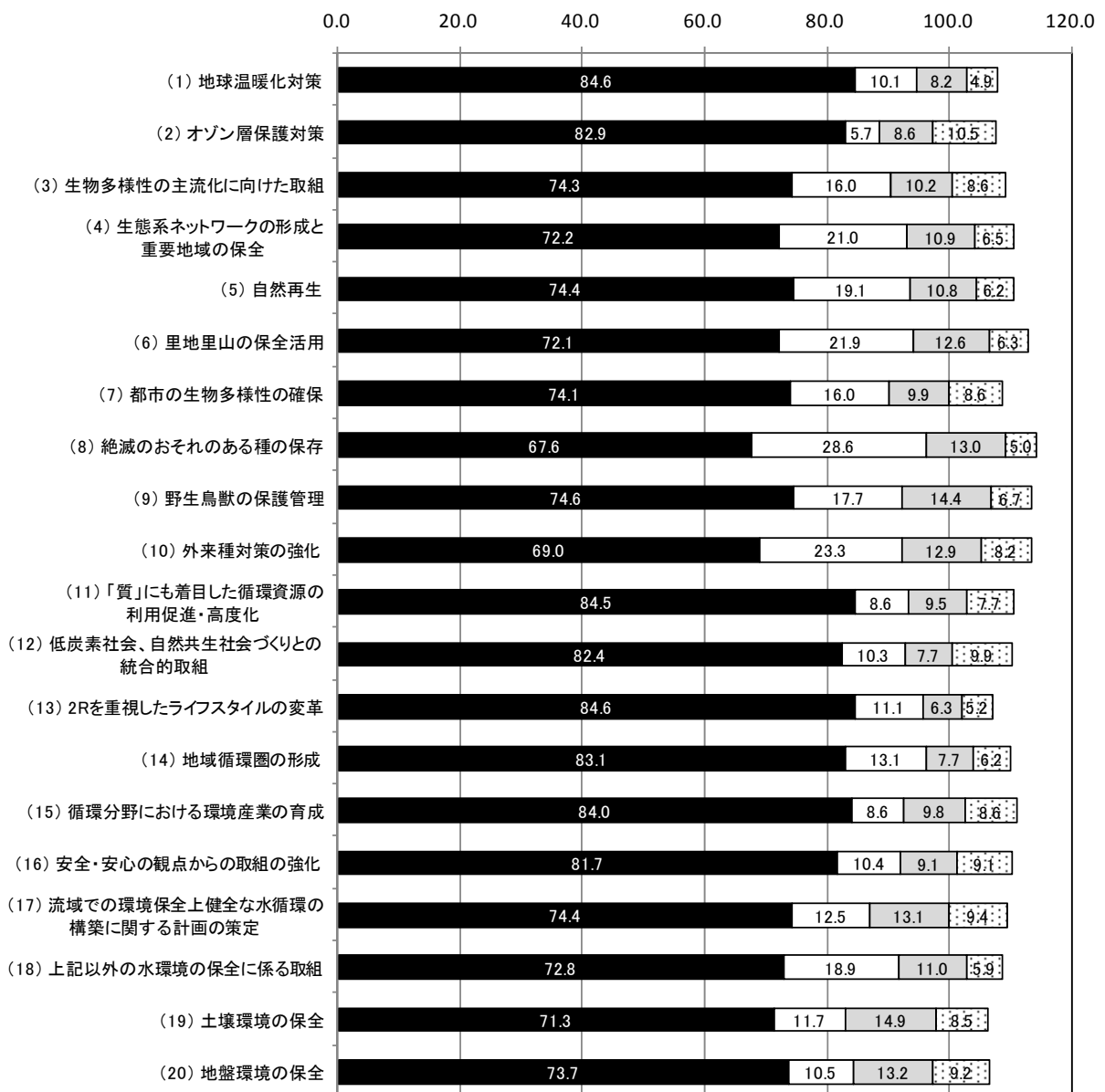
(注) 網掛けは 50%以上を示す。

## V-2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯

■住民、住民団体との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が7割以上なる。『貴団体からの呼びかけ』は、『(25) ヒートアイランド対策』で87.5%と最も高く、次いで『(32) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の85.2%となる。

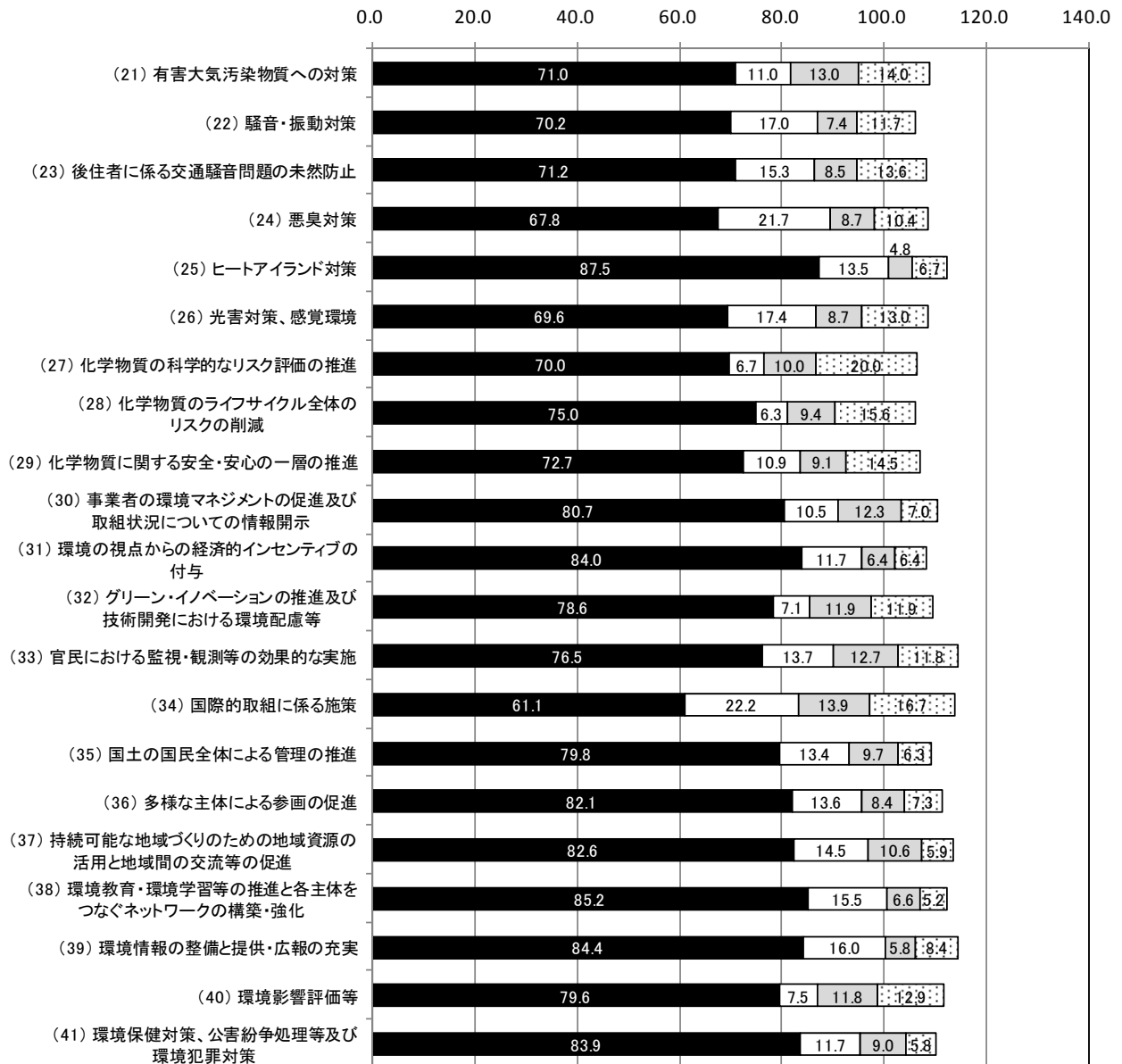
■『住民又は住民団体からの呼びかけ』は『(8) 絶滅のおそれのある種の保存』が28.6%と最も高く、次いで、『(10) 外来種対策の強化』の23.3%となる。

図表 V-11 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 住民又は住民団体からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表 V-12 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ    □ 住民又は住民団体からの呼びかけ    □ 他の主体からの呼びかけ    □ その他

図表 V-13 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数 (※)	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	514	84.6	10.1	8.2	4.9
(2) オゾン層保護対策	105	82.9	5.7	8.6	10.5
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	187	74.3	16.0	10.2	8.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	248	72.2	21.0	10.9	6.5
(5) 自然再生	324	74.4	19.1	10.8	6.2
(6) 里地里山の保全活用	366	72.1	21.9	12.6	6.3
(7) 都市の生物多様性の確保	162	74.1	16.0	9.9	8.6
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	238	67.6	28.6	13.0	5.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	209	74.6	17.7	14.4	6.7
(10) 外来種対策の強化	232	69.0	23.3	12.9	8.2
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	220	84.5	8.6	9.5	7.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	233	82.4	10.3	7.7	9.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	460	84.6	11.1	6.3	5.2
(14) 地域循環圏の形成	337	83.1	13.1	7.7	6.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	163	84.0	8.6	9.8	8.6
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	164	81.7	10.4	9.1	9.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	160	74.4	12.5	13.1	9.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	254	72.8	18.9	11.0	5.9
(19) 土壌環境の保全	94	71.3	11.7	14.9	8.5
(20) 地盤環境の保全	76	73.7	10.5	13.2	9.2

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-14 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	100	71.0	11.0	13.0	14.0
(22) 騒音・振動対策	94	70.2	17.0	7.4	11.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	59	71.2	15.3	8.5	13.6
(24) 悪臭対策	115	67.8	21.7	8.7	10.4
(25) ヒートアイランド対策	104	87.5	13.5	4.8	6.7
(26) 光害対策、感覚環境	46	69.6	17.4	8.7	13.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	30	70.0	6.7	10.0	20.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	32	75.0	6.3	9.4	15.6
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	55	72.7	10.9	9.1	14.5
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	57	80.7	10.5	12.3	7.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	94	84.0	11.7	6.4	6.4
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	42	78.6	7.1	11.9	11.9
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	102	76.5	13.7	12.7	11.8
(34) 国際的取組に係る施策	36	61.1	22.2	13.9	16.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	238	79.8	13.4	9.7	6.3
(36) 多様な主体による参画の促進	273	82.1	13.6	8.4	7.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	407	82.6	14.5	10.6	5.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	440	85.2	15.5	6.6	5.2
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	225	84.4	16.0	5.8	8.4
(40) 環境影響評価等	93	79.6	7.5	11.8	12.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	223	83.9	11.7	9.0	5.8

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-15 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	32	96.9	18.8	3.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	15	93.3	26.7	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	17	94.1	23.5	0.0	0.0
(5) 自然再生	23	91.3	17.4	8.7	0.0
(6) 里地里山の保全活用	21	95.2	14.3	0.0	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	13	92.3	15.4	0.0	7.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	16	81.3	37.5	0.0	6.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	16	100.0	18.8	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	15	93.3	20.0	6.7	6.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	19	89.5	10.5	5.3	5.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	19	100.0	10.5	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	27	88.9	11.1	0.0	7.4
(14) 地域循環圏の形成	19	100.0	10.5	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	100.0	14.3	7.1	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	16	81.3	6.3	6.3	6.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	16	100.0	6.3	0.0	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	84.2	10.5	0.0	5.3
(19) 土壌環境の保全	8	87.5	12.5	0.0	12.5
(20) 地盤環境の保全	5	100.0	20.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-16 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数 (※)	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	6	83.3	16.7	16.7	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	9	66.7	22.2	11.1	11.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	10	90.0	20.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	4	100.0	50.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	21	90.5	28.6	0.0	4.8
(36) 多様な主体による参画の促進	23	100.0	17.4	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	23	95.7	21.7	0.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	25	96.0	20.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	85.7	14.3	0.0	14.3
(40) 環境影響評価等	9	88.9	11.1	0.0	11.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	11	90.9	9.1	0.0	9.1

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-17 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	13	100.0	7.7	7.7	0.0
(2) オゾン層保護対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	5	60.0	0.0	20.0	20.0
(5) 自然再生	11	81.8	9.1	9.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	10	90.0	0.0	10.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	7	71.4	0.0	14.3	14.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	6	66.7	16.7	16.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	5	80.0	0.0	20.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	7	71.4	14.3	0.0	14.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	6	100.0	0.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	14	85.7	7.1	7.1	0.0
(14) 地域循環圏の形成	9	100.0	0.0	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	5	60.0	20.0	20.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。



図表 V-18 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	9	88.9	11.1	22.2	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	80.0	10.0	20.0	10.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	10	90.0	30.0	10.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	92.3	23.1	7.7	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	1	0.0	0.0	0.0	100.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-19 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	469	83.4	9.6	8.5	5.3
(2) オゾン層保護対策	100	82.0	5.0	9.0	11.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	167	71.9	15.6	11.4	9.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	226	70.8	21.2	11.5	6.6
(5) 自然再生	290	72.8	19.7	11.0	6.9
(6) 里地里山の保全活用	335	70.1	23.0	13.4	6.6
(7) 都市の生物多様性の確保	142	72.5	16.9	10.6	8.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	216	66.7	28.2	13.9	5.1
(9) 野生鳥獣の保護管理	188	72.3	18.1	15.4	7.4
(10) 外来種対策の強化	210	67.1	23.8	13.8	8.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	194	83.5	8.8	10.3	8.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	208	80.3	10.6	8.7	11.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	419	84.2	11.2	6.7	5.3
(14) 地域循環圏の形成	309	81.6	13.6	8.4	6.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	146	82.2	8.2	10.3	9.6
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	143	81.1	11.2	9.8	9.8
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	137	70.1	13.1	14.6	10.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	230	72.2	19.6	11.7	6.1
(19) 土壌環境の保全	85	69.4	11.8	16.5	8.2
(20) 地盤環境の保全	70	71.4	10.0	14.3	10.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-20 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	91	69.2	9.9	14.3	15.4
(22) 騒音・振動対策	85	67.1	17.6	8.2	12.9
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	53	67.9	15.1	9.4	15.1
(24) 悪臭対策	108	66.7	21.3	9.3	11.1
(25) ヒートアイランド対策	90	85.6	13.3	4.4	7.8
(26) 光害対策、感覚環境	39	66.7	17.9	7.7	15.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	25	64.0	4.0	12.0	24.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	70.4	3.7	11.1	18.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	45	73.3	8.9	8.9	15.6
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	52	78.8	9.6	13.5	7.7
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	79	82.3	11.4	7.6	7.6
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	35	74.3	5.7	14.3	14.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	95	74.7	13.7	13.7	12.6
(34) 国際的取組に係る施策	31	54.8	19.4	16.1	19.4
(35) 国土の国民全体による管理の推進	208	78.4	12.0	10.1	6.7
(36) 多様な主体による参画の促進	240	80.4	13.3	8.8	7.9
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	374	81.6	13.6	11.2	6.4
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	402	84.3	14.9	7.0	5.5
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	203	83.7	16.3	6.4	8.4
(40) 環境影響評価等	83	79.5	7.2	13.3	12.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	205	82.9	11.7	9.8	5.9

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

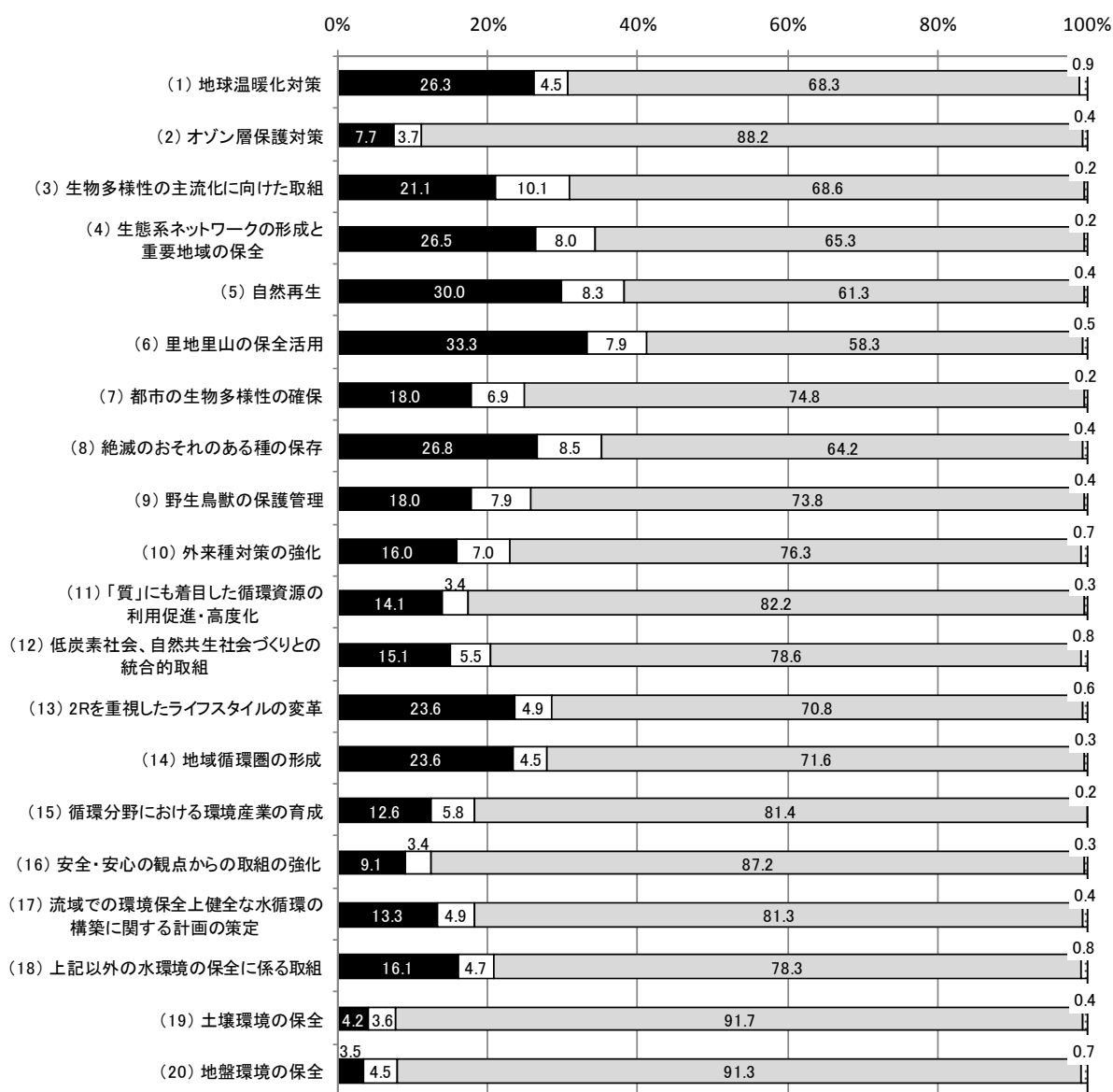
※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

## VI 民間団体（環境NPO等）との関係

### VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況

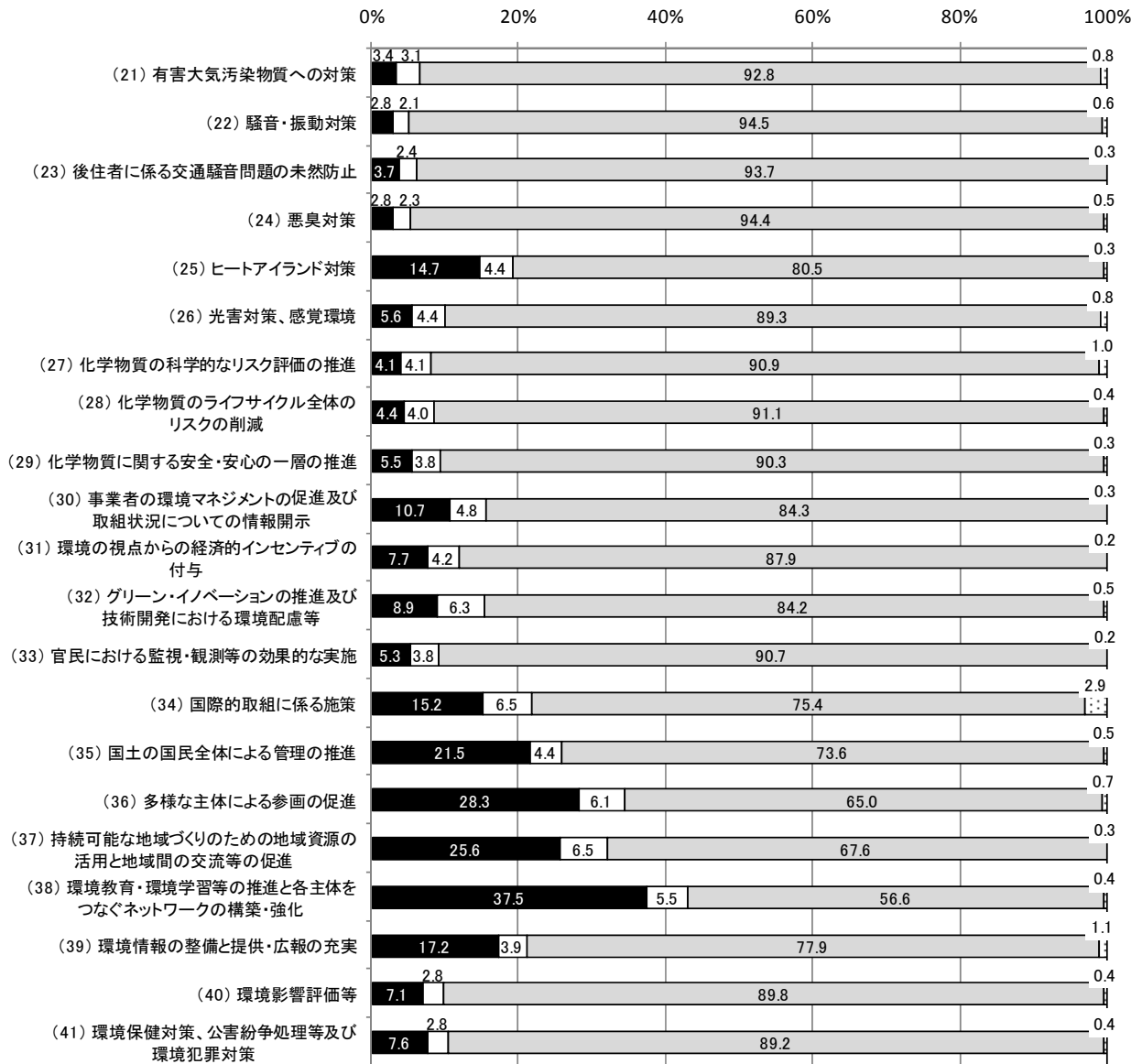
■民間団体（環境NPO等）との連携・協働の取組について全体では、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が37.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある」が5.5%で、計43%の自治体が実施又は検討している。

図表VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）



■ 連携・協働した施策を実施している  
□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策がある  
□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策もない  
□ 無回答

図表VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している  
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策がある  
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策もない  
 無回答

図表VI-3 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等民間団体（NPO）と検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	26.3	4.5	68.3	0.9
(2) オゾン層保護対策	493	7.7	3.7	88.2	0.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	21.1	10.1	68.6	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	26.5	8.0	65.3	0.2
(5) 自然再生	564	30.0	8.3	61.3	0.4
(6) 里地里山の保全活用	604	33.3	7.9	58.3	0.5
(7) 都市の生物多様性の確保	433	18.0	6.9	74.8	0.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	26.8	8.5	64.2	0.4
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	18.0	7.9	73.8	0.4
(10) 外来種対策の強化	613	16.0	7.0	76.3	0.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	14.1	3.4	82.2	0.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	15.1	5.5	78.6	0.8
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	23.6	4.9	70.8	0.6
(14) 地域循環圏の形成	712	23.6	4.5	71.6	0.3
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	12.6	5.8	81.4	0.2
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	9.1	3.4	87.2	0.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	13.3	4.9	81.3	0.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	16.1	4.7	78.3	0.8
(19) 土壌環境の保全	495	4.2	3.6	91.7	0.4
(20) 地盤環境の保全	423	3.5	4.5	91.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-4 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等（と）検討を進めているNPO等がある	ない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	3.4	3.1	92.8	0.8
(22) 騒音・振動対策	667	2.8	2.1	94.5	0.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	3.7	2.4	93.7	0.3
(24) 悪臭対策	641	2.8	2.3	94.4	0.5
(25) ヒートアイランド対策	293	14.7	4.4	80.5	0.3
(26) 光害対策、感覚環境	252	5.6	4.4	89.3	0.8
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	4.1	4.1	90.9	1.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	4.4	4.0	91.1	0.4
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	5.5	3.8	90.3	0.3
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	394	10.7	4.8	84.3	0.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	7.7	4.2	87.9	0.2
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	190	8.9	6.3	84.2	0.5
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	5.3	3.8	90.7	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	138	15.2	6.5	75.4	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	21.5	4.4	73.6	0.5
(36) 多様な主体による参画の促進	545	28.3	6.1	65.0	0.7
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	25.6	6.5	67.6	0.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	37.5	5.5	56.6	0.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	17.2	3.9	77.9	1.1
(40) 環境影響評価等	539	7.1	2.8	89.8	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	7.6	2.8	89.2	0.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-5 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体（NPO等）との検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	94.1	0.0	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	61.3	0.0	38.7	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	60.6	3.0	36.4	0.0
(5) 自然再生	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	58.6	3.4	37.9	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	46.2	0.0	53.8	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	69.7	0.0	30.3	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	64.7	0.0	35.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	41.2	5.9	52.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	50.0	0.0	50.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	55.9	2.9	41.2	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	85.3	2.9	11.8	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	76.5	0.0	23.5	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	41.2	5.9	52.9	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	41.2	0.0	58.8	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	55.2	3.4	41.4	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	52.9	2.9	44.1	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	12.1	0.0	87.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	16.7	0.0	83.3	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表VI-6 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体との検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	14.7	2.9	82.4	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	21.2	0.0	78.8	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(24) 悪臭対策	30	16.7	0.0	83.3	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	26.3	0.0	73.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	22.2	0.0	77.8	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	20.8	0.0	79.2	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	18.5	0.0	81.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	18.8	6.3	75.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	48.3	0.0	51.7	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	30.0	6.7	63.3	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	25.8	0.0	74.2	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	21.9	0.0	78.1	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	41.7	0.0	58.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	65.6	0.0	34.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	75.0	0.0	25.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	68.8	0.0	31.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	88.2	0.0	11.8	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	38.2	0.0	61.8	0.0
(40) 環境影響評価等	34	23.5	0.0	76.5	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	35.3	0.0	64.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-7 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等民間団体と検討を進めているNPOがある	連携・協働が実施されている	民間団体を進めたいNPOがある
(1) 地球温暖化対策	15	93.3	0.0	0.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	18.2	45.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(5) 自然再生	11	63.6	9.1	27.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	53.8	0.0	38.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	50.0	10.0	40.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	41.7	8.3	50.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	8.3	75.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	38.5	15.4	38.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	33.3	6.7	53.3	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	66.7	13.3	13.3	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	20.0	0.0	73.3	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-8 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体との検討を進めている	連携・協働が実施されている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	54.5	0.0	45.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	12.5	75.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	15.4	0.0	84.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	58.3	0.0	41.7	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	69.2	0.0	30.8	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	100.0	0.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-9 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等しい・民間団体との検討を進めているNPOがある	連携・協働が実施されている	ない・検討を進めていない
(1) 地球温暖化対策	985	22.9	4.8	71.5	0.8
(2) オゾン層保護対策	449	6.7	4.0	88.9	0.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	17.5	10.6	71.6	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	24.1	8.5	67.1	0.2
(5) 自然再生	521	26.9	8.6	64.1	0.4
(6) 里地里山の保全活用	562	31.5	8.4	59.8	0.4
(7) 都市の生物多様性の確保	397	15.4	7.3	77.1	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	23.2	9.2	67.2	0.5
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	14.7	8.4	76.5	0.4
(10) 外来種対策の強化	566	14.0	6.9	78.6	0.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	11.4	3.5	84.9	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	12.6	5.8	80.8	0.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	20.1	4.9	74.5	0.5
(14) 地域循環圏の形成	665	20.3	4.8	74.6	0.3
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	10.7	5.9	83.2	0.2
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	7.2	3.7	88.8	0.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	9.9	5.2	84.5	0.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	14.2	4.9	80.1	0.7
(19) 土壌環境の保全	448	3.8	4.0	91.7	0.4
(20) 地盤環境の保全	390	2.6	4.9	91.8	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-10 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体との検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	2.8	3.2	93.3	0.7
(22) 騒音・振動対策	621	1.9	2.3	95.2	0.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	2.3	2.6	94.8	0.3
(24) 悪臭対策	597	2.2	2.5	94.8	0.5
(25) ヒートアイランド対策	263	12.2	4.9	82.5	0.4
(26) 光害対策、感覚環境	225	4.4	4.9	89.8	0.9
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	1.2	4.8	93.4	0.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	2.1	4.2	93.2	0.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	3.2	3.2	93.1	0.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	6.6	5.4	87.7	0.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	5.8	4.1	89.8	0.2
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	4.7	7.4	87.2	0.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	4.2	4.2	91.4	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	8.7	8.7	78.8	3.8
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	17.9	4.8	76.7	0.6
(36) 多様な主体による参画の促進	499	24.0	6.6	68.7	0.6
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	22.8	6.9	70.0	0.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	34.1	5.8	59.6	0.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	15.5	4.1	79.2	1.1
(40) 環境影響評価等	491	5.9	3.1	90.6	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	6.2	3.0	90.3	0.5

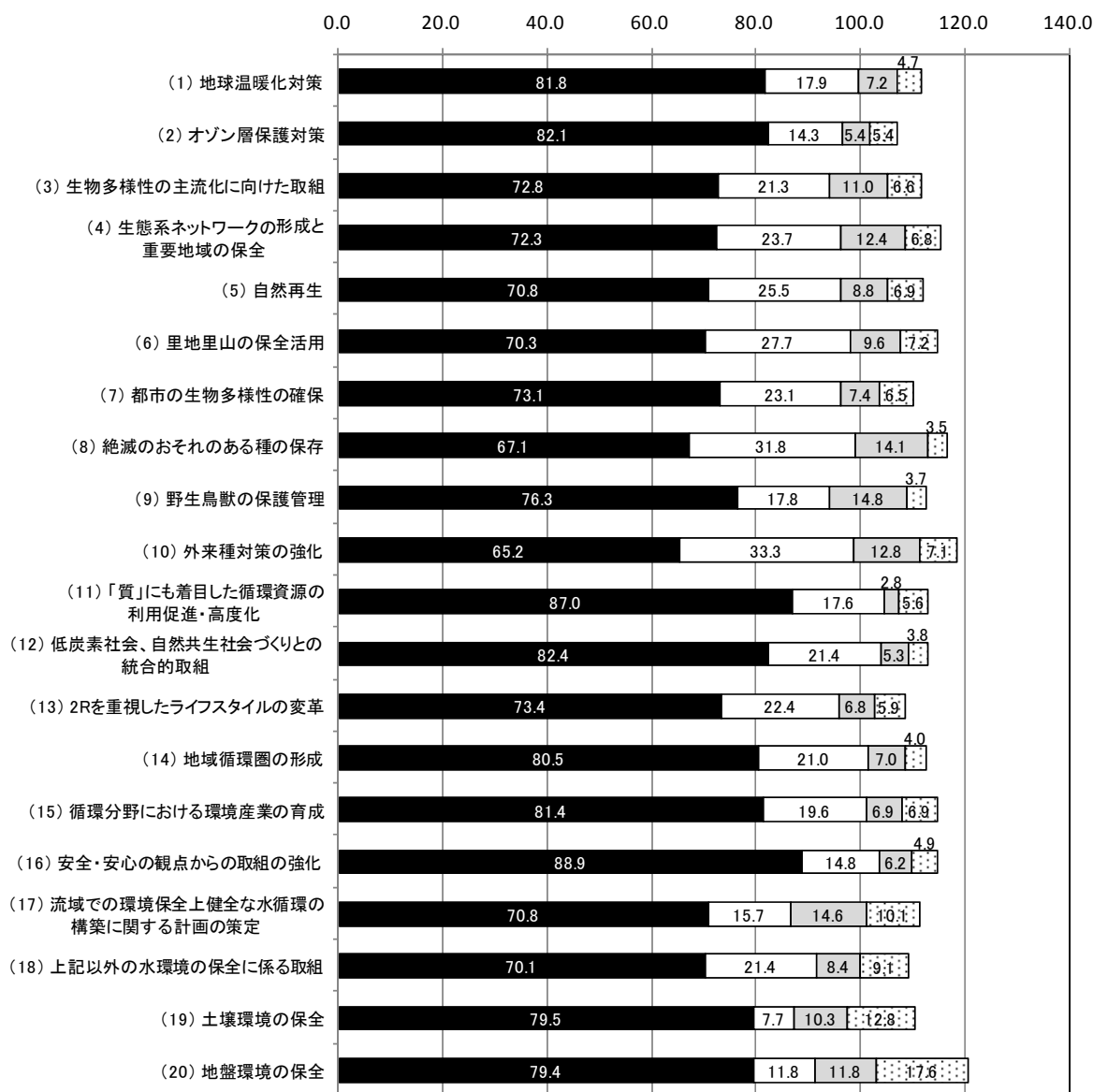
(注) 網掛けは50%以上を示す。

## VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯

■民間団体（環境 NPO 等）との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境 NPO 等）と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が7割以上となる。『貴団体からの呼びかけ』は『(40) 環境影響評価等』が90.6%で最も高く、次いで、『(16) 安全・安心の観点からの取組の強化』が88.9%で高い。

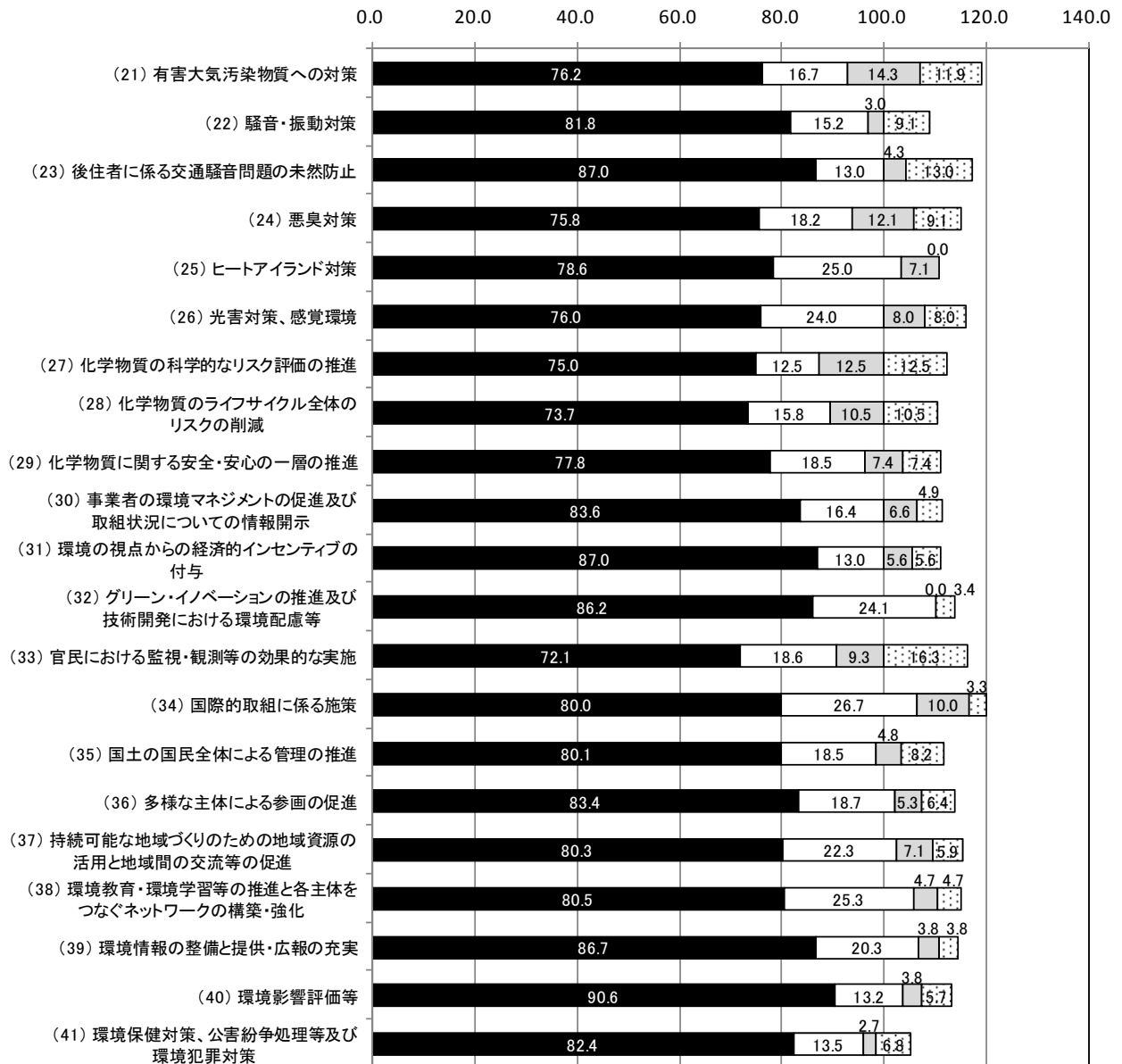
■『民間団体（環境 NPO 等）からの呼びかけ』は『(10) 外来種対策の強化』が33.3%で最も高い。

図表VI-11 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 民間団体(環境NPO等)からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表VI-12 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表VI-13 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	319	81.8	17.9	7.2	4.7
(2) オゾン層保護対策	56	82.1	14.3	5.4	5.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	136	72.8	21.3	11.0	6.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	177	72.3	23.7	12.4	6.8
(5) 自然再生	216	70.8	25.5	8.8	6.9
(6) 里地里山の保全活用	249	70.3	27.7	9.6	7.2
(7) 都市の生物多様性の確保	108	73.1	23.1	7.4	6.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	170	67.1	31.8	14.1	3.5
(9) 野生鳥獣の保護管理	135	76.3	17.8	14.8	3.7
(10) 外来種対策の強化	141	65.2	33.3	12.8	7.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	108	87.0	17.6	2.8	5.6
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	131	82.4	21.4	5.3	3.8
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	237	73.4	22.4	6.8	5.9
(14) 地域循環圏の形成	200	80.5	21.0	7.0	4.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	102	81.4	19.6	6.9	6.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	81	88.9	14.8	6.2	4.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	89	70.8	15.7	14.6	10.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	154	70.1	21.4	8.4	9.1
(19) 土壌環境の保全	39	79.5	7.7	10.3	12.8
(20) 地盤環境の保全	34	79.4	11.8	11.8	17.6

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。



図表VI-14 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	42	76.2	16.7	14.3	11.9
(22) 騒音・振動対策	33	81.8	15.2	3.0	9.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	23	87.0	13.0	4.3	13.0
(24) 悪臭対策	33	75.8	18.2	12.1	9.1
(25) ヒートアイランド対策	56	78.6	25.0	7.1	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	25	76.0	24.0	8.0	8.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	16	75.0	12.5	12.5	12.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	19	73.7	15.8	10.5	10.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	27	77.8	18.5	7.4	7.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	61	83.6	16.4	6.6	4.9
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	54	87.0	13.0	5.6	5.6
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	29	86.2	24.1	0.0	3.4
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	43	72.1	18.6	9.3	16.3
(34) 国際的取組に係る施策	30	80.0	26.7	10.0	3.3
(35) 国土の国民全体による管理の推進	146	80.1	18.5	4.8	8.2
(36) 多様な主体による参画の促進	187	83.4	18.7	5.3	6.4
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	238	80.3	22.3	7.1	5.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	344	80.5	25.3	4.7	4.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	158	86.7	20.3	3.8	3.8
(40) 環境影響評価等	53	90.6	13.2	3.8	5.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	74	82.4	13.5	2.7	6.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-15 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	32	96.9	18.8	3.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	8	87.5	25.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	19	89.5	26.3	0.0	5.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	21	85.7	28.6	9.5	0.0
(5) 自然再生	23	100.0	26.1	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	18	94.4	16.7	0.0	5.6
(7) 都市の生物多様性の確保	12	91.7	33.3	0.0	8.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	23	100.0	21.7	4.3	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	22	100.0	13.6	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	16	75.0	43.8	6.3	6.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	17	100.0	5.9	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	20	95.0	15.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	30	96.7	13.3	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	26	92.3	11.5	3.8	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	16	93.8	18.8	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	100.0	14.3	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	17	94.1	5.9	5.9	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	94.7	10.5	0.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	4	100.0	25.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	4	100.0	25.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-16 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】  
（%）

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	4	75.0	25.0	25.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	8	87.5	37.5	0.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	100.0	7.1	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	11	90.9	18.2	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	8	87.5	25.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7	85.7	14.3	0.0	14.3
(34) 国際的取組に係る施策	10	90.0	30.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	21	95.2	28.6	0.0	4.8
(36) 多様な主体による参画の促進	24	100.0	20.8	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	22	100.0	22.7	0.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	30	96.7	23.3	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	13	92.3	7.7	7.7	0.0
(40) 環境影響評価等	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	12	100.0	8.3	0.0	0.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-17 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	14	85.7	28.6	7.1	7.1
(2) オゾン層保護対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	6	66.7	33.3	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(5) 自然再生	8	75.0	12.5	12.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	7	71.4	14.3	14.3	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	6	66.7	0.0	16.7	16.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	6	66.7	16.7	16.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	7	57.1	42.9	0.0	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	6	66.7	33.3	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	12	83.3	25.0	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	2	50.0	50.0	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	5	80.0	20.0	40.0	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	3	100.0	0.0	0.0	33.3
(19) 土壌環境の保全	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-18 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】  
（%）

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	6	83.3	33.3	16.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	2	0.0	50.0	50.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	3	33.3	33.3	33.3	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	5	100.0	0.0	0.0	20.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	7	85.7	28.6	14.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	80.0	20.0	10.0	10.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	9	88.9	33.3	11.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	84.6	30.8	7.7	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	1	0.0	0.0	0.0	100.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-19 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	273	79.9	17.2	7.7	5.1
(2) オゾン層保護対策	48	81.3	12.5	6.3	6.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	111	70.3	19.8	13.5	7.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	153	70.6	23.5	12.4	7.8
(5) 自然再生	185	67.0	25.9	9.7	8.1
(6) 里地里山の保全活用	224	68.3	29.0	10.3	7.6
(7) 都市の生物多様性の確保	90	71.1	23.3	7.8	5.6
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	141	61.7	34.0	15.6	4.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	110	71.8	19.1	17.3	4.5
(10) 外来種対策の強化	118	64.4	31.4	14.4	7.6
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	85	85.9	18.8	3.5	7.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	108	79.6	23.1	6.5	4.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	195	69.2	23.6	8.2	7.2
(14) 地域循環圏の形成	167	77.8	23.4	7.8	4.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	84	79.8	19.0	8.3	8.3
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	65	86.2	15.4	7.7	6.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	67	64.2	17.9	14.9	13.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	132	65.9	23.5	9.8	9.8
(19) 土壌環境の保全	35	77.1	5.7	11.4	14.3
(20) 地盤環境の保全	29	75.9	6.9	10.3	17.2

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-20 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】  
（%）

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	36	72.2	16.7	16.7	13.9
(22) 騒音・振動対策	26	76.9	15.4	3.8	11.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	17	82.4	11.8	5.9	17.6
(24) 悪臭対策	28	71.4	17.9	14.3	10.7
(25) ヒートアイランド対策	45	75.6	24.4	6.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	21	76.2	23.8	4.8	9.5
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	10	70.0	10.0	10.0	20.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	12	75.0	8.3	8.3	16.7
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	16	81.3	6.3	6.3	12.5
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	42	76.2	21.4	9.5	4.8
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	41	85.4	12.2	7.3	7.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	18	83.3	27.8	0.0	5.6
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	36	69.4	19.4	11.1	16.7
(34) 国際的取組に係る施策	18	72.2	27.8	16.7	5.6
(35) 国土の国民全体による管理の推進	118	77.1	16.1	5.1	9.3
(36) 多様な主体による参画の促進	153	81.0	18.3	5.9	7.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	207	77.8	21.7	7.7	6.8
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	301	78.7	25.2	5.0	5.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	138	85.5	21.7	3.6	4.3
(40) 環境影響評価等	44	90.9	11.4	4.5	6.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	61	80.3	14.8	3.3	6.6

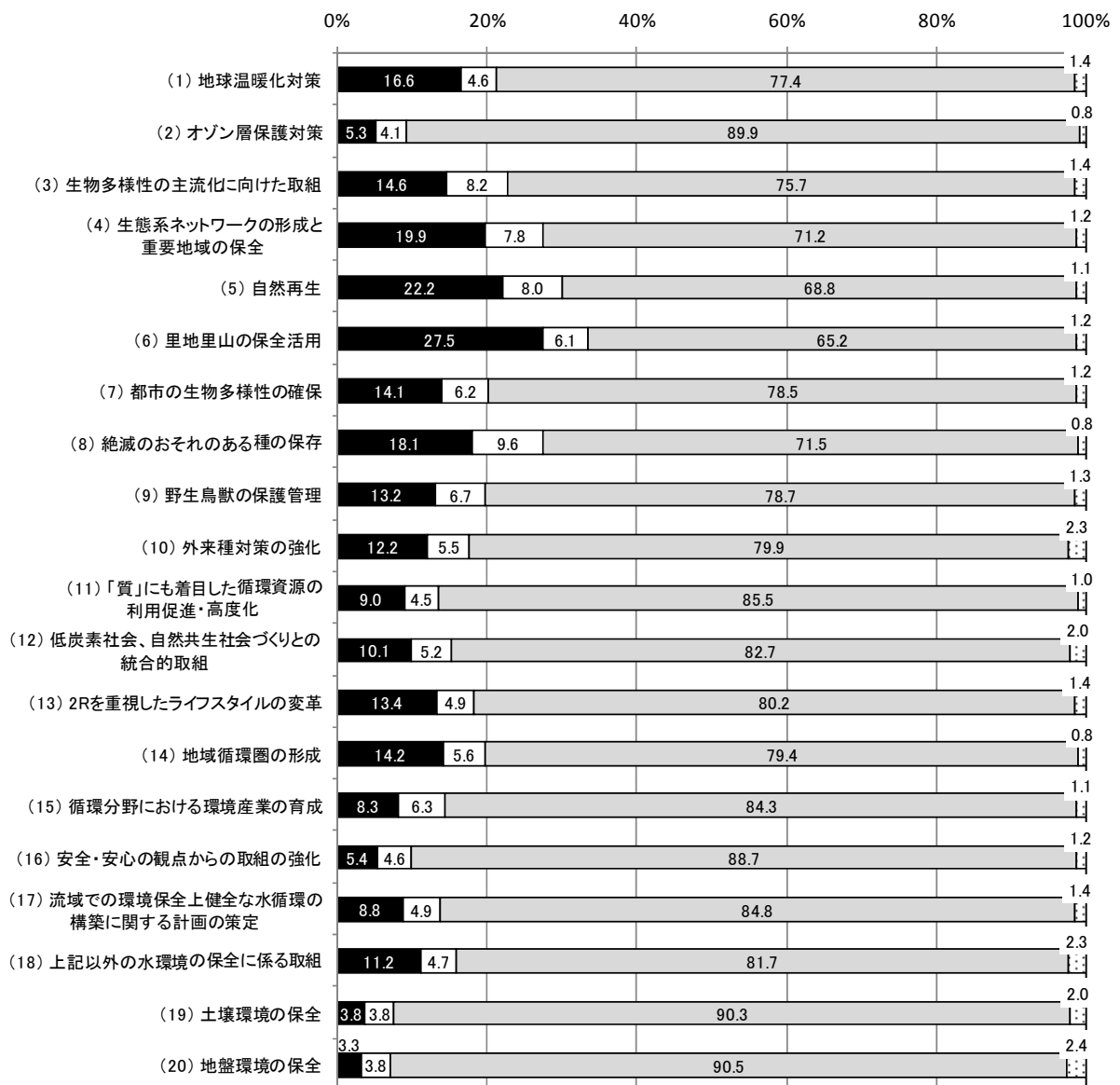
（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

### VI-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

■環境 NPO 等の民間団体の支援・育成について全体では、『(6) 里地里山の保全活用』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境 NPO 等）に対する支援・育成施策を実施している」が 27.5%、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境 NPO 等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある」が 6.1%で、計 33.6%の自治体が実施又は検討している。次に割合が高い項目は『自然再生』（計 30.1%）であり、自然に関する取組で支援・育成が進んでいることがうかがえる。

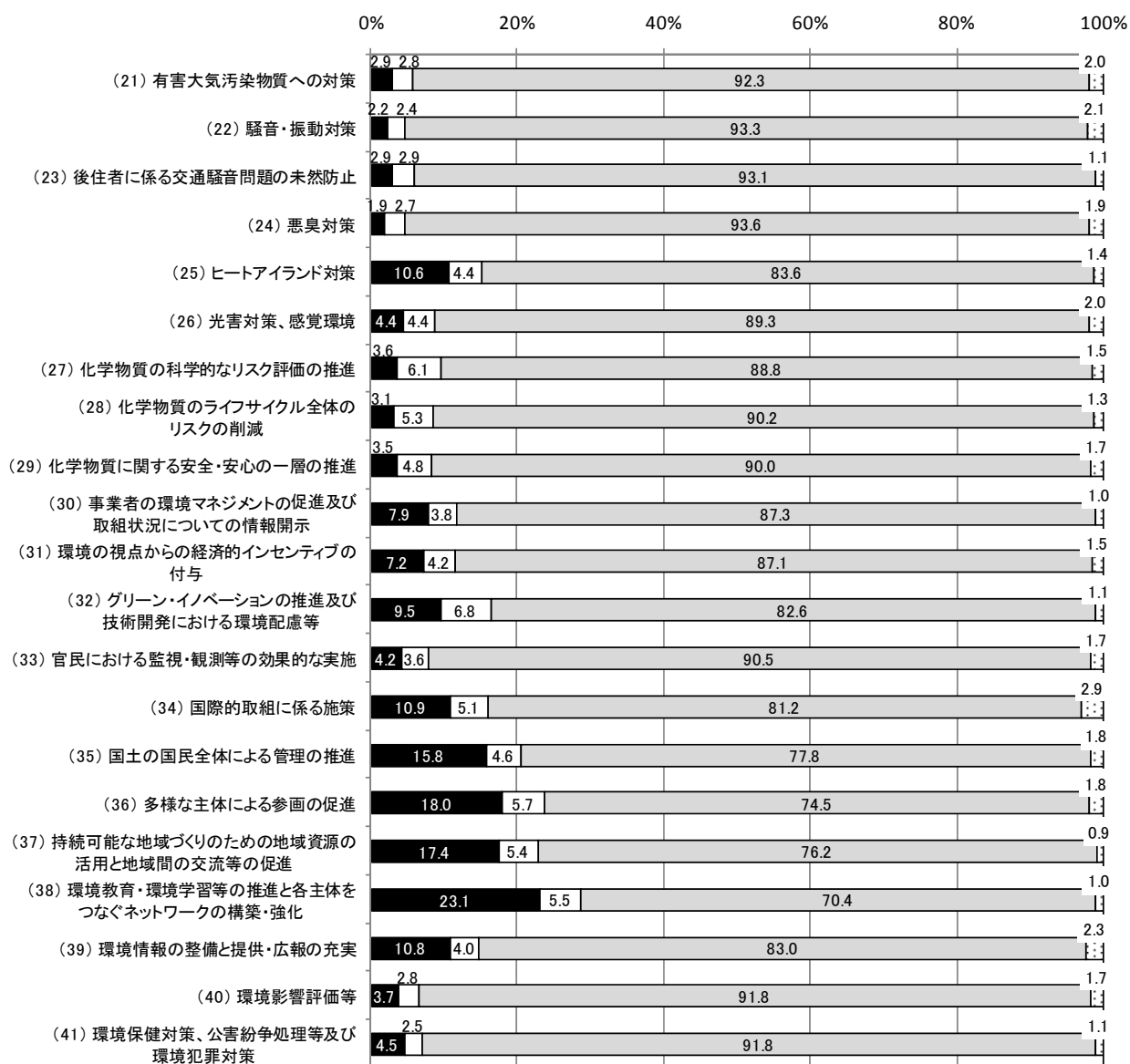
図表VI-21 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）



- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
- 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
- 無回答



図表VI-22 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）



■ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している

□ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある

□ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない

□ 無回答

図表VI-23 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に実施している支援・育成施策等	民間団体分野に係る取組を行う	当該分野に係る取組を行う	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	16.6	4.6	77.4	1.4
(2) オゾン層保護対策	493	5.3	4.1	89.9	0.8
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	14.6	8.2	75.7	1.4
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	19.9	7.8	71.2	1.2
(5) 自然再生	564	22.2	8.0	68.8	1.1
(6) 里地里山の保全活用	604	27.5	6.1	65.2	1.2
(7) 都市の生物多様性の確保	433	14.1	6.2	78.5	1.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	18.1	9.6	71.5	0.8
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	13.2	6.7	78.7	1.3
(10) 外来種対策の強化	613	12.2	5.5	79.9	2.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	9.0	4.5	85.5	1.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	10.1	5.2	82.7	2.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	13.4	4.9	80.2	1.4
(14) 地域循環圏の形成	712	14.2	5.6	79.4	0.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	8.3	6.3	84.3	1.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	5.4	4.6	88.7	1.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	8.8	4.9	84.8	1.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	11.2	4.7	81.7	2.3
(19) 土壌環境の保全	495	3.8	3.8	90.3	2.0
(20) 地盤環境の保全	423	3.3	3.8	90.5	2.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-24 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	2.9	2.8	92.3	2.0
(22) 騒音・振動対策	667	2.2	2.4	93.3	2.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	2.9	2.9	93.1	1.1
(24) 悪臭対策	641	1.9	2.7	93.6	1.9
(25) ヒートアイランド対策	293	10.6	4.4	83.6	1.4
(26) 光害対策、感覚環境	252	4.4	4.4	89.3	2.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	3.6	6.1	88.8	1.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	3.1	5.3	90.2	1.3
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	3.5	4.8	90.0	1.7
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	394	7.9	3.8	87.3	1.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	7.2	4.2	87.1	1.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	190	9.5	6.8	82.6	1.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	4.2	3.6	90.5	1.7
(34) 国際的取組に係る施策	138	10.9	5.1	81.2	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	15.8	4.6	77.8	1.8
(36) 多様な主体による参画の促進	545	18.0	5.7	74.5	1.8
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	17.4	5.4	76.2	0.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	23.1	5.5	70.4	1.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	10.8	4.0	83.0	2.3
(40) 環境影響評価等	539	3.7	2.8	91.8	1.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	4.5	2.5	91.8	1.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-25 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に支援・育成施策等を行う	支援助成も検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	79.4	2.9	17.6	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	21.2	3.0	72.7	3.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	45.2	9.7	41.9	3.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	51.5	3.0	45.5	0.0
(5) 自然再生	32	59.4	9.4	31.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	62.1	3.4	31.0	3.4
(7) 都市の生物多様性の確保	26	38.5	3.8	57.7	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	51.5	9.1	39.4	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	47.1	5.9	47.1	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	38.2	2.9	55.9	2.9
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	23.5	5.9	67.6	2.9
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	29.4	5.9	61.8	2.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	38.2	8.8	52.9	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	44.1	5.9	50.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	29.4	5.9	61.8	2.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	23.5	5.9	67.6	2.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	3.4	55.2	3.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	35.3	11.8	47.1	5.9
(19) 土壌環境の保全	33	9.1	3.0	81.8	6.1
(20) 地盤環境の保全	24	8.3	4.2	87.5	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-26 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る取組を行っている割合	民間団体に係る取組を行っている割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	17.6	2.9	76.5	2.9
(22) 騒音・振動対策	33	18.2	3.0	75.8	3.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	16.7	4.2	79.2	0.0
(24) 悪臭対策	30	10.0	3.3	83.3	3.3
(25) ヒートアイランド対策	19	21.1	5.3	73.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	11.1	5.6	83.3	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	8.3	4.2	87.5	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	7.4	3.7	88.9	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	6.3	6.3	84.4	3.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	27.6	3.4	69.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	10.0	10.0	76.7	3.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	19.4	3.2	77.4	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	12.5	3.1	81.3	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	24	33.3	4.2	58.3	4.2
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	56.3	3.1	40.6	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	43.8	3.1	50.0	3.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	43.8	3.1	50.0	3.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	70.6	5.9	23.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	26.5	2.9	67.6	2.9
(40) 環境影響評価等	34	5.9	2.9	88.2	2.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	11.8	2.9	82.4	2.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-27 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支援助成・育成におかず、検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	53.3	0.0	40.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	18.2	36.4	45.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	8.3	66.7	0.0
(5) 自然再生	11	36.4	18.2	45.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	38.5	15.4	38.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	30.0	20.0	50.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	16.7	16.7	66.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	16.7	66.7	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	23.1	15.4	53.8	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	26.7	6.7	60.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	23.1	7.7	61.5	7.7
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	26.7	0.0	66.7	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表VI-28 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市②）  
（%）

項目	政令指定都市				
	回答数	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	57.1	28.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	75.0	12.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	30.8	0.0	69.2	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	69.2	7.7	23.1	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(40) 環境影響評価等	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0

（注）網掛けは50%以上を示す。

図表VI-29 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に支援・育成施策等を行う	支援助成も検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	13.9	4.8	80.0	1.3
(2) オゾン層保護対策	449	4.2	4.2	90.9	0.7
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	12.2	7.3	79.2	1.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	17.5	8.1	73.1	1.3
(5) 自然再生	521	19.6	7.7	71.6	1.2
(6) 里地里山の保全活用	562	25.4	6.0	67.6	0.9
(7) 都市の生物多様性の確保	397	12.1	6.0	80.6	1.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	15.6	9.4	74.1	0.9
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	10.7	6.5	81.3	1.5
(10) 外来種対策の強化	566	10.4	5.5	82.0	2.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	8.4	4.6	86.3	0.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	9.0	5.3	83.8	1.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	12.1	4.7	81.8	1.4
(14) 地域循環圏の形成	665	12.5	5.6	81.2	0.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	6.9	6.5	85.8	0.8
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	4.3	4.7	89.8	1.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	6.5	5.2	87.0	1.3
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	9.7	4.5	83.8	2.0
(19) 土壌環境の保全	448	3.3	4.0	90.8	1.8
(20) 地盤環境の保全	390	2.8	3.8	90.8	2.6

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表VI-30 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	2.2	2.8	93.2	1.8
(22) 騒音・振動対策	621	1.4	2.4	94.0	2.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	2.0	2.9	93.9	1.2
(24) 悪臭対策	597	1.5	2.7	94.0	1.8
(25) ヒートアイランド対策	263	9.1	4.6	84.8	1.5
(26) 光害対策、感覚環境	225	4.0	4.4	89.3	2.2
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	2.4	6.6	90.4	0.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	2.1	5.8	91.1	1.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	2.8	4.9	91.1	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	5.7	4.0	89.2	1.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	6.5	3.9	88.1	1.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	6.7	7.4	84.6	1.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	3.7	3.7	91.0	1.6
(34) 国際的取組に係る施策	104	5.8	5.8	85.6	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	13.1	4.8	80.2	1.9
(36) 多様な主体による参画の促進	499	16.0	6.0	76.4	1.6
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	15.9	5.6	77.6	0.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	20.2	5.4	73.3	1.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	10.0	4.1	83.6	2.3
(40) 環境影響評価等	491	3.7	2.9	91.9	1.6
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	4.1	2.6	92.3	1.1

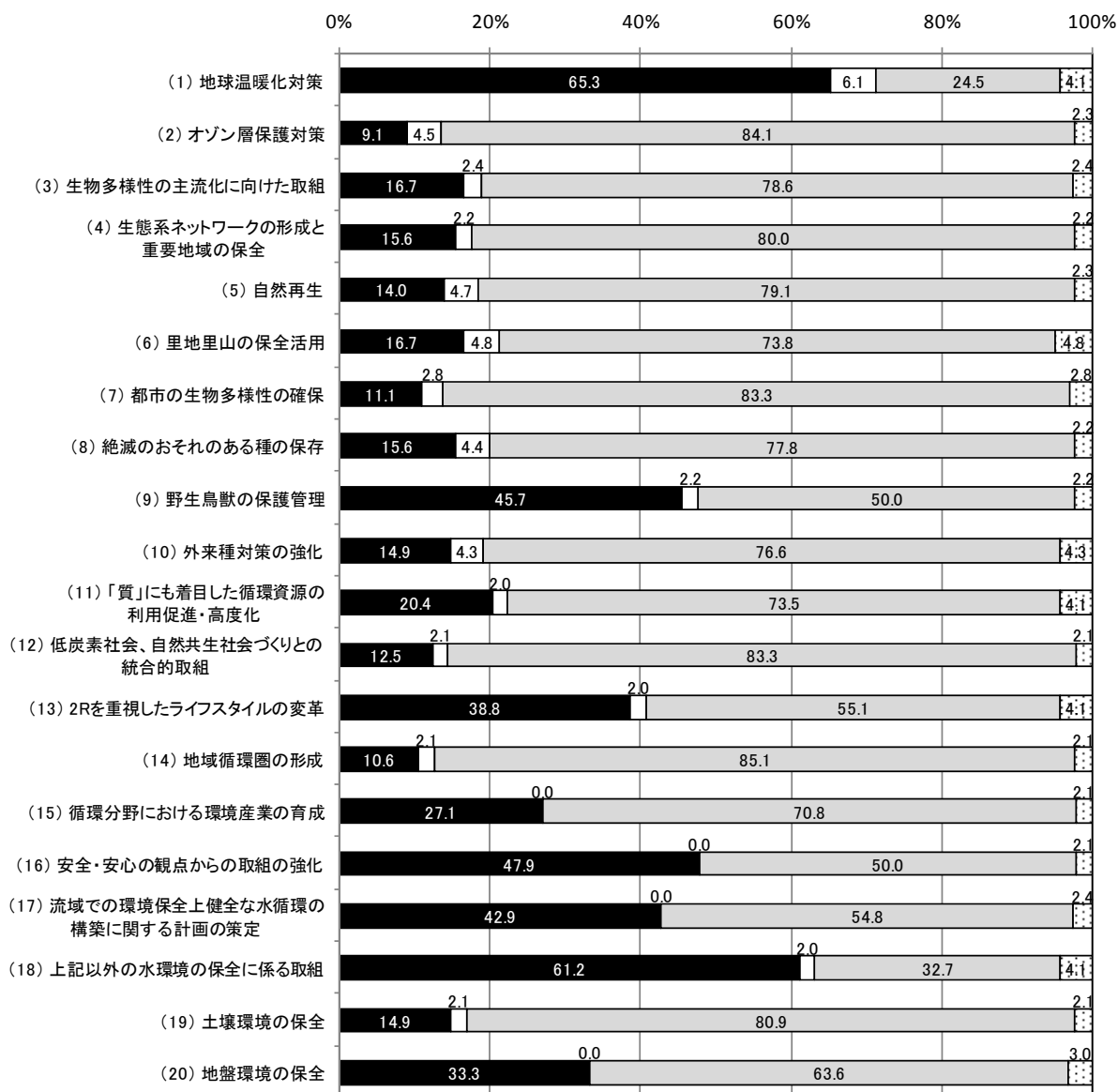
(注) 網掛けは50%以上を示す。

## VII 他の地方公共団体との関係

### VII-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況

■都道府県、政令市との連携・協働の取組については、『(1) 地球温暖化対策』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 65.3%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある」が 6.1%で、計 71.4%の自治体が発実施又は検討している。次いで『(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の割合が高く、計 63.2%である。

図表VII-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体①）



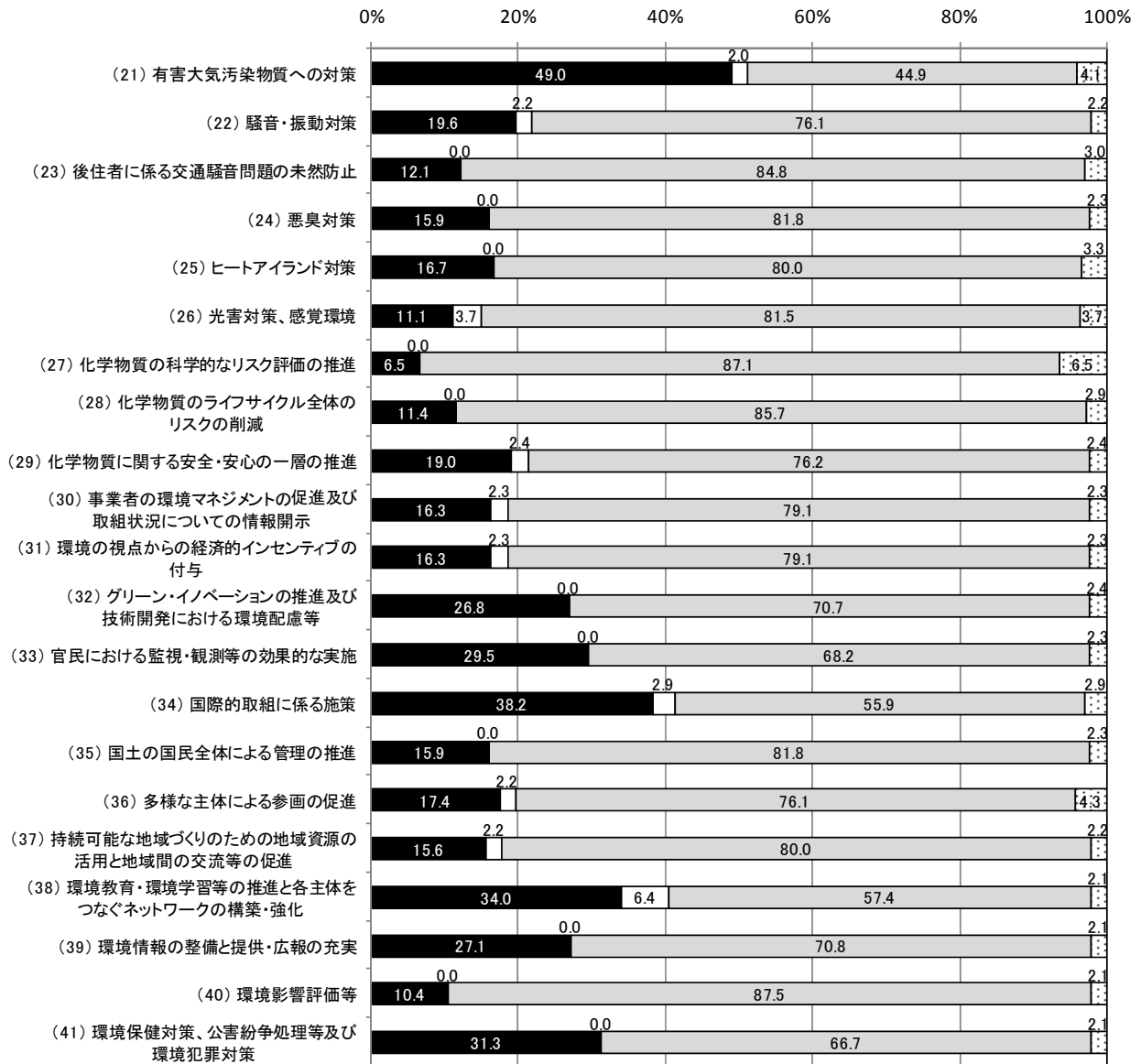
■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VII-2 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している  
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある  
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない  
 無回答

図表Ⅶ-3 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施	その他を進めている施策が実施	検討を進めている施策もなし	無回答
(1) 地球温暖化対策	49	65.3	6.1	24.5	4.1
(2) オゾン層保護対策	44	9.1	4.5	84.1	2.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	42	16.7	2.4	78.6	2.4
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	45	15.6	2.2	80.0	2.2
(5) 自然再生	43	14.0	4.7	79.1	2.3
(6) 里地里山の保全活用	42	16.7	4.8	73.8	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	36	11.1	2.8	83.3	2.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	45	15.6	4.4	77.8	2.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	46	45.7	2.2	50.0	2.2
(10) 外来種対策の強化	47	14.9	4.3	76.6	4.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	49	20.4	2.0	73.5	4.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	48	12.5	2.1	83.3	2.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	49	38.8	2.0	55.1	4.1
(14) 地域循環圏の形成	47	10.6	2.1	85.1	2.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	48	27.1	0.0	70.8	2.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	48	47.9	0.0	50.0	2.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	42	42.9	0.0	54.8	2.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	49	61.2	2.0	32.7	4.1
(19) 土壌環境の保全	47	14.9	2.1	80.9	2.1
(20) 地盤環境の保全	33	33.3	0.0	63.6	3.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-4 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	その他を進めているが	検討を進めているが	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	49	49.0	2.0	44.9	4.1
(22) 騒音・振動対策	46	19.6	2.2	76.1	2.2
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	33	12.1	0.0	84.8	3.0
(24) 悪臭対策	44	15.9	0.0	81.8	2.3
(25) ヒートアイランド対策	30	16.7	0.0	80.0	3.3
(26) 光害対策、感覚環境	27	11.1	3.7	81.5	3.7
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	31	6.5	0.0	87.1	6.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	35	11.4	0.0	85.7	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	42	19.0	2.4	76.2	2.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	43	16.3	2.3	79.1	2.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	43	16.3	2.3	79.1	2.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	41	26.8	0.0	70.7	2.4
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	44	29.5	0.0	68.2	2.3
(34) 国際的取組に係る施策	34	38.2	2.9	55.9	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	44	15.9	0.0	81.8	2.3
(36) 多様な主体による参画の促進	46	17.4	2.2	76.1	4.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	45	15.6	2.2	80.0	2.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	47	34.0	6.4	57.4	2.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	48	27.1	0.0	70.8	2.1
(40) 環境影響評価等	48	10.4	0.0	87.5	2.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	48	31.3	0.0	66.7	2.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VII-5 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施	あとの検討を進めたい	検討を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	70.6	8.8	17.6	2.9
(2) オゾン層保護対策	33	6.1	6.1	84.8	3.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	12.9	3.2	80.6	3.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	15.2	3.0	78.8	3.0
(5) 自然再生	32	3.1	6.3	87.5	3.1
(6) 里地里山の保全活用	29	10.3	6.9	79.3	3.4
(7) 都市の生物多様性の確保	26	7.7	3.8	84.6	3.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	12.1	6.1	78.8	3.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	44.1	2.9	50.0	2.9
(10) 外来種対策の強化	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	17.6	2.9	76.5	2.9
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	35.3	2.9	58.8	2.9
(14) 地域循環圏の形成	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	26.5	0.0	70.6	2.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	47.1	0.0	50.0	2.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	0.0	58.6	3.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	61.8	2.9	32.4	2.9
(19) 土壌環境の保全	33	15.2	3.0	78.8	3.0
(20) 地盤環境の保全	24	25.0	0.0	70.8	4.2

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VII-6 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	検討を進めている	検討を進めていない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	44.1	2.9	50.0	2.9
(22) 騒音・振動対策	33	27.3	0.0	69.7	3.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	16.7	0.0	79.2	4.2
(24) 悪臭対策	30	20.0	0.0	76.7	3.3
(25) ヒートアイランド対策	19	10.5	0.0	84.2	5.3
(26) 光害対策、感覚環境	18	16.7	5.6	72.2	5.6
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	4.2	0.0	91.7	4.2
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	7.4	0.0	88.9	3.7
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	15.6	0.0	81.3	3.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	13.8	3.4	79.3	3.4
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	13.3	3.3	80.0	3.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	29.0	0.0	67.7	3.2
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	34.4	0.0	62.5	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	24	37.5	0.0	58.3	4.2
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	18.8	0.0	78.1	3.1
(36) 多様な主体による参画の促進	32	18.8	3.1	75.0	3.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	18.8	3.1	75.0	3.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	41.2	2.9	52.9	2.9
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	23.5	0.0	73.5	2.9
(40) 環境影響評価等	34	11.8	0.0	85.3	2.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	32.4	0.0	64.7	2.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-7 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施	あとの検討を進めたい	検討を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	53.3	0.0	40.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	81.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(5) 自然再生	11	45.5	0.0	54.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	30.8	0.0	61.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	50.0	0.0	50.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	23.1	7.7	61.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	26.7	0.0	66.7	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	46.7	0.0	46.7	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	28.6	0.0	71.4	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	60.0	0.0	33.3	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	55.6	0.0	44.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。



図表VII-8 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

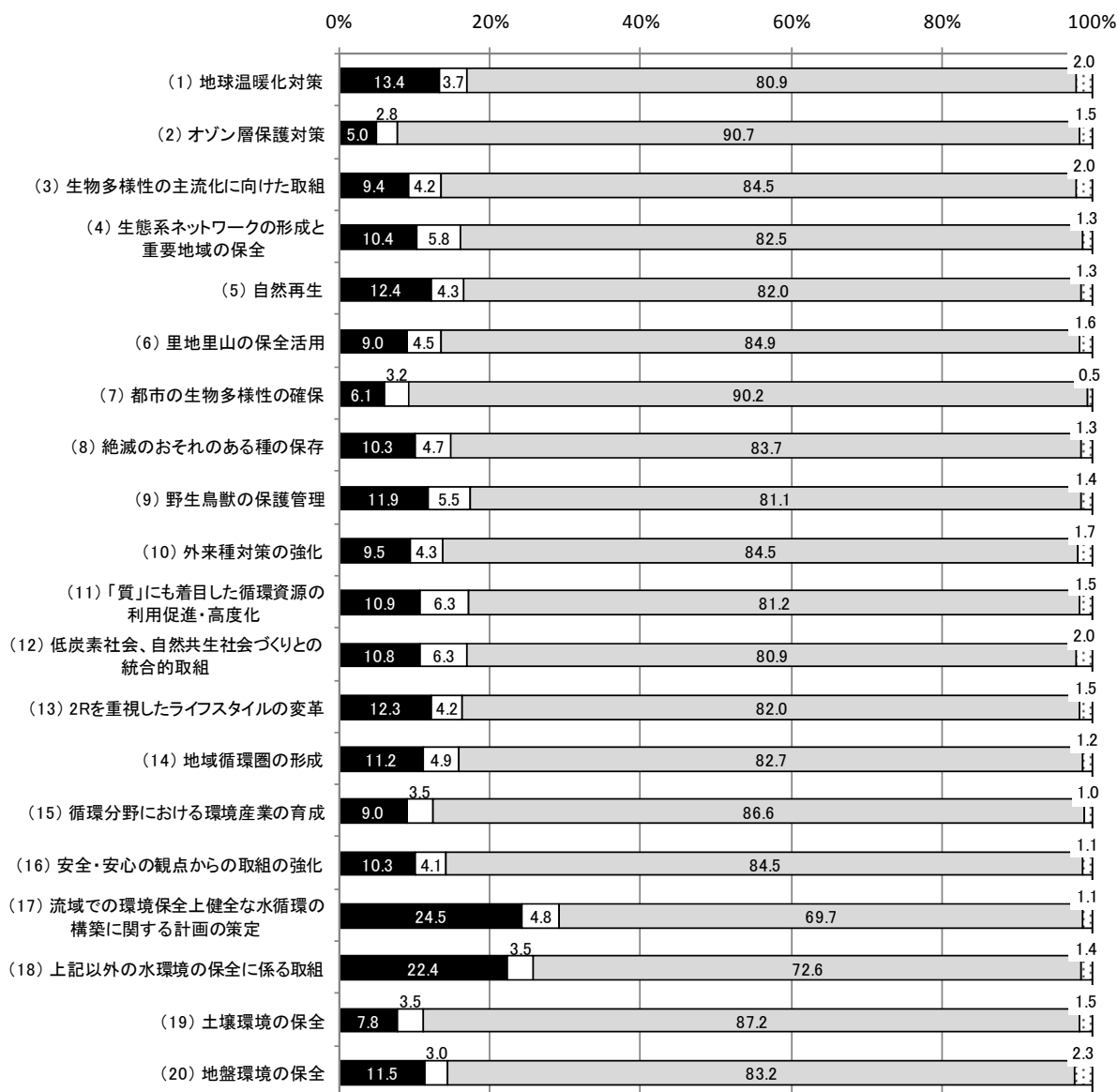
項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	その他を進めたいが実施策は政令市が	検討を進めているが実施策は政令市が	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	60.0	0.0	33.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	7.7	92.3	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	25.0	0.0	75.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	30.0	10.0	60.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	40.0	10.0	50.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	8.3	0.0	91.7	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	14.3	0.0	78.6	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	15.4	15.4	69.2	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	28.6	0.0	71.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

## VII-2 市区町村との連携・協働の実施状況

■市区町村との連携・協働の取組について全体では、『(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が24.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある」が4.8%で、計29.3%の自治体が実施又は検討している。次いで、『(17) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の計25.9%が高い。

図表VII-9 市区町村との連携・協働の実施状況（全体①）



■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VII-10 市区町村との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している  
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある  
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない  
 無回答

図表Ⅶ-11 市区町村との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している市区町村が、ある	連携・協働した施策を実施している市区町村が、ない	連携・協働した施策を実施していない市区町村が、ない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1000	13.4	3.7	80.9	2.0
(2) オゾン層保護対策	460	5.0	2.8	90.7	1.5
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	406	9.4	4.2	84.5	2.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	480	10.4	5.8	82.5	1.3
(5) 自然再生	532	12.4	4.3	82.0	1.3
(6) 里地里山の保全活用	575	9.0	4.5	84.9	1.6
(7) 都市の生物多様性の確保	407	6.1	3.2	90.2	0.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	448	10.3	4.7	83.7	1.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	488	11.9	5.5	81.1	1.4
(10) 外来種対策の強化	579	9.5	4.3	84.5	1.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	585	10.9	6.3	81.2	1.5
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	602	10.8	6.3	80.9	2.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	795	12.3	4.2	82.0	1.5
(14) 地域循環圏の形成	678	11.2	4.9	82.7	1.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	521	9.0	3.5	86.6	1.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	613	10.3	4.1	84.5	1.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	458	24.5	4.8	69.7	1.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	705	22.4	3.5	72.6	1.4
(19) 土壌環境の保全	462	7.8	3.5	87.2	1.5
(20) 地盤環境の保全	399	11.5	3.0	83.2	2.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表VII-12 市区町村との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	615	10.4	3.3	85.0	1.3
(22) 騒音・振動対策	634	6.8	1.9	89.6	1.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	354	4.5	3.1	91.8	0.6
(24) 悪臭対策	611	5.9	2.3	90.2	1.6
(25) ヒートアイランド対策	274	6.9	4.0	87.6	1.5
(26) 光害対策、感覚環境	234	2.6	2.6	93.6	1.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	173	6.4	5.8	86.1	1.7
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	198	6.1	5.1	87.4	1.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	257	5.1	4.3	89.5	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	365	4.9	3.6	89.9	1.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	426	3.3	4.0	92.3	0.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	159	4.4	7.5	86.8	1.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	443	10.4	3.6	85.6	0.5
(34) 国際的取組に係る施策	114	7.9	8.8	79.8	3.5
(35) 国土の国民全体による管理の推進	532	6.4	3.2	88.7	1.7
(36) 多様な主体による参画の促進	513	8.0	4.5	85.8	1.8
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	709	8.6	4.1	86.0	1.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	766	11.1	3.4	84.2	1.3
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	717	9.6	3.8	84.9	1.7
(40) 環境影響評価等	505	4.0	3.0	92.5	0.6
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	676	10.8	2.8	85.9	0.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-13 市区町村との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	72.7	9.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	27.3	0.0	63.6	9.1
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(5) 自然再生	11	36.4	0.0	54.5	9.1
(6) 里地里山の保全活用	13	23.1	7.7	53.8	15.4
(7) 都市の生物多様性の確保	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	16.7	0.0	75.0	8.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	25.0	0.0	66.7	8.3
(10) 外来種対策の強化	13	7.7	0.0	76.9	15.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(14) 地域循環圏の形成	13	7.7	0.0	84.6	7.7
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	21.4	0.0	71.4	7.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	50.0	0.0	42.9	7.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	46.2	0.0	46.2	7.7
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	26.7	0.0	60.0	13.3
(19) 土壌環境の保全	14	14.3	0.0	78.6	7.1
(20) 地盤環境の保全	9	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅶ-14 市区町村との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働している市町村がある	連携・協働している市町村がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	13.3	6.7	66.7	13.3
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	92.3	7.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	63.6	9.1
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	75.0	12.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(34) 国際的取組に係る施策	10	20.0	10.0	60.0	10.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(36) 多様な主体による参画の促進	14	7.1	0.0	78.6	14.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	7.7	0.0	84.6	7.7
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	23.1	0.0	69.2	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(40) 環境影響評価等	14	0.0	0.0	92.9	7.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	21.4	0.0	71.4	7.1

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅶ-15 市区町村との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	13.1	3.8	81.3	1.8
(2) オゾン層保護対策	449	4.7	2.9	91.1	1.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	8.9	4.3	85.1	1.8
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	10.5	6.0	82.5	1.1
(5) 自然再生	521	11.9	4.4	82.5	1.2
(6) 里地里山の保全活用	562	8.7	4.4	85.6	1.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	6.0	3.3	90.4	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	10.1	4.8	83.9	1.1
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	11.6	5.7	81.5	1.3
(10) 外来種対策の強化	566	9.5	4.4	84.6	1.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	10.4	6.5	81.9	1.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	10.4	6.5	81.3	1.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	11.9	4.2	82.6	1.3
(14) 地域循環圏の形成	665	11.3	5.0	82.7	1.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	8.7	3.6	87.0	0.8
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	9.3	4.2	85.5	1.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	23.8	4.9	70.3	0.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	22.3	3.6	72.9	1.2
(19) 土壌環境の保全	448	7.6	3.6	87.5	1.3
(20) 地盤環境の保全	390	11.0	3.1	83.6	2.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。



図表Ⅶ-16 市区町村との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	10.3	3.2	85.5	1.0
(22) 騒音・振動対策	621	6.9	1.9	89.5	1.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	4.6	3.2	91.6	0.6
(24) 悪臭対策	597	5.9	2.3	90.3	1.5
(25) ヒートアイランド対策	263	6.1	4.2	88.6	1.1
(26) 光害対策、感覚環境	225	2.7	2.7	93.3	1.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	6.0	6.0	86.7	1.2
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	5.8	5.3	87.9	1.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	4.9	4.5	89.5	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	4.8	3.7	90.0	1.4
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	3.1	4.1	92.3	0.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	4.0	8.1	87.2	0.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	10.4	3.7	85.6	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	6.7	8.7	81.7	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	6.3	3.3	88.8	1.5
(36) 多様な主体による参画の促進	499	8.0	4.6	86.0	1.4
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	8.6	4.2	86.1	1.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	10.9	3.5	84.5	1.2
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	9.2	3.8	85.3	1.6
(40) 環境影響評価等	491	4.1	3.1	92.5	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	10.6	2.9	86.3	0.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。



## 4. 調査票

# 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査 調査票

平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画における地方公共団体に期待される役割を踏まえ、貴団体における状況（平成25年1月末現在）をお尋ねします。

なお、第四次環境基本計画に関する情報については、環境省ホームページに掲載しております。（[http://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html)）

### I 貴団体の概要

問 I -1 貴団体名及び担当部課名をご記入ください（市区町村の場合は、都道府県名も記載してください）。

貴団体名		都道府県名	
担当部課名	課		

**【市区町村（政令市（※1）を除く）のみ回答してください。】**

問 I -2 貴団体の平成24年3月の住民基本台帳上の人口について、該当する項目に○をつけてください。

1. 1万人未満
2. 1万人以上10万人未満
3. 10万人以上30万人未満
4. 30万人以上50万人未満
5. 50万人以上

（※1）政令指定都市。以下、同様。

### II 環境施策の基本となる条例及び計画

問 II -1 環境施策の基本となる条例及び計画の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

	既に策定済	策定を検討中	策定予定なし
a. 環境施策の基本となる条例	1	2	3
b. 環境施策の基本となる計画	1	2	3



● 「策定済」と回答した団体は、当該条例又は計画の名称及び策定日を記してください。

a. 条例名		策定年月日	(西暦)	年	月	日
b. 計画名		策定年月日	(西暦)	年	月	日

**【問Ⅱ-1の「a」又は「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅱ-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり、住民等の意見を取り入れましたか、又は取り入れていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「取り入れた」又は「取り入れている」
2. 取り入れていないが、今後については検討中
3. 取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない

**【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅱ-3 環境施策の基本となる計画の策定に当たり、国の第四次環境基本計画を参考としましたか、又はしていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「参考とした」又は「参考としている」
2. 参考としていないが、今後については検討中である
3. 参考としておらず、今後も参考とする予定はない

**【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の事業者、住民等への普及・啓発活動の実施状況について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

**【問Ⅱ-1の「b」で「1」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画の実施に当たり、住民等の意見を取り入れましたか、又は取り入れていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「取り入れた」又は「取り入れている」
2. 取り入れていないが、今後については検討中
3. 取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない

**【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅱ-6 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

### Ⅲ 環境施策の実施状況

問Ⅲ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照※2）ごとに、貴団体における施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要な施策はすべて実施している（※3）</li> <li>2. 必要な施策は一部実施している</li> <li>3. 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある</li> <li>4. 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない</li> <li>5. 対策が必要な状況にない</li> </ol> |
|--|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※2）別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」とは、環境の状況、環境への負荷、環境の変化の予測、環境保全の取組などに係る環境情報の整備、事業者・住民・民間団体等への提供及び当該情報に係る広報の充実を行うことです。単に当該情報の整備に止まり、事業者、住民、民間団体等への提供又は広報の充実を行っていない場合は、「整備と提供・広報の充実を実施していないもの」として整理してください。なお、「環境情報の整備と提供・広報の充実」の具体的な内容については、国の第四次環境基本計画第2部第4章第2節の「5 環境情報の整備と提供・広報の充実」をご参照ください。

（※3）本設問における「必要な施策」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している施策を指します。

**【問Ⅲ-1で、別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅲ-2 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、関連する情報の整備及び提供の状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要な情報の整備及び提供はすべて実施している（※4）</li> <li>2. 必要な情報の整備及び提供は一部実施している</li> <li>3. 必要な情報の整備及び提供を何も実施していないが、検討中のものはある</li> <li>4. 必要な情報の整備及び提供を何も実施しておらず、検討中のものもない</li> <li>5. 情報の整備及び提供が必要な状況にない</li> </ol> |
|---|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※4）本設問における「必要な情報」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している情報を指します。

**【問Ⅲ-1で、別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】**

問Ⅲ-3 環境情報の提供方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※5）。

情報の提供方法	採用している	検討中である	実施する予定はない
a. テレビ・ラジオ等の報道機関を用いた広報	1	2	3
b. ホームページへの掲載	1	2	3
c. 広報等への掲載	1	2	3
d. パンフレット等の作成	1	2	3
e. 環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供	1	2	3
f. 環境白書等の作成	1	2	3
g. その他（ ）	1	2	3

（※5）貴団体において、事業者、住民、民間団体等へ提供している様々な情報のうち、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いて提供をしているものがあれば「1」に、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いた提供を検討している情報があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「情報の提供方法」に係る環境情報が複数あり、当該提供方法を用いた情報提供を実施しているものと、当該提供方法を用いた情報提供について検討中のものとが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-4 環境施策を進めるに際しての住民等の意見の取り入れ方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※6）。

意見の取り入れ方法	採用している	検討中である	採用する予定はない
a. 意見交換会、説明会、公聴会等	1	2	3
b. 個別のヒアリング	1	2	3
c. 審議会等	1	2	3
d. パブリック・コメント	1	2	3
e. アンケート	1	2	3
f. その他（ ）	1	2	3

（※6）貴団体において進めている環境施策のうち、1つでも「意見の取り入れ方法」欄に掲げた方法を用いて住民等の意見を取り入れている環境施策があれば「1」に、取り入れを検討している環境施策があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「意見の取り入れ方法」に係る環境施策が複数あり、当該方法を用いて意見を取り入れているものと、当該方法を用いた意見の取り入れについて検討中のものが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-5 貴団体に実施した行政以外の主体（事業者、住民、民間団体等）の参加を募って行う環境保全に係る取組（環境教育、地域の美化活動、地域の清掃活動等）への参加人数は、平成23年度実績で延べ何人・日ですか（※7）。

人・日
-----

（※7）2日間に及ぶ取組に10人の参加者がいた場合は、10人×2日＝20人・日と算定します。

## IV 事業者との関係

**【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅳ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における事業者と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※8）。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連携・協働した施策を実施している</li> <li>2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある</li> <li>3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない</li> </ol> |
|--|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※8）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、事業者と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて事業者との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて事業者との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、事業者との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

**【問Ⅳ-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅳ-2 事業者と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※9）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 事業者からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※9）1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

## V 住民又は住民団体との関係

**【問Ⅴ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅴ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における住民又は住民団体と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※10）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※10）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、住民又は住民団体と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、住民又は住民団体との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

**【問Ⅴ-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅴ-2 住民又は住民団体と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※11）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 住民又は住民団体からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※11）1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

## VI. 民間団体（環境NPO等）との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※12）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※12）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、民間団体（環境NPO等）と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問VI-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問VI-2 民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※13）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※13）1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-3 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、当該各取組分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※14）。

1. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
2. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
3. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※14）貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、当該支援・育成施策の範囲内で複数の「取組分野」に係る取組を行う場合は、そのそれぞれの「取組分野」について「1」を、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、当該支援・育成施策の範囲内で複数の「取組分野」に属する取組を行う場合は、そのそれぞれの「取組分野」について「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組と、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。



## VII. 他の地方公共団体との関係

**【都道府県及び政令市が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅶ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の都道府県又は政令市と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※15）。

- |  |                   |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 連携・協働した施策を実施している</li><li>2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある</li><li>3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない</li></ol> | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※15）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の都道府県又は政令市と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

**【市区町村（政令市を含む）が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】**

問Ⅶ-2 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の市区町村と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※16）（※17）。

- |  |                   |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 連携・協働した施策を実施している</li><li>2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある</li><li>3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない</li></ol> | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※16）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の市区町村と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の市区町村との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の市区町村との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の市区町村との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

（※17）政令市相互間の連携・協働については、既に問Ⅶ-1の回答に当たって対象としていただいておりますが、本問は、「市区町村」という括りで改めて問うているものですので、改めて対象とした上で回答をお願いします。

**アンケートは以上です。お忙しいところ、ご協力いただき、ありがとうございました。**

(別表) 取組分野ごとに回答をしていただく設問は、下記の表に回答を記載してください。(第四次環境基本計画第2部第4章「環境保全施策の体系」を参考に分野を整理。)

取組分野		問III-1	問III-2	問IV-1	問IV-2	問V-1	問V-2	問VI-1	問VI-2	問VI-3	問VII-1	問VII-2
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策 a-2 オゾン層保護対策											
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	b-1 生物多様性の主流化に向けた取組											
	b-2 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全											
	b-3 自然再生											
	b-4 里地里山の保全活用											
	b-5 都市の生物多様性の確保											
	b-6 絶滅のおそれのある種の保存											
	b-7 野生鳥獣の保護管理											
	b-8 外来種対策の強化											
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	c-1 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化											
	c-2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組											
	c-3 2Rを重視したライフスタイルの変革											
	c-4 地域循環圏の形成											
	c-5 循環分野における環境産業の育成											
	c-6 安全・安心の観点からの取組の強化											
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	d-1 水環境の保全	d-1-1 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定										
		d-1-2 d-1-1以外の水環境の保全に係る取組										
	d-2 土壌環境の保全											
	d-3 地盤環境の保全											
e. 大気環境保全に関する取組	e-1 有害大気汚染物質への対策(光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質)											
	e-2 騒音・振動対策											
	e-3 後住者に係る交通騒音問題の未然防止											
	e-4 悪臭対策											
	e-5 ヒートアイランド対策											
	e-6 光害対策、感覚環境											
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	f-1 化学物質の科学的なリスク評価の推進											
	f-2 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減											
	f-3 化学物質に関する安全・安心の一層の推進											
g. 経済・社会のグリーン化の推進	g-1 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示											
	g-2 環境の視点からの経済的インセンティブの付与											
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	h-1 グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等											
	h-2 官民における監視・観測等の効果的な実施											
i. 国際的取組に係る施策												
j. 地域づくり・人づくりの推進	j-1 国土の国民全体による管理の推進											
	j-2 多様な主体による参画の促進											
	j-3 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進											
	j-4 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化											
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実												
l. 環境影響評価等												
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	m-1 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策											

(参考) 各取組分野において期待される主な例(第四次環境基本計画第2部第4章「環境保全施策の体系」を参考に分野を整理。また、当該計画において地方公共団体に期待される役割として記述されている取組を中心に例示。)

取組分野		期待される取組の主な例
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策	自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出削減のための総合的かつ計画的な施策の策定・実施(温室効果ガス削減、地域資源をいかした再生可能エネルギーの導入等)
	a-2 オゾン層保護対策	ノンフロン製品の普及促進、フロン類の適切な回収の促進等
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	b-1 生物多様性の主流化に向けた取組	森林環境税など生態系サービスの支払いの取組、生物多様性に配慮した認証商品の普及、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動計画の策定及び活動の実施
	b-2 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	生物の生息・生育空間のまとまりとして核となる地域及びその緩衝地域の適切な配置・保全並びにそれらのつながりの確保
	b-3 自然再生	河川、湿原、干潟、森林等の自然再生
	b-4 里地里山の保全活用	里地里山等の二次的自然環境の保全と持続可能な利用
	b-5 都市の生物多様性の確保	都市公園の整備又はインフラ整備における生物多様性への配慮
	b-6 絶滅のおそれのある種の保存	絶滅危惧種の生息・生育状況調査、生息・生育環境改善又は飼育・栽培・繁殖の実施
	b-7 野生鳥獣の保護管理	野鳥における高病原性鳥インフルエンザのサーベイランス、保護管理の担い手の確保や育成、科学的・計画的な保護管理の推進、生息状況等のモニタリング調査の継続的な実施
	b-8 外来種対策の強化	外来種(国内由来を含む)の飼養・放逐の規制、防除事業の実施
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	c-1 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	ベースメタル、レアメタル等の回収の促進、循環資源活用に関する情報発信
	c-2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	廃棄物発電の活用、バイオマス系循環資源等の原料への再資源化促進
	c-3 2Rを重視したライフスタイルの変革	廃棄物の発生抑制・リユース品の活用の推進、消費者のライフスタイル変革の普及啓発
	c-4 地域循環圏の形成	バイオマスなど循環資源の地域内での活用促進、地域における環境教育・環境学習の場の提供、地産製品の推奨・情報提供
	c-5 循環分野における環境産業の育成	3Rに配慮されたグリーン製品・サービスの推奨・情報提供、地域内の廃棄物処理業者・リユース・リサイクル業者の指導・育成、優良産廃処理業者認定制度の認定業者に関する情報の発信、電子manifestoの普及
	c-6 安全・安心の観点からの取組の強化	有害廃棄物(アスベスト、PCB、鉛等)に関する適切な管理・モニタリングの実施、違法な廃棄物処理を行うものに対する指導の徹底
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	d-1 水環境の保全	流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定
	d-2 土壌環境の保全	水環境基準の達成・維持
	d-3 地盤環境の保全	土壌汚染の適切な調査・対策、新たな有害物質及びばく露経路に関する知見の集積 地下水採取抑制対策推進、地盤環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組の推進
e. 大気環境保全に関する取組	e-1 有害大気汚染物質への対策(光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質)	大気環境基準の目標達成・維持
	e-2 騒音・振動対策	交通の分散や円滑化、遮音壁・低騒音舗装等の実施
	e-3 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	沿道・沿線の騒音状況を情報提供するなどの誘導施策により、交通騒音問題を未然に防止するための取組
	e-4 悪臭対策	臭気指数規制導入の促進
	e-5 ヒートアイランド対策	人工排熱の利活用・低減、地表面被覆及び都市形態の改善
	e-6 光害対策、感覚環境	光害対策の普及啓発の推進、よりよい感覚環境(かおり、音等といった人間が感覚を通じて感じる環境)の普及啓発
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	f-1 化学物質の科学的なリスク評価の推進	環境リスク評価手法の検討
	f-2 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	製造から廃棄・処理までのライフサイクルの各段階における適切な化学物質の管理、より安全な代替物質への転換等の取組の促進
	f-3 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	モニタリングの実施、リスクコミュニケーションの推進
g. 経済・社会のグリーン化の推進	g-1 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	事業者に対する環境マネジメントの推進、同システムを活用した環境保全の取組の推進
	g-2 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	環境に関する経済的手法(補助金、税制優遇による財政的支援等)の導入・検討
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	h-1 グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	環境研究機関による環境研究・技術開発の推進、開発に当たっての環境影響の配慮
	h-2 官民における監視・観測等の効果的な実施	環境に関する監視・測定の実施、実施体制の整備
i. 国際的取組に係る施策		海外都市等との協力、開発途上国に対する人材育成の支援、国際的取組を行う民間団体等への支援
j. 地域づくり・人づくりの推進	j-1 国土の国民全体による管理の推進	地域の自然的社会的条件に応じた森林、農地、都市等の持続可能な整備、保全、利用
	j-2 多様な主体による参画の促進	「国土の国民的経営」の考え方の普及、持続可能な地域活動の体験機会の提供
	j-3 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	農産物の地産地消、エコツーリズム・地域の文化・自然とのふれあい等の機会の提供
	j-4 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	環境教育・環境学習の推進、組織・地域ネットワーク構築の推進
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実		環境に関する統計等の情報基盤の整備と活用、生活環境・自然環境に関するデータの収集又は情報の公開
l. 環境影響評価等		自らの活動に関する環境配慮の実践
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	m-1 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	環境要因による健康影響に関する調査研究の推進、不法投棄等の環境犯罪に対する取締体制の強化

平成 24 年度第四次環境基本計画の着実な推進に向けた調査業務

平成 24 年度  
「環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」  
報告書

調査主体：環境省総合環境政策局環境計画課  
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2  
TEL 03-3581-3351

実施主体：みずほ情報総研株式会社  
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3  
TEL 03-5281-5326